

W. C. ミッチェルの制度主義経済思想史 -古典派経済学批判にみる協働の思想-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 加藤,真琴 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/0002000333

明治大学大学院政治経済学研究科

2023 年度

博士学位請求論文

W. C. ミッチェルの制度主義経済思想史
——古典派経済学研究にみる協働の思想

The Institutional History of Economic Thought by Wesley Clair Mitchell
:The Idea of Cooperation in his Study of Classical Economics

学位請求者 経済学専攻

加藤 真琴

目 次

凡例.....	III
序章 先行研究および本学位請求論文の課題.....	1
I. 問題関心.....	1
II. 研究史.....	4
III. 課題.....	7
第1章 制度主義経済思想史.....	10
I. 序論.....	10
II. 経済思想史テキストの性格.....	11
III. 景気循環研究による経済思想史研究の補完.....	17
IV. 独自の古典派経済学批判.....	24
V. 結論.....	28
第2章 ミッチェルの A. スミス論——政府と個人の協働.....	30
I. 序論.....	30
II. ミッチェルの計画にかんする活動——大恐慌から 1930 年代半ばまで.....	31
III. 政府規制の進化的趨勢.....	34
IV. 知性の活用.....	39
V. 結論.....	42
第3章 ミッチェルの J. ベンサム論——心理学との協働.....	44
I. 序論.....	44
II. グルーシーの論考の問題点.....	45
III. ワトソンの行動主義にたいするミッチェルの見解.....	47
IV. 「幸福計算」とベンサムの社会科学への貢献.....	51
V. 結論.....	56
第4章 ミッチェルの T. R. マルサス論——歴史と理論の協働.....	58
I. 序論.....	58
II. 歴史家: マルサス——『循環的過程』.....	58

III. 理論家:リカードウ—『仮想実験』.....	62
IV. 統計家:ミッチェル—「協働」.....	66
V. 結論.....	72
第5章 ミッチェルの D. リカードウ論——解剖家と画家の協働.....	74
I. 序論.....	74
II. 先行研究の問題点.....	75
III. 'POSTULATES'——明示的前提／'PRECONCEPTIONS'——暗示的前提.....	79
IV. リカードウの3つの先入観念とその理論形成上の役割.....	86
V. 結論.....	90
終章 古典派経済学にたいする批判と鑑識.....	91
参考文献.....	94

凡例

1. 本論文における原書からの引用は、邦訳書のあるものはすべてそれを参照した。
ただし、引用における訳語・訳文はかならずしも邦訳書に忠実ではない。
2. 引用文中の[]は、引用者(加藤)による補足説明である。
3. 引用文中の「……」は、引用者(加藤)による省略である。
4. 特段の断りがないかぎり、**●**は筆者(加藤)による強調である。

序章 先行研究および本学位請求論文の課題

I. 問題関心

本論文は、アメリカ経済学会(AEA: American Economic Association)初代会長 F. A. ウォーカー(Francis Amasa Walker, 1840–1897)にちなんで 1947 年に創設されたウォーカー・メダル¹の最初の受賞者である W. C. ミッチェル(Wesley Clair Mitchell, 1874–1948)を中心に、かれの経済思想史研究にみられる特徴を考察するものである。

ミッチェルは、T. ヴェブレン(Thorstein Veblen, 1857–1929)や J. R. コモンズ(John Rogers Commons, 1862–1945)とともに、アメリカ制度主義、制度学派(Institutionalism)あるいは制度派経済学(Institutional Economics)を代表する 3 大巨頭の 1 人にかぞえられる。経済学史家の A. W. コーツ(Alfred William Coats, 1924–2007)によれば、戦間期——第 1 次世界大戦および第 2 次世界大戦の間——において、ミッチェルはもつとも影響力のあるアメリカの経済学者とみなされていた(Coats 1992, 424)。ところが今日では、ミッチェルは、ほかの 2 人と比べると「忘れられた経済学者(neglected economist)」であると思われる。P. クライン(Philip A. Klein)は、いまの経済学者がミッチェルの制度主義にもとづく業績を忘れてしまっているとさえ述べた(Klein 1983, 869)。ミッチェルとは対照的に、ヴェブレンは経済学に危機が訪れるたびに再評価されている。コモンズも同様である。近年のコモンズ研究のめざましい進展はその関心の高さを示している。なぜミッチェルは、2 人とは異なり、顧みられなくなったのであろうか。

制度主義者がアメリカ国内の政治経済に一定の影響力をもって活躍したのは、とりわけ大恐慌後のニューディールにおいてであった。1933 年 3 月、F. D. ローゼヴェルト(Franklin Delano Roosevelt, 1882–1945)が第 32 代アメリカ合衆国大統領に就任すると、かれは矢継ぎばやに恐慌対策を実施していった。対策の 1 つとして実行されたのが、アメリカ合衆国内務省内の全国計画委員会(National Planning Board)の設置であった。この委員会は、1933 年 7 月に設置され、1934 年に大統領令にもとづき大統領委員会とな

¹ この賞は、5 年ごとに経済学の発展にもっとも貢献した存命中のアメリカの経済学者へ贈られる。ノーベル賞の創設に伴って廃止された。ミッチェルを除く歴代の受賞者は、以下のとおりである。1952 年 J. M. クラーク(John Maurice Clark, 1884–1963), 1957 年 F. H. ナイト(Frank Hyneman Knight, 1885–1972), 1962 年 J. ヴァイナー(Jacob Viner, 1892–1970), 1967 年 A. H. ハンセン(Alvin Harvey Hansen, 1887–1975), 1972 年 T. W. シュルツ(Theodore William Schultz, 1902–1998), 1977 年 S. クズネッツ(Simon Kuznets, 1901–1985)。

った。そのおもな目的は、国家の長期計画にかんする問題について大統領に助言をおこなうことであった(Merriam 1944, 1075–1076)。ミッチェルは、この委員会の委員の1人に任命されたが、ニューディールと制度主義者の関わりについて論じた西川純子によれば、このことは、制度主義者がはじめて計画にかかわる行政機関に関与したことを意味した。経済的不況を制御するために、景気循環の専門家の意見がなによりも必要とされたのである(西川 2021, 80)。

J. ドーフマン(Joseph Dorfman, 1904–1991)は、ミッチェルから制度主義の教えを受け、また編者としてミッチェルの著書の刊行にも携わった人物であるが、かれは著書『アメリカ文明における経済的思考』([1959]1969)の第4巻のなかで、制度主義が盛りあがった背景をつぎのように説明した。「この時期の劇的な知的発展は、『制度経済学』と呼ばれる運動の発展である。この運動は、差し迫った実際の問題に対処するために経済理論を見直すことを目的としたものであった。一口に『制度経済学』といっても、その内容は多岐にわたる。しかし、その根底には、従来の経済理論が前提としてきた人間の動機や資本主義の制度的要因の普遍性にたいする批判が存在する」(Dorfman [1959]1969, 352)。経済理論の刷新のために、ヴェブレン、コモンズ、ミッチェルは、それぞれ独自の経済学批判を展開したのである。

ミッチェルは、1909年秋から1912年春まで——ハーバード大学の一時的な赴任からカリフォルニア大学へと戻り、その後カリフォルニア大学を去るまでの期間——景気循環研究に注力した。その成果が1913年に刊行された『景気循環』(1913)である。かれの弟子の1人であるA. F. バーンズ(Arthur Frank Burns, 1904–1987)は、「3年という驚くべき短期間に、ミッチェルは世界の経済学の文献における傑作(masterpieces)の1つを書きあげたのである」(Burns [1949]1952, 22)と述べた。J. A. シュンペーター(Joseph Alois Schumpeter, 1883–1950)は、バーンズと同様にこの1913年の著作を「マスター・ピース」と評価した。「1913年に刊行された『景気循環』は、……この言葉の本来の意味においてかれの傑作(masterpiece)であった。つまり、中世の職人がみずからの技術の達人であることを証明する作品であると同時に、その後のすべての研究の規範(law)を体現する法典(code)でもあった」(Schumpeter [1952]1997, 249–250/訳 348–349)。シュンペーターは「マスター・ピース」という表現をバーンズから借用したのかもしれないが、バーンズとは異なり、この言葉の原義をいっそう強調した²。

² 直前の引用文献の前後において、シュンペーターはバーンズの当該文献を参照している。そのため、「マスター・ピース」という表現はバーンズからの借用と考えるのが自然であろう。

『景気循環』の刊行によって経済学者としての力量を認められたミッチェルは、1913年にニューヨークの名門コロンビア大学の講師となり、1914年からその教授となった³。ここでかれは景気循環と経済思想史の講義をもった。かれの経済思想史の講義は、聴講した学生の間で講義ノートの謄写本が売られるほど人気を博した⁴。もともと、講義ノートの販売は、ミッチェル本人の許可を得てからおこなわれたものではなかった。そのなかに、A. M. ケリー (Augustus Maverick Kelley, 1913-?) が 1949 年に出版した『経済理論の諸タイプにかんする講義ノート』がある。バーنزによれば、この書物は、J. マイヤーズ (John Meyers) という学生が作成した謄写本を再版したものである (Burns 1952, 28f)。のちに、ドーフマンは、このマイヤーズ版の再版であるケリー版を基本にすえて『経済理論の諸タイプ——重商主義から制度主義まで』(1967, 1969)を編集し出版した。この著作がミッチェルの経済思想史研究にかんする主要なテキストとみなされている。

ミッチェルとほぼ同時代を生きたシュンペーターの言葉を借りれば、かれが好んだのは、専門的な経済学 (professional economics) よりもずっと範囲の広い社会科学と呼びうるものであった (Schumpeter [1952]1997, 241 / 訳 337)。新たな経済理論の構築というよりも、むしろかれは組織の調整役としてより重要な役割を果たした。たとえば、かれは 1918 年にアメリカ統計学会の会長となった。さらに、かれは 1924 年にはアメリカ経済学会の会長を務めた。そのほか、かれは 1920 年に設立された全米経済研究所 (NBER: National Bureau of Economic Research) の設立者の 1 人として、またその責任者としてスタッフと協働して景気循環研究に取り組んだ。同時にかれは学者間の学際交流を促進する学術振興団体の社会科学研究評議会⁵ (SSRC: Social Science Research Council) の

³ 当時のコロンビア大学には、ミッチェルがドイツのハレ大学に留学していたときからの友人であるウラディミル・シンコヴィッチ (Vladimir Simkhovich) がいた。かれはミッチェルと同僚となることを熱望していた。だが、正式なアプローチをミッチェルが受けたのはヘンリー・シーガー (Henry Rogers Seager) 教授からであった。1913 年 5 月 10 日のミッチェルの日記には「コロンビア大学のハリー Harry[sic]・シーガーから招聘を受けた。来年から [教授] 職を務めてもらえないかと尋ねられた」(L. S. Mitchell 1953, 242) と書き記されている。ミッチェルは 1913 年の秋学期から講師として経済思想史の授業を担当しはじめたが、正式な教授となったのはシーガーからの打診の通り、1914 年の秋学期からのことであった。1914 年 3 月のかれの日記に「1914 年 7 月 1 日付でコロンビア大学の経済学教授に選任する旨の通知を受け取った」(L. S. Mitchell 1953, 242) と記録されている。

⁴ ミッチェルの講義に実際に参加した E. ギンズバーグ (Eli Ginzberg, 1911-2002) は、この謄写本は 2 巻本となるが、1 巻あたり 5 ドルで販売されたと証言している (Ginzberg 1987, 13)。

⁵ 1923 年に設立された社会科学の学術振興団体。この会議は、その目的として、つぎの 3 つを掲げた。(1) 行政分野における政治的調査の範囲と方法を精査すること、(2) 実際の状況をよりの確に見通す視点を獲得すること、(3) 建設的な提言をおこなうこと (American Political Science Association 1923, 274)。

旗振り役も務めた。ミッチェルの優れたバランス感覚によって、かれは長年にわたって調整役に徹することができたのだろう。こうした気質はかれの経済思想史研究にどのように反映されているのだろうか。

II. 研究史

アメリカの景気循環の研究動向をとりあげた大阪野村銀行調査部『景気循環に関する諸学説』(1925)は、ミッチェル『景気循環』(1913)の第1章の研究史に相当する箇所抄訳である⁶。同書は、独自に項目立てを施すなど原文にけっして忠実ではないだけでなく、ミッチェル自身の景気循環学説をも紹介している。また、かれが亡くなる直前の1948年10月20日には、『指数の作り方と使い方』(Mitchell 1915, 労働省労働統計調査局訳 1948)が発行された。ミッチェルが存命であった時期の日本には、かれの著作を翻訳しようとする機運はまだ高まっていなかったといえる。なぜなら、『景気循環に関する諸学説』の抄訳の範囲はかなり限定的であったし、『指数の作り方と使い方』もかれの主要著作とはみなされていないからである。

ミッチェルの主著がまがりなりにも邦訳されるのは、かれの死後のことである。前掲の『景気循環』も『経済理論の諸タイプ』も、いずれも金融論の研究者である春日井薫が1960年代から1970年代にかけて最初に翻訳した。ただし前者は1913年の初版ではなく、景気循環にかんする一連の著作、すなわち『景気循環』第1部の改訂版である『景気循環——問題とその設定』(1927)、『景気循環の過程』(1951)、バーンズとの共著『景気循環の測定』(1946)、かれの死後に刊行された『景気循環中の個人所得』(1956)の翻訳であった。また後者の『経済理論の諸タイプ』は全2巻のうち第1巻のみが翻訳された。

訳者の春日井は、1920年代の欧米留学の一環としてコロンビア大学に在学していた。そこで春日井はミッチェルの「景気循環」および「経済理論の諸タイプ」という2つの講義に出席しており、「二重の指導」(春日井 1962, 37)を受けたと述懐するようにかれの弟子を自認している。春日井は、『経済理論の諸タイプ』の訳書の序文で、専門の金融論にとどまらず「もっと広く人間と物の社会関係を取扱う学問としての経済、経営の学についての根本思想をまとめておきたかった」(春日井 1971, 2)と述べた。この春日井の学問的姿勢は、専門的な経済学ではなく、より分野横断的な研究を進めたミッチェルと似

⁶ この抄訳には、原文にある‘Bouniatian’s Theory of Over-capitalization’ (pp. 9–10)は含まれていない。

ている。春日井の貢献は、ミッチェルの著作を広く翻訳し、わが国へ紹介したことだけではない。論文「ウェスレイ・C・ミッチェル——その人と思想」(1962)を發表することで、ミッチェルの略歴をいち早く日本語で読めるようにしたのも春日井の貢献である。

1972年、種瀬茂を中心とした一橋大学グループ(種瀬、松石勝彦、平井規之)は、春日井につづいて『景気循環』の翻訳を試みた。種瀬のグループがその底本として採用したのは、『景気循環』初版ではなく、1941年に刊行されたその第3部の再版『景気循環とその原因』(1941)の第2刷であった。同書は、『景気循環』初版の理論篇に当たる。訳書のあとがきにおいて、種瀬は「景気循環過程の総括的要約として、本書はミッチェルによる最初の成果であるとともに、またかれの生涯にわたる膨大な実証研究を支えた理論的体系である。その点で本書の意義は大きい」(種瀬 1972, 279)と述べ、同書を底本として選んだ理由を説明する。同訳書では、底本の誤植が見落とされ、そのまま訳されている⁷。しかし、春日井訳にはない『景気循環』第3部をわが国に紹介したという意味で、種瀬らの日本におけるミッチェル研究にたいする貢献は大きい。

著書以外では、ミッチェルの3本の論文が翻訳され、また1本の論文が抄訳されている。第1の翻訳は、1912年の論文「出費という後進的技術」⁸である。この論文はアメリカ社会において貨幣の稼得技術と出費技術の発達間に大きな懸隔が生じていることについて論じたものであり、1937年に刊行された同名の論文集の巻頭に収録された。コロンビア大学着任前のミッチェルの思想を知るうえで欠かせない資料となっている。現在でもさまざまな分野の著者に引用されており、たとえばA. メイヒュー(Anne Mayhew)による2014年の論文の表題は、ミッチェルの論文からとられている。またメイヒューは、家族の経済学(economics of the family)で知られるG. S. ベッカー(Gary Stanley Becker, 1930–2014)とともに、これを「有名な論文」(Mayhew 2014, 965; Becker 1965, 507f)と評価した。

この論文は、1960年代のわが国の高度成長がもたらした食品汚染、薬害、公害とい

⁷ たとえば、種瀬らは本文において‘Part II, Chapter II’ (原典 p. 187)を「第II部第II章」(訳書 226頁)と、さらに注において‘Part II, Chapter III’ (原典 p. 193n)を「第II部、第III章」(訳書 274頁)と表記している。この‘Part~’とは、初版の第1部(第1章から第3章)、第2部(第4章から第9章)、第3部(第10章から第14章)のいずれかを示すものである。第2部には第2章と第3章は存在しないため、「第1部第2章」や「第1部、第3章」として原典の誤植を改めるべきであった。同様の誤りは、それ以外にも見られる。このことから種瀬らが1913年の初版と対照せずに1941年の再版のみをみて訳出したことがわかる。

⁸ 生垣琴絵によれば、消費の方法の後進性をとらえるミッチェルの見解は、20世紀初頭のアメリカの女性経済学者ヘーゼル・カーク(Hazel Kyrk, 1886–1957)の消費論に影響をあたえた(生垣 2010, 36)。

った負の側面や石油危機を背景に消費者運動が活発になった1970年代に、中京大学総合社会科学研究所の呉世煌らのグループによって翻訳された。「消費支出面における技術の後進性」(Mitchell 1912, 呉世煌・吉本寛・清水秀暢共訳 1975)という表題で『中京社研』の第4巻に掲載された。家政学の研究者である今井光映(1928–2018)は、この翻訳を用いてヴェブレンの『有閑階級の理論』で展開される消費理論がミッチェルに引き継がれていることを論じた(今井 1994, 19)。

第2の翻訳は、「財生産と金もうけ」である。この論文は、1922年12月4日から7日にかけてニューヨークで開催されたアメリカ機械学会(ASME: American Society of Mechanical Engineers)の年次大会の議事録に収録されたのが最初であり、ついでミッチェルの初期論文集『出費という後進的技術』(1937)に収録された。

第3の翻訳は、ミッチェルのヴェブレン論である。ミッチェルは、人類学や心理学などの幅広い分野でのヴェブレンの重要な考え方を一冊にまとめるため、論文集『ヴェブレンが教えたこと』(1936)を編集して刊行した。ミッチェルは、この論文集の巻頭にヴェブレンの人物紹介として同名の論文を収めた。同論文の翻訳は、スピーゲル編『経済思想発展史』(1952)の第3分冊『社会主義と歴史学派』(Mitchell 1936b, 桜林誠訳「ヴェブレン論」, 越村信三郎監訳 1954)のなかにみることができる。

さいごの1つの抄訳は、「景気指標研究シリーズ No. 2 NBER の設立趣旨——The National Bureau's First Quarter-Century, 1945」(Mitchell 1945, 調査局統計課訳 1969)であり、その内容は、全米経済研究所(NBER: National Bureau of Economic Research)の発足から25年を記念して、それまでの活動を回顧したものである。

このようにミッチェルの主要著作は、1960年代から1970年代の翻訳事業をつうじて、ある程度日本語で読むことができる。しかし、これだけでは十分とはいえない。たとえば、『景気循環』は3部構成だが、第1部の改訂版と第3部の再版しか翻訳されていない。つまり、だれも初版を完訳していない。また、すでに述べたように、『経済理論の諸タイプ』は第1巻しか訳されていない。1980年代以降、ミッチェルの著作を翻訳しようとする機運は失われた。しかし、既存の経済学にたいするアンチテーゼとして制度主義への関心が高まるなか、日本におけるミッチェル研究は、ゆっくりではあるが着実に前進している。その代表的な成果が、佐々野謙治の労作『制度派経済学者ミッチェル』(1995)である。

『制度派経済学者ミッチェル』は、日本語で書かれたミッチェルにかんする唯一の研究書である。同書において、佐々野はミッチェルをヴェブレンの正統な後継者とする通説に疑問を呈している。佐々野によれば、ヴェブレンが制度の変革を説いたのにたいし

て、ミッチェルは制度内のたんなる改良を唱えたにすぎない。つまり、ミッチェルは資本主義体制を維持するためにいかに社会をコントロールするかを重視したという意味で、ヴェブレンの本質的な部分を受け継いでおらず、したがって正統な後継者とはなりえないというのである。この差異は、古典派経済学にたいするかれらの批判にも表れている。佐々野の業績は、未開拓の領域であるミッチェルの経済思想史研究の総体的な意義を解明した点で高く評価される。

海外の代表的な研究として、M. ラザフォードの 2011 年に刊行された著作“*The Institutionalist Movement in American Economics, 1918–1947: Science and Social Control.*”がある。同書はラザフォードの長年の研究の集大成であり、その範囲は広く、もちろんミッチェルの経済思想史にかんする研究も含まれているが、「協働」という概念は見過ごされている。ミッチェルが生まれたアメリカにおいてでさえ、かれの経済思想史研究にたいする関心は低い。

III. 課題

論文の課題は、戦間期アメリカにおいて活躍した制度主義経済学者ミッチェルの経済思想史研究の特徴を描くことである。とくにかれの古典派経済学にたいする批判を、協働(cooperation)という視点に注目しながら再解釈したい。

協働というキーワードがミッチェルの仕事全体において重要な位置を占めることを示唆したのは、かれの妻で児童教育者のルーシー・シュプレイグ・ミッチェル(Lucy Sprague Mitchell, 1878–1967)である。ミッチェルは 1913 年に主著『景気循環』を出版することで学問的能力が認められ、コロンビア大学の教授職に就いたが、ルーシーの伝記『2人の人生——ウェズリー・クレア・ミッチェルとわたしの物語』(1953)によれば、かれはそれ以前からグループでの研究活動(group work in research)に意欲を燃やすようになっていた(L. S. Mitchell 1953, 348)。さらにルーシーは、かれが実際に使ったフレーズ「個人のイニシアティブと組織の結合(individual initiative and organization)」を引用しながら、このフレーズを「グループ思考(group thinking)」あるいは「グループワーク(group work)」と言い換えている(L. S. Mitchell 1953, 332)。ルーシーのこの主張が正しいとすれば、かれは比較的早い段階から個人での研究活動の限界を認識していたことになる。

ミッチェルの著書や論文には、現代アメリカを取り巻く社会経済的な課題を解決するためには、経済学だけではなく、隣接する社会諸科学も統合すべきであるという趣旨の記述が数多く見られる。グループでの研究活動が実現されるのは、かれが創設者の 1 人であり研究責任者でもあった全米経済研究所(NBER: National Bureau of Economic

Research)が設立された1920年以降のことである。20世紀初頭のアメリカにおいて、組織的あるいは学際的な研究の推進を唱えることは一般的ではなかったが、このようなアイデアを先んじて主張した人物として、かれは、学生時代に在籍していたシカゴ大学⁹の2人の教師、ヴェブレン(Thorstein Veblen, 1857–1929)とジョン・デューイ(John Dewey, 1859–1952)の名前を挙げている。かれは、「ヴェブレンとデューイという2人の哲学者が……さまざまな学部間の統合を図るプラットフォームを構築した」(Mitchell 1930a, 10)と述べ、両者の取り組みを「協働(cooperation)」(Mitchell 1930a, 10)と表現した¹⁰。

これまで、ミッチェルの経済思想史を相対主義的な研究として特徴づけるマーク・ブローグ(Mark Blaug, 1927–2011)の解釈が支持されることが多かった(Blaug [1962]1997, 2/訳6)。わが国で公刊された唯一のミッチェル研究書『制度派経済学者ミッチェル』(1995)の著者である佐々野謙治は、ブローグの解釈の一部を認めつつも、ミッチェルは部分的には制度派を他の学派よりも優れていると考えていたと主張している。つまり、ミッチェルの経済思想史は、絶対主義と相対主義の混合型として解釈されたのである。「それによれば、およそ過去の経済学は制度主義(=制度派)経済学に向かって変化・発展してきた、と解されている。また、このことを人々に確認させることはもちろん、経済学における『制度(その変化・進化)』の研究の重要性を認識させることが、ミッチェルの経済学史研究の目的であった」(佐々野 1995, 48, 引用文中の括弧は原文のまま)。しかし、ミッチェルは経済学を一定方向に収斂していくものとする経済学説史(Dogmengeschichte)を明確に否定している。かれが他の制度主義者と同様、古典派経済学や新古典派経済学を痛烈に批判していたのは事実であるが、こうした正統派の経済理論をすべて否定したわけではない。かれの弟子の1人であるクズネツは、既存の経済理論に向けられたミッチェルの態度を「批判と鑑識の眼(critical and discerning eyes)」(Kuznets 1963, 110)と的確に表現した。つまり、ミッチェルはそれらをたんに否定

⁹ シカゴ大学の前身は、バプティスト系の神学校であった。1890年から現在のシカゴ大学に生まれ変わる。この経緯については、Goodspeed(1916)を参照。初代学長 W. R. ハーパー(William Rainey Harper)の大学構想およびかれがおこなった改革については、Barber(1988)や萩原(1980)を参照。Barber(1988)は、政治経済学部の初代主任教授の就任にかんして詳しい。当初、ハーパーは当時ジョンズ・ホプキンス大学で助教授を務めていた R. イーリー(Richard Theodore Ely)の就任をめざして交渉していたが、待遇面で折り合わなかったために、結局のところ J. ラフリン(James Laurence Laughlin)がシカゴ大学経済学部の初代主任教授に就任することとなった(Barber 1988, 245–251)。

¹⁰ ミッチェル自身が語っているものとは異なるが、ヴェブレンとデューイがミッチェルにあたえた影響については Biddle(1996)がつぎのように説明している。「ミッチェルは、ヴェブレンの社会制度観およびその問題発生的な傾向と、そのような問題に対処する戦略としてデューイの『計画(planning)』概念をつなぎあわせた」(Biddle 1996, 45)。

するのではなく、そのもっとも価値ある要素を見極めようとしていたのである。

本論文では、ミッチェルの経済思想史テキストの読解をとおして、古典派経済学のもっとも価値ある要素の1つとして協働概念があったことを主張する。なお本論文は、ミッチェルの経済思想史研究の意義を検討するものであり、かれの景気循環研究については必要がある場合にかぎり触れる。

第1章 制度主義経済思想史

I. 序論

本章の目的は、ミッチェルの古典派経済学批判の特徴について総括的に論じること、以下の各章における個別議論の枠組みを提示することである。そのために、かれの2つの主著『経済理論の諸タイプ』と『景気循環』を照らし合わせ、後者が前者をいかに補完するかを検討する。

ミッチェルの古典派経済学にたいする批判をどのように解釈するかという問題は、それ自体、けっして目新しいものではない¹。実際、一定のコンセンサスがえられているとあってよい。すなわち、ミッチェルは、古典派経済学における人間の合理性の前提を批判し、それに代わるものとして、統計分析にもとづく現実の人間行動の理解を提案したのである²。こうした立場をとる佐々野謙治(1995)は、ミッチェルの経済思想史研究を2つの目的に整理している。第1の目的は、「過去の経済学は制度主義(=制度派)経済学に向かって変化・発展してきた」ことを周知させることであり、第2の目的は、「経済学における『制度(その変化・進化)』の研究の重要性を認識させること」(佐々野 1995, 48, 引用中の括弧は原文ママ)であった。つまり、佐々野はミッチェルの経済思想史研究を絶対主義的なものとして解釈しているが、このような解釈は成り立たないように思われる。なぜなら、ミッチェルは『経済理論の諸タイプ』において、経済学がなにか一定方向に収斂していくものとする学説史(Dogmengeschichte)を明確に否定しているからである³(Mitchell 1967, 25/訳 I, 42)。

しかし、この反論はまたベクトルの異なる問題を含んでいる。ミッチェルは、1913年か

¹ 邦語文献にかぎってみると、ミッチェルの経済思想史研究を総論的にあつかったものとして、ここで示される佐々野(1995)のほか、齋藤宏之(1990)、齋藤宏之(2015)、田中敏弘(2012)などがあげられる。経済思想史研究へのミッチェルの貢献にたいして関心をもつことは、わが国におけるミッチェル研究の大きな特徴の1つといえる。

² Pasinetti(2021)は、ミッチェルを含む制度学派の方法論として、制度的・歴史的検証の提案をあげ、さまざまな制度学派を束ねる「共通の思想(widespread conviction)」とみなす(Pasinetti 2021, 439)。また、Gruchy(1972)は、地域の多様性から制度学派を特徴づける。具体的にいえば、かれは、J. A. ホブソン(J. A. Hobson)、R. トーニー(Richard Tawney)、G. D. H. コール(G. D. H. Cole)らイギリスのフェビアン、ドイツの W. ゾンバルト(Werner Sombart)、アメリカの T. ヴェブレン(Thorstein Veblen)をすべて制度学派とよぶ。一方で、それぞれの勢力には地域差があり、ヨーロッパではアメリカほど強固な基盤を形成しなかったとしている(Gruchy 1972, 19)。

³ 佐々野(1995)の解釈と対照的なのが、Blaug([1962]1996, 2-3/訳 6)である。ブローグは、ミッチェルの経済思想史を相対主義的なものとする解釈を示している。

ら 1937 年までコロンビア大学で経済思想史の講義をおこなったが、聴講した 1 人の学生による速記録である『経済理論の諸タイプにかんする講義ノート』(Mitchell 1949. 以下、『講義ノート』と略記)とその拡充版である『経済理論の諸タイプ』の内容が、ミッチェルの講義を正確に再現したと主張するだけの根拠がないのである。この 2 つの書物は、かれの死後、第三者によって編集および出版されたものであることから、そこに編者の意図が混入している可能性が十分に考えられる。たとえば、オランダの経済学者である L. J. ジーマーマン(Louis Jacques Zimmerman, 1913–1998)による『経済理論の諸タイプ』の書評は、この第三者性の問題を強調しており、脚注がミッチェル自身によるものか、編者の J. ドーフマンによるものか不明であると指摘している(Zimmerman 1972, 109)。

このようにミッチェルの経済思想史テキストは、その信頼性にかんする問題を抱えている。この問題を克服するために、われわれは 1913 年に刊行されたかれのもう 1 つの主著『景気循環』に接近しなければならない。なぜなら、これはかれの正真正銘の単著であり、さらに Kuznets(1963)をはじめ多くの論者がミッチェルの経済思想史研究と景気循環研究の補完性を指摘しているからである。しかし、同様の主張を展開する論者の 1 人である塚本(2002, 217–218)によれば、両分野のテキストに照らして、いっそう掘り下げた議論がなされてきたわけではない。そこで、まずかれの経済思想史テキストの性格を確認したうえで、つぎに両主著の補完関係について議論したい。

II. 経済思想史テキストの性格

本節の目的は、ミッチェルの経済思想史テキストの性格を明確にすることである。そのために、『講義ノート』と『経済理論の諸タイプ』を比較するが、とくにそれぞれの出版経緯と目次に注目したい。それから、ドーフマンの編集上の工夫が 2 つの経済思想史テキストに重要なちがいをもたらしたことを明らかにしていく。

1. 『講義ノート』と『経済理論の諸タイプ』の出版経緯

ミッチェルがコロンビア大学で「経済理論の諸タイプ」と「景気循環」という講義科目を担当していたことは先述した。前者のテーマは、『景気循環』につづく著作として構想されていたが、著者自身の手で刊行されることはなかった。その遺志を継いだのは、かれの弟子の 1 人であるドーフマンであった⁴。この 2 つの著作の出版経緯は、編者ドーフマ

⁴ ドーフマンとミッチェルの学問的継承関係については、田中(2013)を参照。

ンが『経済理論の諸タイプ』の序文において述べている。以下の記述は、おもにこの序文に依拠する。

1961年にドーフマンは、ミッチェル夫人から『経済理論の諸タイプ』の編集と出版を依頼される。この時点で、実際にミッチェルが講義をはじめた時期から40年以上が経過していた。『経済理論の諸タイプ』の基本資料となったのは、1949年に出版された謄写本の『講義ノート』である。この謄写本は、かつてミッチェルの講義を聴講したA. M. ケリーがミッチェル夫人の了解をえて作成したものである。これは『エコノミック・ジャーナル』誌をはじめとする国内外の専門誌で書評の対象となり、さまざまな文献に引用された。しかし、この成功に満足することなく、ミッチェル夫人はドーフマンにたいして『講義ノート』の体裁を整えて、後世の人びとが読みやすいように改訂することを依頼したのである。

ケリー版の元になったものとして、J. マイヤーズ(John Meyers)という学生が作成した謄写本がある。マイヤーズは1926-27年度から1934-35年度まで、複数回にわたりミッチェルの講義に参加して速記録をとった。これらの速記録はやがて合本化された。マイヤーズ・ノートは、ケリー版とは異なり、著者関係者の許諾をえて作成されたものではない。バーンズの証言によれば、ケリー版はマイヤーズ・ノートの「再版(reissued)」(Burns 1952, 28f)である。ただし、ケリーとJ. M. グールド(J. M. Gould)の署名が入った『講義ノート』の編集後記に、「本書は、明らかな誤りと時折みられる不明瞭な部分を取り除くために編集されたものである」(Mitchell 1949, Editorial Note)と記載されているように、一切の手が加えられていないという意味での再版ではないことが窺われる。

さらにドーフマンによれば、「1918年版タイプスクリプト」や「古典派経済学」と題した原稿が、『経済理論の諸タイプ』の重要な一部を構成している。前者は、出版を構想した比較的初期に、ミッチェルが秘書に依頼して作成させたものである。指示を受けた秘書は、1917-18年度の講義内容をタイプした。これをミッチェル自身が精査することで出版の準備がなされた。後者は、タイトルのとおり古典派経済学を対象にしており、1916年から2年間にわたり集中的に執筆された原稿である。ミッチェルの日記によれば、かれは1923年までこの原稿の改訂をつづけた。

ドーフマンは、これらの謄写本を基礎にしなが、ミッチェルの刊行済み著作からの抜粋、日記、準備草稿、書簡などさまざまな資料を統合して、全2巻からなる『経済理論の諸タイプ』を完成させた。A. スミス(Adam Smith)からJ. S. ミル(John Stuart Mill)までの古典派経済学を射程に収めた第1巻は1967年に、W. S. ジェヴォンズ(William Stanley Jevons)からヴェブレン、コモンスまでの限界革命期以降を対象にする第2巻は1969年

に出版された⁵。

一点留意しなければならないことは、ドーフマンの編集方針である。1934年に出版されたドーフマンによる伝記『ソースタイン・ヴェブレン——その人と時代』は、現在もなおヴェブレンの生涯について語った記念碑的書物とみなされる一方で、かならずしもかれの叙述は事実をそのまま反映したものではないとの指摘を受けている(高 1991, 61)。ドーフマンの編集方針と叙述は、ミッチェルの経済思想史研究を再構成する有力な指針となる一方で、高の指摘にあるように、とりあつかいには注意しなければならない。

2. 目次の異同

研究史をふりかえってみると、『講義ノート』と『経済理論の諸タイプ』のちがいについては、あまり注目されてこなかったように思う。たとえば、佐々野(1991)は注のなかでつぎのように述べている。

もともとこの著作[『経済理論の諸タイプ』]は、ミッチェル自身の手になるものではない。この点の事情については、ドーフマンの次にみられる叙述に詳しいので、その参照を乞う。Wesley C. Mitchell, *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, ed., with an introduction by Joseph Dorfman (New York: Augustus M. Kelley Publishers, 1967), Vol. I, pp. vii-xi. このミッチェルの著作は、「シユムペーターの『経済分析の歴史』の刊行まで、アメリカのすぐれた多くの経済学者のなかの一人が考えたものとして、学史の進歩という点での唯一の記録であった」Henry W. Spiegel, *The Growth of Economic Thought* (New York: Prentice-Hall, Inc., 1971) p. 635. といわれている。(佐々野 1991, 199n, []は引用者の補足, 以下同様)

実際にスピーゲルの文献をひもとくと、引用文中の「このミッチェルの著作」とは、「1934年から35年にかけて[コロンビア大学において]実施された、ミッチェルの『経済理論の諸タイプ』という講義でとられた学生のノート」(Spiegel 1971, 635)をさしていることが確認される。つまり、スピーゲルは『講義ノート』を参照している。それにもかかわらず、佐々野

⁵ 第1巻の出版年にあたる1967年10月15日にミッチェル夫人は心臓疾患のため89歳で亡くなった(Antler 1987, 357)。1969年刊行の第2巻の序文において、ドーフマンは、夫人の代わりに彼女の息子であるA. ミッチェル(Arnold Mitchell)へ謝辞を記している(Mitchell 1969, Introduction, xii)。

はスピーゲルが『経済理論の諸タイプ』を参照したものとみなしている。こうした例は、けっしてめずらしいものではない。佐々野(1995, 48)や齋藤(2015, 52)においても、文献のあつかいにかんして軌道修正されることなく同様の主張が展開されている。したがって、両著作は厳密に区別されてこなかったと判断してよいだろう。

しかし、本節では、あえてこの両著作の差異について考えたい。そのために、『講義ノート』(第1巻)の目次を表1、『経済理論の諸タイプ』(第1巻)の目次を表2に抽出した。まず、頁数に顕著なちがひがある。前者が261頁であるのにたいして、後者は608頁と2倍以上である。さらに、後者につけられた「重商主義から制度主義まで」という副題は前者にはない。それどころか、この言葉はそれまでに刊行されたミッチェルのいずれの著作・論文にも出てこない。また、「[本講義は]アダム・スミスから今日までをあつかう」(Mitchell 1967, 8/訳 I, 19)という『経済理論の諸タイプ』の記述にも反している。したがって、この副題は明らかにドーフマンの創作である。くわえて、章の構成も異なる⁶。第1巻に含まれる章の数を比べると、前者は全39章であるのにたいして、『経済理論の諸タイプ』は全10章と、後者はかなり整理されている印象を受ける。このようにさまざまな外形的な相違がみいだされる。しかし、これらは意味のあるちがひなのか。編者のドーフマンに問うべきだろう。

⁶ 『講義ノート』と『経済理論の諸タイプ』の相違ではないが、ミッチェルの経済思想史テクストにおいて、スミス論、ベンサム論、リカードウ論に比較的多くの頁が割かれていることが指摘できる。スミスは、1930年代後半に発表されたミッチェルの「計画(planning)」にかんする論文のなかに頻繁に登場する。また、ベンサムとリカードウを独立してとりあげたミッチェルの論文としては、「ベンサムの幸福計算」(1918)、「リカードウ派経済学の公準と先入観念」(1929)がある。

表1. 『講義ノート』 (Lecture Notes on Types of Economic Theory) 第1巻の目次および頁数*

章番号	章題	頁数	章番号	章題	頁数
1	講義の導入 (1934年10月2日)	7	21	『人口論』	10
2	アダム・スミスの経済問題のあつかい——近代の論文との対比	4	22	『人口論』の影響——その後の改訂版	5
3	『国富論』と経済科学の関係	5	23	デイヴィッド・リカードウ——生涯と初期著作, 地金論争	9
4	アダム・スミスの理論——重商主義者の理論との対比	9	24	穀物法論争における経済学者の役割——リカードウの後期論文と後半生	8
5	アダム・スミスの理論の論理	6	25	リカードウの晩年——かれの経済学の原理	9
6	18世紀イギリスの発展——個人のイニシアチブの現象	7	26	リカードウの研究手法	8
7	国民的議論による政府の発展	8	27	経済理論の「公準」と「先入観念」——リカードウの先入観念	8
8	地方政府における個人のイニシアチブ——経済環境の変化とその経済理論への影響	8	28	リカードウの人間本性の概念——4つの分析水準	8
9	重商主義の理論	6	29	リカードウの分析が普及した理由	7
10	重商主義対18世紀の個人のイニシアチブ—アダム・スミスの若年期	8	30	哲学的急進派——かれらの活動と政治的立場	8
11	アダム・スミスと『国富論』	7	31	政治的できごと——いかにそれが哲学的急進派の主張する諸改革の実現に役立ったか	9
12	『国富論』——ある哲学者がみた身近なものにかんする考察	8	32	1832年改革法の可決	9
13	イギリス政治にたいするアダム・スミスの影響	8	33	イギリスにおける社会改革のプロセスと生産方式の改革の類似性と相違点	9
14	イギリスの政治・経済状況にたいするフランスの影響	8	34	1832年から1848年までの政治, 社会改革および経済学	9
15	人間の利害から独立しえない経済学	3	35	ジョン・スチュアート・ミル以前の時代のさらなる考察とかれの若年期	8
16	ジェレミー・ベンサム——経済理論の発展にあたえた影響	8	36	ジョン・スチュアート・ミルの生涯	11
17	ベンサムの幸福計算	9	37	ジョン・スチュアート・ミルの『経済学原理』	8
18	ベンサムの人間本性の概念	4	38	古典派経済学者のいくつかの欠点	7
19	幸福計算の実践	6	39	ジョン・スチュアート・ミルの分析方法	8
20	マルサスと人口原理	4			

* 各章の頁数を併記した。なお、頁の途中で記述がおわっている場合にも1頁として数えたため、各章の合計は全体の頁数と一致しない。

表2. 『諸タイプ』 (Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism) 第1巻の目次および頁数

章番号	章題	頁数	章番号	章題	頁数
1	経済古典の研究	34	6	あらたな社会科学の胎動——哲学的急進派	103
2	アダム・スミス——経済学がイングランドにおいていかに体系化されたか	136	7	最盛期の経済学	55
3	ジェレミー・ベンサム——功利主義的信条	64	8	ジョン・スチュアート・ミル——古典派経済学のヒューマニゼーション	65
4	トマス・ロバート・マルサス——経験的傾向	26	補遺I	ローダーデール	2
5	デイヴィッド・リカードウ——古典派経済学の形成	120	補遺II	ナッソー・ウィリアム・シーニア	3

3. ドーフマンの編集方針

Zimmerman(1972, 108)は、『経済理論の諸タイプ』の 1500 頁近くというあまりにも膨大な頁数を咎めて、400 頁程度に収めるべきだと指摘した。また、A. W. Coats(1968)は、

ドーフマンの編集の巧みさを称賛しながらも、それがかえって読者の誤解を招く可能性を危惧してつぎのように述べた。「編者は、[ミッチェルが書き残した各種の]文書群(tissues)をととも巧みにつなぎ合わせているため、どこまでがミッチェルで、どこからがドーフマンなのかと不当にも訝しむひとが出てくるかもしれない。……最終的には、ミッチェルのメッセージの本質を含む要約版の出版を検討してもよいかもしれない」(Coats 1968, 207)。両者の指摘に共通するのは、その過剰な頁数ゆえの弊害である。こうした懸念は一定の理解をえられるように思われる。しかし、なぜドーフマンは『講義ノート』を要約するのではなく、その拡大という編集方針を採用したのだろうか。『講義ノート』と『経済理論の諸タイプ』の外形的なちがいにどのような意図が隠されているかを確かめるためには、この点を問わなければならない。

ドーフマンが『講義ノート』の拡大を選んだ理由は具体的に説明されていない。ドーフマン自身は、「この論稿『経済理論の諸タイプ』をできるだけ完全なものにするために」(Mitchell 1967, Introduction, viii / 訳 I, 2)とだけ述べている。どのようであれば、完全といえるのか。推測するよりほかないが、そのすぐあとにつづく1949年のケリー版とのちがいにかんする言及は、かれの編集方針を部分的に明らかにする。「この『1918年版タイプスクリプト』は、とくに教室内での討論の様子を伝える点で、謄写本よりも充実している面がある。……しかも、謄写本とは異なり、この原稿はミッチェル教授のために準備され、すくなくとも部分的には監修されている利点がある」(Mitchell 1967, Introduction, viii / 訳 I, 2-3)。ここから、ドーフマンがミッチェルによる監修がなされていない点を『講義ノート』の不備と考えたことがわかる。つまり、ドーフマンがいう「完全である」とは、ミッチェル自身が書いたと確認された資料を加えることで、かれの意図に忠実であることを意味した。いいかえれば、『経済理論の諸タイプ』は、『講義ノート』の第三者性を克服するために再構成した結果として、元のテキストの2倍以上の頁数が必要となったのである⁷。

したがって、ドーフマンの編集上の工夫は称賛に値するが、ミッチェルのメッセージの本質を要約する必要性についての Coats (1968) の指摘は正鵠を射ているように思われる。つぎの問題は、いかにしてその真髓をより抜くべきかである。問題を解く鍵は、かれのもう1つの主著である『景気循環』にある。なぜなら、ミッチェルの2つの主著は、次節で述べるように、経済理論の定義、進化論的科学観、協働志向という重要な要素を共

⁷ 先に引用した Spiegel (1971) を参考にすると、ドーフマンの編集方針は、シュンペーターの『経済分析の歴史』への対抗意識に端を発している可能性も考えられる。量が質を保証するという考えから、1954年の『経済分析の歴史』(1260頁)の記録を塗り替えるべく、ドーフマンは、純粋なアメリカ生まれの経済学者による経済思想史研究である『経済理論の諸タイプ』(全2巻、1483頁)を出版したのではないか。

有しているからである。

Ⅲ. 景気循環研究による経済思想史研究の補完

前節において、ドーフマンがミッチェルの意図と思われるものを忠実に再現しようとしたことを確認した。本節では、この方針に沿って、もう 1 つの主著『景気循環』と『経済理論の諸タイプ』にみられる共通点を検討する。

1. 経済理論の定義

1913 年に刊行された『景気循環』は、ミッチェルの景気循環にかんする最初の著作である。索引を含めると 610 頁におよぶ四つ折り版の大著であり、先行研究を整理する第 1 部⁸、統計データをあつかう第 2 部、理論を提示する第 3 部からなる。1927 年に第 1 部の改訂版である『景気循環——問題とその設定』が刊行され、1946 年には A. F. バーンズ (Arthur Frank Burns) との共著による『景気循環の測定』が刊行された。これは第 2 部の改訂版にあたる。景気循環に関する学説や統計データの更新のために、第 1 部と第 2 部は改訂・増補の機会をえた。しかし、第 3 部はその例からはずれ、1941 年に『景気循環とその原因』という題で、内容もそのままに再版された。その「解題」において、ミッチェルは「この[第 3 部を改訂する]努力は、うまくいってもこれから何年も必要だろうし、その完成をみるまでわたしの研究能力がもちこたえるか保証できない。……経済理論にたいする貢献というものは、景気年報や景気統計のように自動的に時代遅れになるものではない」(Mitchell 1941, Bibliographical Note, vi/訳 2)と述べることで、再版の理由を明らかにした。

ミッチェル夫人の伝記によると、『景気循環』の執筆は、1909 年から 1910 年の冬のあいだにはじまり、1912 年 4 月に原稿はひとまず完成した⁹(L. S. Mitchell 1953, 177)。佳境を迎えた 1911 年 10 月 23 日付ミッチェル夫人宛の手紙には、理論部分にたいするミッチェルの深い思い入れが表明されている。「この理論的な部分[第 10 章]——章題に『企業活動のリズム』とつけました——は、他人の著作から示唆を引き出し、景気年報を

⁸ 第 1 部は、景気循環の原因を検討対象とする 1900 年以降の主要な議論の概評にあてられる。

⁹ 1912 年 5 月にミッチェル夫妻は結婚する。ミッチェルはそれまで勤めていたカリフォルニア大学の職を辞して夫妻でヨーロッパ旅行に出かけた。旅行中にも『景気循環』の改訂作業は進められた。最終版の原稿は、1912 年 10 月に滞在先のロンドンで完成した (Burns 1952, 27)。

収集して統計表を解釈するという先行する部分よりも、はるかに興味深いものです」(L. S. Mitchell 1953, 179)。ミッチェルの景気循環研究は「ベーコンの蟻」と揶揄されることがある。蟻のようにただひたすら統計データを収集するだけで、理論についてなにも考えていないという意味である(Perlman 1992, 290-291)。しかし、かれが理論を軽視した事実はなく、ミッチェル夫人いわく、ミッチェルにとって統計は理論という目的に到達するための道具であり手段であった。いわば、ミッチェルは、理論家として統計を利用したのである(L. S. Mitchell 1953, 92)。ミッチェルは、経済理論を『景気循環』の最終章においてつぎのように定義している。

経済理論は、文明人が完成させつつあるさまざまな金銭的制度的関係、かれが未開人から受け継いだ人間本性、科学がかれにあたえるあらたな力、これらを把握しないかぎり、この仕事[社会改良]にはあまり役に立たないだろう。(Mitchell 1913, 599; Mitchell 1941, 191 / 訳 230)

経済理論は、人類が継承してきた知的産物であり、制度、人間本性、知識の三層構造をもつ。ドーフマンはミッチェルによる『経済理論の諸タイプ』の出版準備メモを紹介しており、以下の3点に要約されるその内容は、うへの引用に酷似している。第1に、多くの人びとに発展の機会をあたえるために社会経済的な改良が必要である。第2に、社会経済的な改良のために必要な知識であり、それは産業発展の基礎となる知識に匹敵するものでなければならない。第3に、『経済理論の諸タイプ』は、現在の理論の特徴づけと批判を試みることで、既存の秩序と発展の修正において本能と制度が果たす役割を分析し、それらを研究して知識に応用する手段を説明するものである(Dorfman 1952, 133)。ミッチェルの視点は、つねに現在に置かれる。現在を理解するために過去の経済理論に立ち返ることができるのは、すべての経済理論は共通の基本パターンをもっているが、時代や国によって異なる社会問題に直面し、その構造を絶えず変化させてきたという前提に立っているからである。ミッチェルが制度派経済学者たる所以は、まさに以上の点にみられる。

さて、制度、人間本性、知識は、それぞれどのように相互に関係するのか。『経済理論の諸タイプ』において、ミッチェルは「人間の行動は本能のうえに成り立っており、それはおもに制度とよばれる社会的習慣によって標準化され、いざとなれば人間のかぎられた思考力によってある程度は方向転換される」(Mitchell 1969, 786)と論じた。人間本性である本能は、人間の行動を固定化する役割をもつ。一方で、制度と知識は人間行動

を変化させる要因となる。制度がひろく共有されたふり思考習慣をさすのにたいして、知識は問題に直面するたびにその解決策を模索することで生成されるあらたな思考力をさす。この知識の一部はやがて陳腐化すると制度、すなわち社会的習慣へと組み込まれる¹⁰。このような考えは、ヴェブレンの進化論的経済学の概念に由来するものと思われる。ヴェブレンは、1898年7月号の『クォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミクス』誌に掲載された論文「なぜ経済学は進化論的科学的ではないのか」において、進化論的経済学をつぎのように定義した。「進化論的経済学とは、経済的利害によって決定される文化論的発展のプロセスにかんする理論、つまりプロセスそのものの観点から説明される経済制度の累積的連続体にかんする理論でなければならない」(Veblen 1989, 393/訳410)。

2. 進化論的科学的観

『経済理論の諸タイプ』は、ヴェブレンの進化論的科学的観を応用した経済学史研究である。このことは、ミッチェルのつぎの言葉から判断できる。「経済学は進化する。ヴェブレンの考えでは、それはある種の動物がその行動を環境の緊急事態に適応させる方法の変化について、ダーウィンがはじめた議論の延長線上にあるものであった。……このことは、これから述べるほかのさまざまなタイプの経済理論についても同様である。主としてそれぞれの思想家が経済学の中心的な問題、つまり経済学者が注意を向けるべき対象と考えたものをグループ化する方法によってこれらの理論は互いに区別される」(Mitchell 1967, 21/訳 I, 37)。

1913年にコロンビア大学に着任したとき、かれの講義名「経済理論の諸タイプ」には、まだ「古典派経済学」という意味合いはなく、「同時代の経済理論」のみを意味した(Burns 1952, 133)。ミッチェルは、同時代の経済学を体系的な1つの学説としてではなく、複数のタイプから成立するものとして理解していた(Mitchell 1967, 13/訳 I, 27)。そ

¹⁰ R. タグウェル編『経済学の趨勢』(1924)の巻頭に掲載されたミッチェルの論文「経済学の展望」では、世代間の習性的継承が論じられる。「われわれの反射、本能、学習能力は、洞窟に住んでいた祖先と実質的におなじであると考えられる。もしわれわれの生活がかれらと根本的に異なるとすれば、それは、われわれがながいあいだの累積的な変化の過程を経て、本来の能力をより効果的に訓練する方法を身につけたからである。われわれは、互いにつきあい方や物質的なものあつかい方について、ある種の方法を身につけた。それは、おおよそ標準化され、子どもたちに教えられる。われわれの行動を祖先の行動と大きく異ならせ、子孫の行動をわれわれと異らせているのは、各世代が修正をくわえながらあらたに学ぶ、こうしたひろく普及している社会的習慣なのである」(Mitchell 1924, 25)。

れゆえ、かれは「現代の研究者は、さまざまなタイプの理論を選択することができる。あるものはネオ・マーシャリアンに、あるものは新マルクス主義者に、あるものはオーストリア学派に、あるものは理数学派に、あるものは制度学派になる」(Mitchell 1967, 19/訳 I, 23)と述べた。

「経済理論の諸タイプ」の意味が拡大したのは、1916年のことである。ドーフマンが述べたとおり、ミッチェルは「同時代の経済学」の原点を探るうちに古典派経済学にたどりつき、1916年から2年間にわたって「古典派経済学」と題する原稿を集中的に執筆し、1923年まで改訂をつづけることとなった(Mitchell 1967, Introduction, ix/訳 I, 3)。このように経済学は、同時代において、また歴史的にみても多元的であると解釈された。ミッチェルは「どのような選択をするにせよ、……ほかのタイプの理論がどのようなものか、それらがなにを提供するかを理解しなければならない」と述べ、そうすることによってこれらの書は乱立する経済学者による協働が実現されることを期待した(Mitchell 1967, 10/訳 I, 23)。この態度はかれの景気循環研究にも共通する点である。

Smith(1994)が論じるように、『景気循環』第1部において、ミッチェルは従来の景気循環にかんするさまざまな仮説を紹介するが、これらの仮説をすべて一時的に否定する(Smith 1994, 59)。この「否定」は、1つの仮説を盲信することへの戒めであったと解釈できる。Kuznets(1963, 110)によれば、ミッチェルは一般に認められた経済理論を「批判と鑑識の眼(critical and discerning eyes)」で観察することを促したという。先行研究の批判とは、その理論の支配力を弱め、教条的な正しさを動揺させるだけでなく、そのもっとも価値ある要素を見抜くことを意味した。「このように現代に特徴的な経済活動の浮き沈みを理解しようとする、これらの説明は示唆に富み、かつ不可解なものである。どれもがもっともらしいが、どれが役に立つのだろうか。しかし、どれがもっとも重要なのだろうか。どの説明もある種の現象は説明できるかもしれないが、すべての現象を説明できるものはあるのだろうか。あるいは、これらの対立する説明を組み合わせ、完全に適切で一貫した理論をつくることができるのだろうか」(Mitchell 1913, 19)。シュンペーターの解釈によれば、ミッチェルは「理論(theory)」を「説明仮説(explanatory hypothesis)」¹¹と

¹¹ さらに、シュンペーターは『経済分析の歴史』のなかで、ミッチェルの理論にたいする解釈をつぎのように説明している。「説明仮説」としての理論と「分析装置」としての理論の区別が曖昧である。仮説を立てることよりも事実を十分に把握することを優先する一方で、1927年の『景気循環——問題とその設定』において理論にたいして積極的な敵意は示されていない。ただし、道具的な意味での理論の技術的洗練化においてはほとんど関心がない(Schumpeter 1954, 1166/訳下, 766-767)。道具箱と理論仮説としての理論についての説明は、蓑谷(1984, 28-29)を参照。

して用いている(Schumpeter [1952]1997, 245/訳 343)。この姿勢は、1927年改訂の『景気循環——問題とその設定』にも貫かれている¹²。

ミッチェルの第一義的な仕事は、仮説の検証や反証ではなく、「繁栄、恐慌、清算の現象を観察し、分析し、体系化すること」、すなわち事実の研究であった。しかし、景気循環の現象そのものを研究対象にするからといって、先行する仮説はけっして無駄にはならない。「それどころか、他人の結論は、探求すべき事実、実行すべき分析、試行すべき配合を示唆する。事実、あらゆる方面から助けを求めなければ、研究全体が粗雑で表面的なものになってしまう」(Mitchell 1913, 20)。ミッチェルは、このような事実を研究するものにとって、企業活動の最新情報や企業統計の記録がもっとも重要な資料となると述べる。『景気循環』が出版された当時、A. マーシャル(Alfred Marshall)が1907年の論文「経済騎士道の社会的可能性」で待ち望んだ「綿密で現実に即した統計のゆっくりとした成長」(Marshall [1907]1956, 324/訳 120)が現実のものになりつつあった。1924年12月のアメリカ経済学会での会長講演で、ミッチェルは統計をとりまく環境が改善されているとの認識を示し、定性分析と定量分析を組み合わせることを次世代の研究者の課題として位置づけた(Mitchell 1925)。

3. 協働志向

『経済理論の諸タイプ』の第12章「F. A. フェッターとアメリカ心理学派」において、ミッチェルはヴェブレンとダーウインのあいだに存在する進化のとらえ方のちがいについて論じる。「ヴェブレンは、現実的には、人間の行動を客観的に研究しなければならないというだろう。この目的のためには、観察に頼らなければならないし、必要に応じて分析で補わなければならないし、10年ごとに行動がどのように変化するかをみいださなければならない」(Mitchell 1969, 258)。この文章は、「観察」と「分析」の相補関係を示しているだけではない。くわえて、もっとも興味深いことに、経済行動の変化を10年単位でみいだすことの必要性が述べられている。際限のない緩慢とした変化のプロセスを意味するダーウインの生物学的進化とは異なり、経済行動は10年単位で変化するものとみなされているのである¹³。

¹² Rutherford(1994, 13)は、改訂版の記述を根拠にして「ミッチェルは、既存の仮説の長所と短所を発見し、なにが説明されなければならないかという観点から、理論家に残された課題をより明確に定めようとした」と解釈した。また、Epstein(1999, 527)は、このRutherford(1994)の見解を支持している。

¹³ アメリカの人口センサスは1790年に開始され、10年ごとに実施された。付言すれば、最初の経済センサスは、1810年の第3回国勢調査の折に、人口センサスと併せて実施

この 10 年単位の変化は、ミッチェルにおいては、統計に関係するものとして考えられている。「幸福度が向上していることを示す証拠はたくさんあった。西ヨーロッパと北アメリカにおいては、10 年ごとに生活水準が上がっていることが証明されている。労働者階級は、何世紀にもわたって生活してきた悲惨な状況から徐々に抜け出しつつあった。賃金の急激な上昇はみられなかったものの、生活にかかる費用は全体として減少しつづけた。あたらしい生産方式や輸送手段の効率化も、幸福の増大の指標となった。さらに、平均的な労働時間の減少も統計によってかなり正確に証明することができた」(Mitchell 1967, 17/訳 I, 32)。ダーウィンのタームとしての生物学的進化との比較から、ミッチェルは「制度の進化は、はるかに急速に進展する」(Mitchell 1924, 26)と述べることができ、統計はその変化を視覚化する唯一の道具であった。

制度の進化は、時代が変わり、人びとの思考習慣が変わることに関係する。「ひろく行き渡った思考習慣における——すなわち諸制度における——累積的变化こそが、今日の人間の生活を、新石器時代の生活とも、古代の生活とも、中世の生活とも、はては 18 世紀の生活とも異なるものにしていく」(Mitchell 1931, 34)。もともと、いくら急速なものであったとしても、その変化が認識されることはない。変化の累積的な性質がその認識を妨げるからである。物理学や生物学において望遠鏡や顕微鏡、分光器のおかげで、人間の目にはとらえることのできない物質を観察することができるようになった。経済学は統計からそれと同様の恩恵を受けている。つまり、統計という道具を用いることで、人間行動の微細な変化を読み取ることができる(Mitchell 1931, 38)。こうしたヴェブレンからミッチェルが継承した進化論的視点——変化を常態とする考え方——は、制度学派による古典派経済学——均衡を常態とする考え方——にたいする批判を読み解くうえで重要である。

制度学派は、古典派経済学と表裏一体の関係にあると解釈できる。なぜなら、制度学派が古典派経済学の知的遺産を意識して、その周縁を研究対象としたからである。『景気循環』における研究姿勢に照らして考えてわかるとおり、制度学派の一員であるミッチェルは古典派経済学の倫理的整合性を問題にしなかった。この解釈は、ミッチェル

された。調査主体である連邦保安官と助手は、割り当てられた地域の製造業者を訪問して、製造品の量と金額にかんする情報の聞き取りをおこなった(Micarelli 1998, 336)。ただし、ミッチェルは、アメリカにおいて現実として性格な統計情報が収集されていると考えたわけではない。1918 年 12 月のアメリカ統計学会の会長講演では、第 1 次大戦まへの連邦統計への疑義が表明されている。膨大な統計情報の蓄積はあったが、それらを調整する中央組織の不在であった。その結果として、各種情報の比較が困難となった。

夫人の証言によっても裏づけられる。「アダム・スミスにはじまる古典派経済学者の理論にたいするかれ[ミッチェル]の関心は、それが『正しいか、まちがっているか』を示すことではなく、経済理論がその時代の思考や問題への対応であることを示すことにあった」(L. S. Mitchell 1952, 71)。そこで『経済理論の諸タイプ』において、ミッチェルはつぎのように主張する。

経済学には2つの課題がある。第1に、所与の時代および場所における人間の行動を深く掘りさげることであり、第2に、絶え間なく起こる経済行動の変化に遅れずについていくことである。このことは、経済学者が、数学者、物理学者、化学者よりも、その分野における初期の研究に注意を払わなくてよい理由になっているように思われるかもしれない。なぜなら、もし対象それ自体が変化するならば、ふるい研究は、対象が一定である場合よりも、現在の問題にたいしてあまり適切でないように思われるかもしれないからである。この推論を無効にするのは、経済的変化の累積的特性である。現在を理解するために、経済学者は、現在が過去から発展してきた過程を理解しなければならない。現在というものは、それ自体固定されたものではなく、現在進行中の相互に関連した複雑な過程の集合から成り立つ。(Mitchell 1967, 9/訳 I, 21)

経済学の第1の課題は、短期的な均衡と長期的な均衡をあつかう経済静学であるが、それについてミッチェルはつぎのように論じている。「経済静学は、その分野の研究者によって、かなり非現実的で価値が限定的であると認識されている」(Mitchell 1967, 9/訳 I, 21-22)。経済静学の限界を理由に、ミッチェルはその分野の研究者の無自覚さをたんに指摘しているのではない。むしろかれの指摘は、第2の課題である経済行動の変化を研究する必要性を浮き彫りにするためであったと解釈すべきだろう。ミッチェルによれば、経済行動の変化は、経済理論の変化を伴う。「なぜなら、ある時代、ある場所の経済理論は、その時点の経済行動を思慮深く反映したものである。このことは、今日にもあてはまる」(Mitchell 1967, 9/訳 I, 22)。ミッチェルはまたべつの論文のなかで、経済学の2つの課題を経済理論家と歴史家の仕事に分類し、19世紀の経済学者は後者の仕事の重要性を認識しながらも、前者に焦点を当てる傾向があったと論じている(Mitchell 1924, 26)。

第2の課題の必要性を強調したとはいっても、ミッチェルが第1の課題を放棄したと解釈することはできないだろう。なぜなら、かれは19世紀の経済学における第2の課題

の取り組みの遅れを、当時の統計技術の未熟さに起因するとしているからである。事実、第 1 次大戦後、政府や企業において統計処理が増加しており、かれは経済学者をとりまく環境が変化していることを認識していた。かれは、これらの異なる課題に取り組む経済学者たちが協力し合えば、20 世紀の経済学者が直面するあらたな社会問題を解決することができると考えていたのかもしれない。実際に、1920 年代になると、かれは経済学者間のみならず社会学者が「協働」して議論する場の設立に尽力しているのである。

IV. 独自の古典派経済学批判

前節では、2 つの主著を対比させ、経済理論の定義、進化論的科学観、協働志向を共通にもつことを確認した。次章以降、各古典派経済学者にたいするミッチェルの見解を検討する。その準備として、本節ではミッチェルが古典派経済学を批判した背景について論じる。

1. 新世代としてのミッチェル

南北戦争後、アメリカ経済は急速に近代化が進展し、独占、恐慌、失業といった問題が注目されるようになった。しかし、この時代の主流であった D. レイモンド¹⁴ (Daniel Raymond, 1786–1849)ら「アメリカ体制派」とよばれる古典派経済学は、これらの問題に答えることはなく、形而上学的性格を堅持していた。アメリカの若い経済学者たちは、アメリカ体制学派を代替する、社会問題を解決するあたらしい経済学を求めてドイツへ渡った。当時のドイツでは、古典派経済学への批判から生まれた歴史学派が台頭していた。こうしたドイツへ留学したアメリカの経済学者としてもっとも有名なのは、R. T. イーリー (Richard Theoroer Ely, 1854–1943) だろう。イーリーは、ドイツ歴史学派の K. クニース (Karl Gustav Adolf Knies, 1821–1898) のもとで博士号を取得し (高 2004, 36–38)、帰国後の 1885 年に J. B. クラーク (John Bates Clark, 1847–1938)、E. J. ジェイムズ (Edmund Janes James, 1855–1925)、H. C. アダムズ (Henry Carter Adams, 1851–1921)、E. R. A. セリグマン (Edwin Robert Anderson Seligman, 1861–1939)らとアメリカ経済学会を設立した¹⁵。

ミッチェルの古典派経済学批判の意義を考えるうえで、かれがこのような「アメリカ経済学会設立世代」とは社会的にも地理的にも隔った存在であったという Breslau (2003)

¹⁴ レイモンドについては、久保(1988, 110–112)を参照。

¹⁵ 久保(1988, 116)と田中(2002, 86)を参照。

の指摘が重要である。

ミッチェルの父親は、医者とはいえ、ながらく農業を営んでいた家系のなかで高等教育を受けた最初の人物であった。ミッチェルの母親は、イリノイの小さな商家に生まれた。このようなエリートとの社会的懸隔は、ミッチェル一家の地理的条件とも相まってかなり大きい。……学問の世界に入ることは、エリートにとっては台本に用意された社会進出の 1 つの段階であったが、ミッチェルにとってはそうではなく社会階層を移動するための道筋を意味した。ミッチェルは、アメリカの大学改革から利益をえた最初の 1 人であった¹⁶ (Breslau 2003, 399)。

高等教育の大衆化が、新世代としてのミッチェルを生んだ。高等教育の大衆化という点では、南北戦争後の大学改革が大学の設置数というハード面に重点を置いたのに対し、第 1 次大戦後の大学改革は講義内容というソフト面に重点を置いていた。1920 年代に学問としての経済学史は、「制度化」されることで大学において独立した科目として講じられるまでになった。このような状況のなかで、ミッチェルが歴史学派から受けた影響は、「アメリカ経済学会設立世代」とは異なるものであった。この影響についてかれはつぎのように述べている。

歴史学派の台頭は、古典派の学説にたいする批判や古典的な方法にたいする批判をもたらしただけではない。それはまた経済理論の歴史にたいするあらたなタイプの関心をよびおこした。いまやつぎのような問いが目立ってきている。ある時代、ある国の経済学者たちは、なぜ自身の著作のなかで提示される学説を広めたのか (Mitchell 1967, 3 / 訳 I, 12)。

つまりミッチェルは、多様な出自をもつ学生を育てるためには、古典派経済学の批判に終始すべきではなく、むしろその学説が社会のなかで共有された文脈を探ることが重

¹⁶ ミッチェルが過ごした苦しい少年期について、1911 年 10 月 18 日付のミッチェル夫人宛の手紙のなかでミッチェル自身がつぎのように述べている。「ふつうの子どもであれば無関心でいられるようなときに、わたしは金銭的な問題を考えたり、人生の困難な面を学んだりしなければなりません。きっとこのような事実があったから、読書やそれがひろげる想像力の世界を好むようになったのでしょう。少年には抱えきれないほどの不安から逃れる場所が必要でした。わたしは、一家のふるい蔵書にいつかの休息をみいだしたのです」(L. S. Mitchell 1952, 62–63)。

要であると述べたのである。

2. 「制度主義経済思想史」という言葉

「制度主義経済思想史 (institutional history of economic thought)」は、ミッチェルにはじまりドーフマンへ継承された背景史型に分類される経済思想史の方法をさす。これは、田中敏弘 (2012; 2013) による命名である。意外にも、わが国および海外においてほかにこの表現を用いたものはいない。それは、田中が従来 of 研究者とは一線を画した独自のアプローチで制度学派研究に取り組んだからと推測される。一般に、古典派経済学の合理的仮定にたいする反駁という観点¹⁷にもとづいて、ミッチェルとヴェブレンの関係が強調される。他方で、田中はもう1つの重要な観点、すなわち経済理論の内的発展を軽視せず、その発展を支えた思想、政治的事件、経済政策を包括した「研究上の視野の広さ」(田中 2013, 7) を重視する観点¹⁸からミッチェルとドーフマンの関係を強調したのである。

田中のアプローチは、ミッチェルの独創性を鮮明にする点から示唆的であり、ミッチェルとヴェブレンの関係を一体のものとしてとらえる研究者にとって一種の「解毒剤」となる。さらに、Seckler (1975) は、「ミッチェルは、ヴェブレンが苦心した問題の重要性を深く認識していたが、ヴェブレンやほかの多くの制度学派とは異なり、経済学の伝統的な手法が、これらの問題の知的研究をただちに排除するものではないことを理解していた。ヴェブレンの問題の重要性を主張しながらも、方法論的な議論を拒むことで、ミッチェルは主流派経済学への重要な橋渡しをはじめた」(Seckler 1975, 116) と述べ、ミッチェルがヴェブレンのたんなる焼き直しではないことを明確にしている。この Seckler (1975) の解釈にしたがえば、ミッチェルは、古典派経済学のアプローチと制度学派のアプローチを両立しようものと考えていたのである。制度主義の観点からミッチェルの独創性を訊ねるならば、その答えは、かれが生きた時代、とりわけコロンビア大学で経済思想史を講じた 1910 年代から 1930 年代にかけてのアメリカにみいだされなければならない。

¹⁷ ヴェブレンが現実に即して描き出そうとした人間像は、「純粋に理性的ではないが、闇雲に反理性的でもない」(石田 2007, 25)。ミッチェルが想定する人間像もこれと同様である。人間は合理的な行動をとる場合もあれば、非合理的な行動をとる場合もある。したがって、ミッチェルにとっては、合理性そのものではなく、人間が実際にどう行動するかが問題だった。

¹⁸ Hutchison (1952, 295) は、田中 (2012; 2013) とは異なり、ミッチェルとドーフマンの継承関係をとくに強調していないものの、同様の観点を説明している。

3. 孤独な研究者から協働の研究者へ

シュンペーターは「かれ[ミッチェル]は、1908年から1913年までの数年間でみずからの成し遂げようとした大仕事が、1人の力ではとうてい困難であることを悟った」(Schumpeter [1952]1997, 255/訳 356)と述べた。これは『景気循環』の初版の執筆時期にあたる。ミッチェル夫人によれば、孤独な研究者であったミッチェルを協働の研究者へと変えた分岐点は、第1次大戦後の1920年代初頭におこなわれたつぎの「3つの実験的な協働の活動」に求められるという。第1はニュー・スクール・フォア・ソーシャル・リサーチ(NSSR: New School for Social Research)、第2は全米経済研究所(NBER)、第3は社会科学研究評議会(SSRC: Social Science Research Council)であった(L. S. Mitchell 1953, 331-332)。

1919年に設立されたNSSRは、既存の大学とは異なる新生の大学であることを標榜し、象牙の塔のような学術エリートによる閉鎖空間を形成することではなく、社会科学の知見をひろく市民の日常に応用することを目的とした(紀平 2017, 5)。NBERは、1920年にロックフェラー財団の資金提供を受けて、経済学の実証研究を専門とする民間の研究機関として組織された¹⁹。政策提言そのものには禁欲的で、政策の判断材料を提供することがこの機関の目的であった。ミッチェルはここで、研究スタッフを指揮して景気循環研究に取り組んだ。SSRCは、1923年にアメリカの政治学者C. メリアム(Charles Merriam, 1874-1953)が中心となって設立した学際研究の振興を目的とした組織である(佐々木 2014, 119)。ミッチェルは、メリアムと同様に創設メンバーの1人であった(Rutherford 2009, 315)。人類学、経済学、歴史学、政治学、心理学、社会学、統計学の7分野の国内学会からそれぞれ3名が選ばれ、その評議員を務めた。SSRCは、異なる分野の社会学者が互いの研究成果を利用して、実際の社会問題の解決に向かうべきとするミッチェルの信念と一致していた²⁰(L. S. Mitchell 1953, 343-345)。こうしたミッチェルの協働志向の傾向は、Biddle(1998)によってすでに指摘されている。

1920年代に入ると、ミッチェルは、1つの学問分野をつくること、あるいは、ある学問分野で開発された理論や概念をほかの学問分野のメンバーが借用することに答えがあるとは考えなくなった。既存の学問分野での専門的な訓練は継続すべきだが、

¹⁹ NBERの設立は、1917年の時点ですでに構想されていた(L. S. Mitchell 1953, 351)。

²⁰ Klein(2010, 22)によれば、SSRCにおいて「学際的(interdisciplinary)」という用語は、「評議会の7つの学問分野のうちの2つ以上にまたがる研究、アイデアの相互肥沃化、手法や技術の結合によって境界線を打破する研究」の略称として用いられたという。

複数の社会科学分野の専門家がおなじ具体的な研究課題に取り組むことによって、学問分野の「相互肥沃化」が起こり、効果的な問題解決型の研究が可能になると考えたのである(Biddle 1998, 57)。

Biddle(1998)の指摘は、ミッチェルの経済思想史研究にもあてはまるだろう。前述のように、歴史学派の台頭は、古典派経済学のたんなる批判にとどまらず、ひろく社会に共有されていた理論の背景を探るといふタイプの経済思想史の誕生につながった。しかし、かれの関心は、背景の探究を超えた現在の意義にあったはずである。なぜなら、かれは「講義では、経済理論がつぎつぎと発展してきた社会的条件をあつかい、経済学の主要な問題をつぎつぎと解決してきたさまざまな方法のちがいを明らかにする。このような広範な調査をおこなう目的は、おもに過去の経済学の発展を学ぶことではなく、現在および将来の経済問題に対処するための知識を身につけることである」(Mitchell 1967, 8/訳 I, 19-20)と述べていたからである。当時のアメリカ社会が抱えていたどのような問題が、ミッチェルに古典派経済学への回帰を促したのだろうか。

V. 結論

主著『経済理論の諸タイプ』は、かれの死後の刊行にもかかわらず、その第三者性は考慮されることなく、ミッチェルの言説として受け入れられてきた。同書を根拠にして、ミッチェルの古典派経済学にたいする批判は解釈された。しかし、テキストの信頼性を検証する必要があるという立場から、本章ではまずその前身にあたる『講義ノート』との相違点を検討した。もっとも重要な相違点は、『経済理論の諸タイプ』では編者のドーフマンがミッチェル自身の論文や日記、さらにかれの監修を受けた原稿の記述などを加えたことである。そうすることで、かれはミッチェルの意図を忠実に再現しようとした。ところが、この工夫のために頁数が元の 2 倍以上になり、読者に誤解をあたえかねないとする批判を招いた。つまり、ミッチェルの言説の本質が曖昧になってしまうというのである。そこで、本章は、もう 1 つの主著『景気循環』による経済思想史研究の補完を試みた。

2 つの主著には、つぎの 3 点が共通する。第 1 に、経済理論は、制度、人間本性、知識の三層構造をもつことである。異なる社会問題との対応によって、不変的な人間本性と可変的な制度と知識がさまざまに組み合わさり、その構造を変化させる。したがって、経済学は、1 つの体系的な学説に収斂されるのではなく、異なる傾向をもつ学説が混在し、互いに影響し合って構成されている。第 2 に、科学を進化論的にとらえていることで

ある。これはヴェブレンから継承した科学観である。過去と現在を連続的に理解することを重視する。第 3 に、異なる理論家・仮説との協働を思考していることである。将来において学生がどのような学問的立場をとるにせよ、それぞれの立場の長所と短所を理解してみずからの研究に活用すること、すなわち真の意味での協働を可能にすることが経済思想史の講義の主要な目的であった。この第 3 の点が、ミッチェルにヴェブレンとはべつの道を選ばせたのであった。つまり、ミッチェル自身の批判の対象は、既存の経済学にとどまらず、制度学派をも含んでいた。このことは、すでに Yonay (1998, 88) が、『経済理論の諸タイプ』のコモンズを対象とする章のなかで表明されたミッチェルの制度学派の論考にたいする不満を論拠にして指摘している。

この 2 つの主著の共通点は、ミッチェルの経済思想史研究が、ヴェブレンからの継承だけでなく、ヴェブレン自身の思考習慣からの進化によって特徴づけられることを示すものである。さらなる問題は、ミッチェルが当時のアメリカ社会が直面していた課題と古典派経済学への批判をどのように結びつけているのかという点である。これは、今後の研究によって明らかにされる問題である。

第2章 ミッチェルの A. スミス論——政府と個人の協働

I. 序論

1930年代のアメリカにおいて、計画(planning)は活発な議論の対象となった。Gruchy (1939)は、制度派経済学者の計画論を整理した古典的論文である。グルーシーは、制度派経済学者を2つのグループに分類し、T. ヴェブレン、J. A. ホブソン、ウェブ夫妻を第1のグループとし、かれらは競合する利害の衝突の解消を見込むように資本主義を改良することはできないと考えるとしている。さらに、J. M. クラーク、G. C. ミーンズ、W. C. ミッチェル、M. エゼキール、J. R. コモンズを第2のグループとし、かれらは重要な経済的利害の衝突を解消し、かつ経済的な安定と満足を大衆に保障するような時宜にかなった資本主義に改良することができるかと考えている¹(Gruchy 1939, 124)。後者のグループは、大恐慌からの復興をめざすニューディールに直接的あるいは間接的に関与した。

大恐慌およびそれに伴う計画論への関心の高まりを受けて、ミッチェルは A. スミスに回帰した。かれは、1932年10月4日につきのように記している。「国家計画にたいする現在の流行は、スミスの重商主義批判に特別な関心を寄せている」(Mitchell 1967, 48f / 訳 I, 224n)。この点に着目した佐藤光宣(1990)や齋藤宏之(1991)は、スミスの自由放任にたいする批判こそが、ミッチェルの計画論のきっかけとなったと主張した。しかし、ミッチェルは、科学的に思考するものならば、自由放任と政府規制の優劣の比較を社会諸科学の目的とは考えないはずだと述べる(Mitchell 1936a, 461)。したがって、ミッチェルの主張をたんなる自由放任批判として解釈する佐藤氏と齋藤氏の見解には再考の余地が残る。

ミッチェルは単純な政府介入の信奉者でもなかった。建国以来、アメリカにおいて採られてきた自由放任路線からの転換点とみなされるニューディールにたいして、ミッチェルはきわめて慎重であったとされる。J. M. クラークは、「かれ[ミッチェル]は意見を述べるにとどめた」(Clark 1952, 143)と証言しており、西川純子(2021)は、F. D. ローゼヴェルト大統領のブレイントラストの一員としてニューディール政策の立案に尽力した R. G.

¹ 田中敏弘(2002)は、ミッチェルにかんして、グルーシーと同様の見解を示す。「ミッチェルにとっての問題は、科学、発明、および工業技術の進歩によって生じ得る諸々の可能性を、労働者の多くを犠牲にすることなく、また破滅的な不況に出会うことなしに利用するために、社会は経済機構をいかに改良することができるかということであった」(田中2002, 160)。

タグウェルの計画論とミッチェルの計画論を比較することで、このようなミッチェルの消極さを強調した。両者は、繰り返される経済危機にたいしてなんらかの計画を必要とする点では一致していた。しかし、ミッチェルの計画には、包括的な資料と検証のための時間が必要であった。それゆえ、かれは消極的にならざるをえなかった(西川 2021, 80-81)。このことに関連して、M. C. スミス(1994)は、興味深い説明をしている。ミッチェルの人格には2つの側面——「改革者(activist)」としての側面と「経験主義者(empiricist)」としての側面——があり、大恐慌がその2つの調和を阻んだ(Smith 1994, 70)。「ミッチェルは、恐慌の収束を急ぐ連邦政府への協力を拒まなかった。実際、ニューディールは、政府による経済への介入と規制を求めるかれの信念を裏づけるものであった。しかし、事実収集にたいする強い思いから、具体的な解決策を政府に提案することができなかった」(Smith 1994, 77)。このようなミッチェルを「経験主義者」と位置づける研究は、かれの一面に正しく光をあてているが、断片的な試みにせよ現実の問題を解決するためのさまざまな組織にかれが参加した事実(Mitchell 1953, 367)、すなわち「改革者」の側面を隠してしまう。

本章では、ニューディール期の計画論においてスミスの論理が果たした役割を探る。この目的のために、以下では、ミッチェルの計画にかんする2本の論文、「社会諸科学と国家計画」(1935)と「知性と経済進化の導き」(1936)を直接の分析対象とする。本章の構成はつぎのとおりである。はじめに、ミッチェルの生涯を概観し、計画論とのかかわりを確認する(第II節)。つぎに、ミッチェルが政府規制の進化的趨勢とよぶものにスミスをもどのように関連させているかについて論じる(第III節)。さらに、ミッチェルの理想とする国家の計画機関について論じる(第IV節)。さいごに、ミッチェルが国家介入と自由放任主義の両面をもつ近代国家の創出に深く関与するものとしてスミスの論理をとらえていたと結論する(第V節)。

II. ミッチェルの計画にかんする活動——大恐慌から1930年代半ばまで

ミッチェルにとって計画とはなにを意味したのか。この問いにたいして、ミッチェルの計画論を単独であつかった唯一の研究であるF. G. ヒル(1957)は、明快に回答している。かれによれば、計画とはミッチェルの研究キャリアのほぼすべてであったというものである。「ミッチェルはアメリカの社会学者のなかで国家計画の重要性を訴えてきたひとりである。計画は秩序ある人間関係の形成に不可欠な要素であり、社会科学にとって中心的な関心事であるとかれ[ミッチェル]は考えた」(Hill 1957, 100)。研究のあらゆる段

階において、ミッチェルにとって計画は重要なテーマであったことはたしかである。とはいえ、活動の幅や影響力の観点からみてとくに重要な時期は、大恐慌から1930年代半ばであった。この時期の活動は、行政連携、講演、連続講義の3種類にわけることができる。

第1に行政連携活動では、ミッチェルは1929年にH. C. フーヴァー大統領が設置した「社会動向調査委員会(President Research Committee on Social Trends)」の委員長に任命される。多数の専門委員の報告をとりまとめ、調査報告書『合衆国における最近の社会動向(*Recent Social Trends in the United States*)』として完成させた。報告書では、政府機能の拡大、失業対策、包括的な社会保障制度が提案されている(田中 2002, 160)。なかでもミッチェルが重要視したのは、国家計画を担う常設の行政機関の創設提案であった。フーヴァー政権にたいする不満の高まりを受けて、1933年にローズヴェルトに政権が移ると、そのもとでミッチェルは国家計画委員会(National Planning Board)のメンバーに任命される²。この委員会は、1933年6月16日制定の全国産業復興法(National Industrial Recovery Act)を根拠にして、公共事業局(Public Works Administration)の下に設置された。ミッチェルのほか、委員会のメンバーにはF. A. デラーノ、メリアムがいた³。ミッチェルは、この委員会においても、社会動向調査委員会で提案したような行政機関の設置をローズヴェルト大統領へ提案するが、その提案は受け入れられなかった。結局、ミッチェルは1935年9月に国家計画委員会を辞任してしまう(Reagan 1999, 191)。

第2にミッチェルの重要な講演活動は2つある。1つは、「社会諸科学と国家計画」という題の講演である。これは、1935年1月1日にピッツバーグで開催されたアメリカ科学振興協会の社会・経済科学部門の座長および副座長の退任スピーチとしておこなわれたものであり、その内容は、『サイエンス』誌(1935年1月18日号)に掲載された。もう1つは、「知性と経済進化の導き」という題の講演であり、これは1936年9月に開催されたハーバード大学創立300周年記念式典でおこなわれた。この式典には当時のローズヴェルト大統領のほか国内の高官および多くの学術関係者が招待され、日本からは慶應義塾総長の小泉信三が出席している(小泉 1952)。ミッチェルは、この式典の「権力と個人」というシンポジウムに参加した。その内容はのちに『サイエンス・マンスリー』誌

² 一連の行政連携活動が、制度学派においてヴェブレンと袂を分ける1つのきっかけとなったと指摘されている。「ヴェブレンなら、目的を定めてそのために計画を行うことに背をむけたに違いないのである」(西川 2021, 80)。

³ メリアムの計画論については中谷(2005, 145-146, 158)を参照。

(1936年11月号)に掲載された。後者は前者の拡大版といえる内容である。この2論文のほか、ミッチェルの計画論にかんする重要な公刊資料としては、フーヴァーの著書『自由への挑戦』の書評があげられる。

第3にミッチェルは2つの大学で連続講義をおこなった。1つは1934年ヒッチコック講座(カリフォルニア大学)であり、もう1つは1935年のメッセンジャー講座(コーネル大学)である⁴。両講座は、ともに著名な客員教授を1年間の任期で招聘するもので、複数回の講義から構成される。残念ながら、ミッチェルが講義のために用意したメモは公刊されていない。このメモを利用した西川(2021, 80)の引用部を参照するかぎり、メッセンジャー講座においても、ミッチェルがスミスを国家計画に関連づけていたことはまちがいない。また、非公式のものではあるが、毎年春にミッチェルは、教員を志すバンク・ストリート・カレッジの学生に向けて講義した⁵。その講義は、グリニッチ・ヴィレッジの自宅を開放しておこなわれた。とくに1933年から1935年の3年間の講義は、ニューディールを中心テーマにして進められたようである(Mitchell 1953, 368)。

以上、大恐慌から1930年代半ばまでのミッチェルの主要な活動は表1に整理される。

⁴ 西川(2021)は、ミッチェルの計画論を論じるさいに、1935年3月22日のメッセンジャー講座の講義用メモを引用する。この資料はコロンビア大学図書館のミッチェル文書に保蔵されている。

⁵ バンク・ストリート・カレッジは、1914年秋に開学したシティ・アンド・カントリー・スクール(創設者 C. プラット Caroline Pratt)の付属研究施設である「教育実験研究所」を起源としている。開学から間もなくミッチェルの妻のルーシーは、このプラットの活動に参画したが、1930年代に入りプラットと運営方針をめぐる対立すると、グリニッチ・ヴィレッジのバンク・ストリートにあらたに学校を創設することとなった。おもに妻ルーシーに焦点をあてられているものの、Antler(1987, 307-330)は、1930年代のバンク・ストリート・カレッジにおける活動を詳細に論じており、ミッチェルの計画論にも言及している。「ミッチェルにとって、計画とは社会主義国家によるコントロールでもなければ、右翼国家によるコントロールでもなかった。たんに技術に長けたエキスパートを切迫する社会・経済問題に充てる協調的な取り組みを意味した。それは、社会動向調査委員会に似たものである。かれは、初期の大恐慌対策やニューディール政策の大部分がそうであったように、国家計画も『体系的かつ技術的に徹底したもの』ではなく、『断片的で直感にもとづくもの』になりがちであることを懸念していた」(Antler 1987, 320)。

表1 ミッチェル関係年表

年代	事項
1929年3月4日	フーヴァー：大統領就任
1929年10月24日	大恐慌の発生
1929年12月	フーヴァー：社会動向調査委員会を設置
1933年1月	ミッチェル：報告書『合衆国における最近の社会動向』を公刊
1933年3月4日	ローズヴェルト：大統領就任
1933年7月20日	ローズヴェルト：国家計画委員会を設置，ミッチェルの就任
1934年10月20日	ミッチェル：フーヴァーの『自由への挑戦』（1934）の書評の執筆 フーヴァーへ手紙を送付
1934年10月26日	フーヴァー：ミッチェルへ一度目の返信
1934年12月	ミッチェル：『自由への挑戦』（1934）の書評の公刊
1934年12月17日	フーヴァー：ミッチェルへ二度目の返信（書評について）
1934年12月19日	フーヴァー：ミッチェルへ三度目の返信
1934年12月24日	ミッチェル：フーヴァーの17日付の手紙にたいする返信
1935年1月1日	ミッチェル：アメリカ科学振興協会（於：ピッツバーグ）での講演
1935年1月18日	ミッチェル：「社会諸科学と国家計画」の公刊
1936年9月8日	ミッチェル：ハーバード大学創立300周年記念での講演
1936年9月23日	ミッチェル：国家計画委員会を辞任
1936年11月	ミッチェル：「知性と経済進化の導き」の公刊

III. 政府規制の進化的趨勢

第II節で述べたように、ミッチェルの計画論は、1930年以降の「大恐慌時代」に書かれている。したがって国家計画にたいする考え方は、そもそも‘Political Economy’とよばれていたスミスの時代のイギリス経済学が想定していたものから変化している。それゆえ、まずミッチェルはそうした考え方の変化がどのようにして生じたかを説明する。かれはつぎのように論じる。「アダム・スミスが『国富論』を公刊した1776年以降、経済実践 (economic practice) と経済理論 (economic theory) は急速に進化を遂げてきた。それもつねに互いに影響をおよぼし合いながら。国家計画にかんする現在の考え方は、実践と理論の分野におけるこれらの歴史的発展の更新の所産にほかならない」(Mitchell 1935, 55)。このような表現は、進化論から影響を受けた制度主義者によくみられる特徴である。

『国富論』以前の重商主義的計画は「経済諸力を動員して国家権力を拡大すること」を目的としており、この計画のもとでは、国家が理想的な人間像を決定していた。たとえ

ば、民衆は農業と工業に長けているべきであり、砂糖のようなたんなる心地よさしかもたらさない贅沢品の消費は悪とされた。また、生産拠点は安全保障を考慮して国内におくべきであり、商船は海軍の補佐役となるべきであり、国内取引と戦費の調達のために貴金属は国内へ潤沢に供給すべきであり、原材料の調達先として、さらに工業製品の販売先として植民地を獲得すべきであった (Mitchell 1935, 55–56)。こうした重商主義的な国家計画は、中央集権化された国家による上からの規制といえる。

通説では、スミスはこのような重商主義的計画に対抗したとされる。ミッチェルが注目するのはスミスのつぎの三段論法である。「第 1 に、あらゆる個人は自身の富を増大させることを望む。第 2 に、近くにいるあらゆる個人は、自身の労働と資本をどのように利用すればもっとも利益をえられるか、ということについては遠くにいる政治家以上によりよく判断できる。第 3 に、国家の富とはその国家に属する市民の富の総計である。それゆえ、国家の富がもっとも急速に増大するのは、あらゆる個人が最適と考える自身の仕事を自由におこなうときである」(Mitchell 1935, 56)。重商主義的計画に反する経済活動は、『国富論』以前からすでに民間においておこなわれていた⁶。しかしながら、人びとは罪悪感を抱きながらそれをおこなっていた。そこに登場したのが『国富論』であった。それは、人びとの自由な経済活動を正当化することにより、重商主義の弱体化に貢献した。政府規制の弱体化傾向をいっそう進めたのが、J. ベンサムであった。「この 2 世代[スミスとベンサム]の間に、イギリス政府は計画しないように計画するようになった」(Mitchell 1935, 56)。

一方で、ミッチェルは「自由放任主義という教説が徐々に理解される段階にあるときから、すでにイギリス国民は私企業の悪習を修正する機関として政府を利用しはじめた」(Mitchell 1935, 56)と指摘する。つまり、政府規制に反発する動きと政府規制を歓迎する動きが併存していた。ここで重要なのは、この双方がともにスミスの論理を利用したものであったということである。「こうした政府によるコントロールのなかには、アダム・スミスの論理を鋭く解釈することにより擁護されうるものもあった」(Mitchell 1935, 56)。

この好例となるのが工場法であった。B. L. ハチンズと A. ハリソンによれば、1802 年工場法は労働者の保護を規定し、労働時間や労働条件を規制した一連の制定法の嚆矢となった (Hutchins and Harrison [1903]1926, 1/訳 1)。さらに 1833 年に改定された工場法により、9 歳未満の児童の労働は禁止され、9 歳以上 13 歳未満の児童、および

⁶ たとえば、航海法に反する茶の密輸があげられる。スウェーデン東インド会社をつうじて、1745 年から 1746 年にかけてイギリスにおよそ 1500 トンの茶が密輸された (Müller 2003, 38–39/訳 192–193)。

13 歳以上 18 歳未満の年少者の労働時間は短縮され、1844 年の改定では、成人女性も保護の対象となった(竹内 2021)。19 世紀は、このような工場法や鉱山規制法による年少者や女性の労働の規制、あるいは公衆衛生法や食品規制法による大衆の暮らしにたいする配慮、各種事業の公営化と公有化が進んだ時代であった。この進行を S. ウェブは、1889 年の論文「社会主義の歴史的基礎」において、「われわれの無意識の社会主義」とよんだ(大沢 1986, 9)。それにたいして、ミッチェルは同様の進行を「政府規制の進化的趨勢」(Mitchell 1936a, 461)とよび、スミスの論理にしたがったものとして理解する。すなわち「未成年および年齢を問わず女性は、実際には自分たちにとってなにがよいかということの最良の判断者とはならない」(Mitchell 1935, 56)。これは、近くの個人は遠くの政治家以上によりよい判断者となる、ただし判断できない場合には政府による介入が必要である、というスミスの第 2 命題に適切にしたがったものといえる。

産業革命が進展した 19 世紀において、政府の規制で保護すべき対象は労働者以外にも拡大した。ミッチェルは、W. S. ジェヴォンズが著作『石炭問題』(*The Coal Question*, 1865)において「天然資源の急速な枯渇」を指摘したことに着目した(Mitchell 1935, 57)。ジェヴォンズによれば、石炭の埋蔵量は固定されているため、イギリスはこれまでのように工業生産を増やせなくなってしまう。この『石炭問題』を受けて、イギリス国内では石炭委員会という調査委員会がつくられた。しかし、20 世紀に入ると、石炭埋蔵量の計量方法が改められたり、石炭に代わる資源として石油が世界的に普及したりすることで、『石炭問題』への関心は薄れていった。その証左となるのは、1936 年 4 月 21 日の J. M. ケインズによるジェヴォンズ生誕 100 周年記念講演である。「『石炭問題』はけっしてジェヴォンズの最高傑作ではない。その叙述はこのうえなく輝かしくまた人を惹きつける。これ以上なにか書き足したとしても、その魅力と影響力を増すことはできない。しかし、かれの予言は実現されておらず、その根拠も不確かである。この本を今日読み返してみると、無理やり誇張しているようにもみえる」(Keynes [1936]1972, 112/訳 151)。

ミッチェルは、ケインズとは異なり、アメリカにおいて『石炭問題』は依然として有効だと考えた。「それ[1865 年]からすこし遅れて、アメリカ人は、木材、天然ガス、石油、その他の鉱物資源の供給について懸念しはじめた⁷。現在のわれわれは、無計画の耕作と

⁷ 一般的にアメリカは資源大国とみなされる。これを象徴するのは、1862 年に制定されたホームステッド法である。この法律により、希望するアメリカ市民は 160 エーカーの公有地を貸与され、5 年間の開墾と居住という条件をクリアすれば、その土地の所有権をもつことができた。公有地とは、連邦政府の所有する土地のことをさす。土地を連邦政府のものにしておくのではなく、民間に委ねることで、積極的な「土地活用」が図られた。アメリカには豊富な土地があると信じられていたからこそできた政策であった。しかし、

侵食によって土壌の肥沃度についてうす暗い不安を抱くようになっていく。天然資源の恐ろしいほどの浪費、これはおそらく進行しつづけるであろう。その大きな要因は、国家の遺産を諸個人に委ね、かれらの適当だと考える利用を許す政策にあるようにおもわれる。思うに企業の計画(business planning)は、比較的短期のうちに判断するし、またそうしなければならない。しかし、その期間は、まさに国家の寿命の1日にほかならない。このように短期的な民間の観点から合理的であることが、長期的な公益の観点からきわめて軽率であったということもありうる」(Mitchell 1935, 57)。

この引用文のなかで、ミッチェルは土壌の浸食について言及しているが、1930年代のアメリカは、中西部を中心にダストボウルとよばれる砂嵐にたびたび見舞われていた。その原因のひとつは、耕耘機と化学肥料の利用にあったといわれている。役畜の筋肉から内燃機関へと動力源を転換することで土壌はより効率的に耕され、さらに科学肥料が投入されることで農作物の収穫量は増加した。しかし、過剰生産が農作物の市場価格を下落させ、貧窮する農業労働者のなかには耕作地を放棄するものもいた。放棄された土地は、干ばつと相まって細かな砂塵となって東海岸の都市の空を覆った。つまり、かれらはみずからの利益を追求した結果、仕事を失うだけでなく、国家全体にかかわる問題を引き起こした。ローズヴェルト政権は、土壌浸食の問題にとりくむために、土壌保全局を設置することになる。このように私企業と国家との間には考慮するタイムスパンの相違が存在するために、スミスの第3命題「国家の富とはその国家に属する市民の富の総計である」は、かならずしも妥当しない。両者の相違を調整するための政府による介入が必要になる。

さらに、天然資源についていえることは人的資源にもあてはまるとミッチェルは指摘する。「私企業は多くの若者を『袋小路(blind-alley)』的な仕事に追い込むが、そこからあらわれる若者は成熟した生命という責任を負うにはふさわしくない」(Mitchell 1935, 57)。労働者の用役にたいして適正な価格が支払われず、したがって「袋小路」的な仕事に従事せざるをえない状況を生んだ原因の一端は、19世紀初頭の労働市場における雇用者と労働者の交渉力のちがいにあった。1799年から1800年にかけて、W. ピット内閣は労働組合活動を違法化する結社法(Combination Acts)を制定した。この法律が制定されたのは、フランス革命の影響によってイギリス国内において勢いを増す急進的な動きを牽制するためであった。1824年に結社法が廃止されると、労働組合は実質的に

1870年代になると政府は資源保全の方向に政策転換する。たとえば、1872年に設立されたイエローストーン国立公園は、森林資源の保護を目的としていた(岡田 2000, 45-48)。この点については、Hughes([2006]2016)も参照。

合法化される。ここで注目すべきは、ミッチェルがこの廃止にかかわる動きをスミスの論理にしたがったものとして理解していることである。「アダム・スミスの弟子たちが、自由放任主義に傾いていた議会を説得して、反結社法 (Anti-Combination Acts) の廃止や労働組合の合法化を実現した」(Mitchell 1936a, 454)。この法律の廃止には、トーリー党議員の J. ヒューム、社会改革運動家の F. プレイス、当時の『スコツマン』紙の編集者であった経済学者の J. R. マカロックらが関与していた (Cole [1937]1948, 58/訳 I, 103)。

ミッチェルは、労働上の危険、天然資源の浪費、労使間の対立といった私企業の活動にまつわる問題が存在することを指摘した。しかし、この指摘には企業活動にたいする批判は含意されない。かれはつぎのように述べている。「企業の計画に含まれる誤差脱漏のリストを作成することは、私企業を非難するものではない。苦しむ人類が心からの望みを叶えるのを邪魔する怪物として企業をとらえるものほど、誤りのある傾向はないようにおもう」(Mitchell 1935, 59)。なぜなら、「アダム・スミスが自由放任という重要な議論を展開して以来、個人の自発的な行動に多くを任せた国々では、人類の大部分がわれわれの知るかぎりでいかなる時代よりも、あるいは人類が実際に試してきたいかなる組織形態のもとよりも、いっそう高度な物質的な快適さとより大きな自由を手にしたという歴史的事実が存在する」(Mitchell 1935, 59)と考えるからである。かれは利己心の追求が公共の福祉を増進するというスミスの中核的な思想を肯定したうえで、「この共同体のいかなる階級も民間主導のはたらきに満足しなかった。資本家から農民、労働者にいたるまで、あらゆるひとが経済組織を改善するための機関として政府を利用しようとしてきた」(Mitchell 1935, 59)と述べる。このような政府の利用が人びとの自発性にもとづくものであると説明することで、計画をファシズムや共産主義と混同しないようにしたのではないかと推測される。

計画から中央集権的要素を取り除こうとする努力の痕跡は、ミッチェルとフーヴァーの往復書簡にもあらわれている⁸。フーヴァーは、大統領を退任したのちの 1934 年に著書『自由への挑戦』を公刊した。同書はローズヴェルト政権の政策を批判する内容であった。1934 年 10 月 20 日、ミッチェルはフーヴァーにかれの著書の書評を書き、とくにフーヴァーが国家計画と統制 (regimentation) を結びつけたうえで、国家計画を擁護することにたいしては、同意できないとする旨の手紙を送った。フーヴァーは同年 10 月 26 日につぎのような返信を書いた。「『国家計画』とは定義の問題です。わたしの異議は、ファシズムや社会主義による計画はもちろんのこと、NRA, PWA, CWA, TVA のようなものを

⁸ 両者の往復書簡の一部は、かれの妻ルーシー・シュプラーグの伝記『2人の人生』(1953)に収められている。

『国家計画』とよぶことにあります。国民の自発性を維持するための『国家計画』などについて「はまったく問題ありません」(L. S. Mitchell 1953, 370)。フーヴァーは、政府の奨励を受けた国民が自発的に協働することをアメリカの伝統とみなした。かれにとって、1920年代の自身のとりくみは、まさにその伝統を保存することであった(Reagan 1999, 183)。

こうしたミッチェルとフーヴァーのやりとりは、計画を「非アメリカ的」とみなす当時の世論を反映していた。妻ルーシーによれば、ミッチェルはバンク・ストリート・カレッジの学生に向けた1930年代半ばの講義のなかで、「わが国の歴史は成功と失敗を繰り返す計画の歴史である」と繰り返し主張したという(L. S. Mitchell 1953, 368)。かれが念頭においているのは、5つの事例、すなわち連合規約(Articles of Confederation)、合衆国憲法(the Constitution)、A. ハミルトンの経済政策、第1次大戦時の経済動員、そしてニューディール政策である。この一連の計画的なとりくみをあげることで、計画という概念のアメリカらしさを強調した(Patel 2016, 94)。しかし、フーヴァーとの立場のちがいは、アメリカの伝統のあつかいにあらわれていた。かれにとって、それは保存すべきものではなく、より賢明なものへと転換すべきものであった。

ミッチェルは、スミスの論理をとおして、第3の道となる計画機関を構想した。かれは『国富論』第4編第2章からつぎの句を好んで引用した。

民間人にむかって、かれらの資本をどのように使ったらよいかを指示しようとする政治家がいるとすれば、かれは、余計な世話焼きをみずから背負うばかりでなく、たった1人の人間はおろか、評議会(council)や議会(senate)にたいしてさえも安心して任せておけないような権限を引き受けることになる。われこそは適任者たりうると思い込む愚かさや僭越さをもった人間の手にかかるほど、危険なものはない。(Smith [1776]1966, II 36／訳 II, 122)

スミスが指摘する政治家の「愚かさ」や「僭越さ」をみずから引きつけて、ミッチェルは、つぎのように述べた。「どのような環境のもとであれば、われわれは愚かにも、また僭越にもならず、社会計画を立案できようか」(L. S. Mitchell 1953, 369)。

IV. 知性の活用

社会計画は、実現すべき目的を定めることから始まる。実施にあたっては、一方的な強制によるものもあれば、協議をつうじて合意をえるものもある。産業革命以降、社会

計画はさまざまなかたちでおこなわれてきた。ミッチェルは、この社会計画の形態を2つにわけ、1つは、「なにか単独の悪い状況を改善するために民間人によってはじめられた断片的なとりくみ」であり、「慈善家が主導するものもあれば、みずからが被害を受けていると感じる集団が代弁者となっているものもあった」。ベンサム派やフェビアン派がいるイギリスとは異なり、アメリカにおいては体系的な計画者はいなかった(Mitchell 1935, 60)。もう1つは、「重大な緊急事態に対応するために政府によって作成されたもの」である。後者をかれば「数こそ多くはないけれどより注目される国家計画」と評価し、世界大戦中の経済動員や、ローズヴェルト大統領の大恐慌への対応をわかりやすい例としてあげた(Mitchell 1935, 61)。さらに、アメリカの事例に限定したうえで、ミッチェルは前者を「単独の問題をその都度解決するための計画」や「断片的な方法」と、後者を「国家的危機に即座に対応するための計画」や「迫り来る災厄にそなえた緊急計画」といい換え、それらの欠陥について説明を加えている。

第1のタイプには、社会的プロセスの相互依存性を見落としてしまう欠陥がある。ミッチェルがその例としてあげるのは、奴隷制の廃止を謳った合衆国憲法修正第13条と酒類の販売を禁止した合衆国憲法修正第18条である(Mitchell 1935, 61)。どちらも、非人道的な制度の解消、健全な生活の実現といった望ましい変化を期待しておこなわれた。しかし、黒人奴隷の自由は身分上のものにとどまったし、禁酒法はギャングやマフィアなどの金儲けの機会を増やしたことは周知の事実である⁹。ミッチェルは、1936年の論文において、奴隷制の廃止の影響についてつぎのように述べている。「われわれが奴隷制の廃止を心から支持したとしても、奴隷の文化的地位を考慮しないままの解放は、かつての主人だけでなく、自由になったものにとっても、また南部と北部の両州の関係にとっても、悲惨な結果をもたらしたことを認めなければならない」(Mitchell 1936a, 463)。かれは、目的の高邁さとはべつに、その間接的・長期的な影響も検討すべき論点であると考えた。

第2のタイプには、考慮する時間的余裕の不足から不備が生じてしまう欠陥がある(Mitchell 1935, 61)。この欠陥は、1936年の論文において、つぎのように説明される。

⁹ 1936年の論文において、ミッチェルはこのタイプを「断片的計画(piecemeal planning)」と呼称し、奴隷制の廃止と禁酒法以外の事例を追加した。追加された事例は、初期のターンパイクや運河の整備にたいする連邦政府の補助金、輸入品の保護関税、自由銀、鉄道料金の引き下げ、トラストの抑制、老齢年金である。いずれも利害集団による単一のニーズにたいする対応であり、訴求方法は、道徳心、経済的不満、賄賂などさまざまであった。しかし、これらの事例は、ほかの社会的利益にたいする付随的・長期的な影響を共通して軽視している(Mitchell 1936, 462)。

「国家的な緊急事態に直面した場合、迅速な対応を求められるために、計画に支障をきたすことが多い。全国民の知性(intelligence)を結集して、この問題に取り組むには時間が足りない。圧力が強ければ強いほど、よい仕事ができる可能性は低くなる」(Mitchell 1936a, 463)。この引用文からわかることは、ミッチェルが緊急事態の対応として知性の結集を重視しているということである。しかも、かれの想定する知性には、専門家の知性だけではなく、一般市民の知性も含まれる。

ミッチェルは専門知と実践知の結集に期待した。「現状を変えて、社会諸科学や、さらに重要なことには、さまざまな経験を積んだ市民がもつ実践的な深い知性(practical sagacity)を十分に活用することができるかもしれない」(Mitchell 1936a, 463)。その結集を担う機関が、かれの想定する計画委員会であった¹⁰。1935年の論文と1936年の論文では、ほぼおなじ提案がなされている。

有能な国家計画委員会は、みずからの知恵(wisdom)にたよるのではなく、国民の知性を特定の問題に集中させるための機関であることを自認している。それは、国民の間で十分な信頼を集めるような計画の策定を期待してのことである。このような委員会がアメリカの制度に適合するのは、あくまでも諮問機関としてである。その任務のほとんどは、政府が管理をおこなうべき場合と、民間主導でおこなうべき場合との境界線を引くことである。(Mitchell 1935, 61)

いうまでもなく、もっとも賢明に導かれた国家計画のための組織は、反対にあうであろう。知性の役割をあらたな領域に拡大しようとする試みは、多くのひとにとって僭越で愚かなことのようにおもわれてしまう。中央の委員会は、なんらかのかたちで対処を迫られる問題にたいして、共同体全体の実践的な知恵(wisdom)や科学的な知識(knowledge)を集中させる装置にすぎない、というわかりやすい説明でも誤解が生じることは避けられない。……社会問題をじっくり考えることに価値があると世論が本当に考えないかぎり、その名にふさわしい計画のための組織は民主主義国家では長続きしない。(Mitchell 1936a, 464-465)

ミッチェルは、「アメリカの制度に適合する」こと、あるいは「民主主義国家で長続きする」ことを国家計画委員会とよぶにふさわしい条件と考えた。つまり、その機関の権限は、

¹⁰ この点で、ミッチェルの計画委員会は、西川(1999, 217n)が指摘するように、タグウェルの「第4の権力」をもつ機関としての計画委員会とは異なる。

はるかに弱いものであった。だからこそ、かれの提案はローズヴェルト大統領に受け入れられなかったのかもしれない。「これまで論じてきたような国家計画委員会を設置する法案がいま議会で棚上げにされている」(Mitchell 1936a, 465)。このような議会の態度にかれは落胆した。

ミッチェルは、国家計画のための委員会を常設する以外の2つの道を示す。1つは、緊急事態が発生するたびに大急ぎで対処する断片的計画をいつまでもとりつづける道であり、もう1つは、ファシズムや共産主義に移行した国々の例にならう道である(Mitchell 1936a, 465)。しかし、ミッチェルはアメリカの全国民の知性を活用して、この2つの代替案の回避を望んだ(Stable and Kozak 2012, 149)。

V. 結論

以上のように、ニューディール期においてミッチェルがスミスの論理をどのように用いていたかについて、かれの1930年代の計画論をひもときながら議論した。まず、1930年代のミッチェルが活躍の場を広げたことを指摘できる。これは、第1にフーヴァー大統領の設置した社会動向調査委員会やローズヴェルト大統領の設置した国家計画委員会のような行政機関へ参加したこと、第2に学会等で講演の機会をもったこと、第3に本務校であるコロンビア大学以外の複数の教育機関で客員教授を務めたことを意味する。

ミッチェルはこれらの機会を利用して、「アメリカの制度に適した」国家計画委員会の設置を提言した。急進的な改革に反対する立場は、スミスにもみられる¹¹。ミッチェルは意図して『国富論』から引用した。そのなかでもっとも重要なのは、「愚かさ」や「僭越さ」である。これらには、ニューディール政策を推進する当時のローズヴェルト政権にたいする、かれの批判が反映されているように思われる。社会計画は必要であるが、その一方で政府による上からの規制は、警戒すべきことであった。社会計画は国民全体の知性でもって設計するのが望ましい。国家計画委員会は、その知性を集中させるための装置にすぎない。

これまでの研究が示すミッチェル像はつぎのようであった。すなわち、ミッチェルはスミスを自由放任主義者として批判し、それを乗り越えるかたちで計画という概念を提案した。また、かれは経験や実証を重視したために、実際の「改革」にまで踏み込むことができなかった。これにたいして、本章では、つぎのようなミッチェル像を示した。すなわち、ミ

¹¹ 高(2017, 276)によれば、スミスは「保守主義者」であると同時に「改良主義者」であった。

ツチェルはスミスを自由放任主義者であるとともに、国家の役割をきちんと認めるものとして理解していた。さらに、ニューディールにたいするかれの慎重な態度は、利用可能な統計データの不十分さにもとづくものではなく、民主主義あるいは自由の侵害にたいする懸念にもとづくものであった。

第3章 ミッチェルの J. ベンサム論——心理学との協働

I. 序論

経済思想史研究において心理学は語られるべきか。一般に、経済思想史の教科書は経済学にたいする心理学の影響について問わない。それはむしろ副次的なテーマである。ところが、制度学派は、それとは対照的に心理学についてきわめて多くのことを語った (Gambbs 1946, 27/訳 41)。制度学派のなかでもミッチェルは、その主著『経済理論の諸タイプ』において複数の章で心理学をあつかっている。なぜミッチェルは心理学の記述を必要としたのだろうか。

制度主義研究者の佐々木晃は、その一因を J. B. ワトソンの行動主義心理学の受容と J. ベンサムの快楽主義心理学の否定に求めている (佐々木 1982, 109, 129-130)。さらに佐々野謙治は、この佐々木の主張を拡張し、ミッチェルの経済学批判の意図が心理学に依存する経済学の現状の打破にあるという説を提唱した。したがって、その批判対象は、ベンサムの幸福計算に象徴される快楽主義心理学に依拠するリカードウ、ジェヴォンズ、マーシャル、J. B. クラークらの「正統派経済学」だけでなく、本能心理学に依拠するヴェブレンの「制度派経済学」にまでおよぶ (佐々野 1995)。このように先行研究の多くはミッチェルにとって心理学の概念は回避すべき対象であったとみなしている。たとえば、田中敏弘は「ミッチェルにとっての大きな問題は、経済学はいかにしてベンサム主義の基礎を避けることができるかという問題であった」(田中 2012, 30)と論じる。ここで、ミッチェルが統計研究を重視した理由が明らかにされる。すなわち、非現実的な心理学概念を避けるためには、現実の人間行動を観察しなければならず、したがってミッチェルの統計研究は経済学から心理学を排除するための手段であった。

なぜミッチェルは心理学の記述を必要としたのか。それは既存の経済学を「批判するため」である。この回答は、かれの経済思想史研究と統計研究の密接な関係を示す最善の説明といえる。一方で、この回答はかれが当時の社会問題にとりくむうえで、心理学者をはじめとするさまざまな分野の協働の必要性を説き、かつまた実践したことを説明するには不十分である。そこで、以下ではこの通説の妥当性を検証する。はじめに、ミッチェルが行動主義を受容する経緯にかんする Gruchy ([1947]1967; 1972) の解釈に問題点があることを指摘する (第 II 節)。先行研究の多くがこのグルーシーの解釈をみずからの論拠として利用しているためである。つぎにミッチェルの主著『経済理論の諸タイプ』におけるワトソンの行動心理学への言及に照らして、かれが広義の行動主義を受

容したことを確認する(第 III 節)。それから、ミッチェルの論文「ベンサム幸福計算」¹(1918)を手がかりにして、かれがベンサムの「幸福計算」に言及したのは快樂主義心理学の否定という目的ではなかったことを確認する(第 IV 節)。さいごに結論として、心理学との依存関係を断ち切るのではなく、心理学との協働関係を認識することが、ミッチェルの考える経済学の科学化であったことを主張する(第 V 節)。

II. グルーシーの論考の問題点

1870年代の限界革命後の経済学が近代経済学とよばれるように、心理学が哲学から独立して1つの学問として成立しはじめたのも1870年代のことであった。1879年にライプチヒ大学の哲学部に「研究室(Institut)」²が開設され、その「研究室」とおして W. ヴントの実験心理学は、それまでの生理学的方法とならぶように、内観的方法を定式化し、生理的過程ではなく意識的過程を心理学固有の研究対象として定めた(高橋 [1999]2016, 186)。このような立場を「意識主義」とよび、さらにこれは「構成主義」と「機能主義」に分けられるのがふつうである(高橋 1975, 51)。この細分化をおこなったのは、ヴントの弟子であり、イギリス人でありながら研究生生活の大半をアメリカで過ごした E. B. ティッチェナーである。かれは、生物学が身体の構造を明らかにする形態学と身体の機能を明らかにする生理学にわけられるのとおなじように、心理学も心の構造(what)を明らかにする構成主義と、心の機能(why および how)を明らかにする機能主義があると考えた。かれ自身は、機能主義を時期尚早のアプローチとして認識しており、構成主義の立場をとった。それにたいして、機能主義の立場をとったものとして有名なのは、アメリカの心理学者 J. R. エンジェルである。かれは 1906 年にアメリカ心理学会会長に就任すると、その会長講演のなかでこの立場を鮮明にする。しかし、エンジェルの弟子のワトソンは、1913 年に内観の主観性を指摘してそれに代わるものとして「行動主義」を提唱す

¹ ミッチェルにとってベンサムの幸福計算は否定されるべき対象であったとする説明が多い。例外的な立場をとるのは、社会学者の清水幾太郎である。「幸福計算の試みについて最も寛大であったのは、ミッチェルであった」(清水 [1972]2000, 105)。

² 「研究室 Institut」の開設については、高橋([1999]2016, 348–349n)を参照。アメリカの心理学者 W. ジェームズが研究室を設けたのは、ヴントよりも4年早い1875年のことであった。しかし、高橋によれば、開設の時期をめぐってヴントとジェームズのどちらが早いかわかることは問題ではないという。「ヴントの心理学実験室(研究室)開設のことが実験心理学史最大の山場として描かれるようになる遠因の1つは、彼の研究室が(とくにその初期のころ)後進国アメリカからの留学生を次々に受け入れたことであろう」(高橋 [1999]2016, 358n)。

ることになる。かれは「内観によって意識中の要素を見出すことを心理学の目的と考えていたティチエナーの構成主義」にせよ、「意識を環境への適応機能とみるエンジェルの機能主義」にせよ、「結局は内観に頼る部分が大きいとして批判した」(大芦 2016, 78-79, 70, 96)。

Gruchy ([1947]1967)は、ヴェントの「内観」の研究にはじまりワトソンの「行動」の研究へといたる心理学の近代化のあゆみを、ヴェブレンとミッチェルの分析方法の相違に結びつけて解釈する。先行研究がミッチェルの行動主義の受容を主張するためにたびたび引用するのは、つぎの一節である。

実験心理学がそれなりの進歩を遂げるやいなや、人間の本能の分析にはほとんどできることはないことがわかった。本能は科学的な測定にはそぐわず、かつてのように注目されることはなくなってしまった。まさにこの点にヴェブレンとミッチェルの心理学的分析の差異をみとめることができる。ヴェブレンとは異なり、ミッチェルは人間本性の分析において思弁的ではなくむしろ経験的である。かれはヴェブレンの本能心理学をほとんど利用せず、より行動主義的な J. B. ワトソンの心理学を好んで採用している。このワトソンの心理学は、ミッチェルが経済科学の心理学的基盤を改修しているまさにそのときに展開されていたものであった。(Gruchy [1947]1967, 255)

グルーシーは、ヴェント以前の心理学概念である「本能」を分析するヴェブレンと、ワトソンの重視する第三者の立場から観察される「行動」を分析するミッチェルとの間には差異があり、この差異は当時の心理学の発達から説明されると考えた。かれは、べつの文献でもおなじ主張を展開している。

ミッチェルの心理学理論は、人間行動の行動主義的かつ客観的側面を強調した。経済行動を研究するには、現実の世界に現れたものを客観的に検証するのが正しい方法である。ミッチェルは、ヴェブレンにしたがって、人間行動の本能的基盤を強調したわけではない。なぜなら、本能は客観的に分析しえないからである。ミッチェルはひとに生物学的な衝動(biological drives or impulses)があることを否定することはなかったが、その衝動が観察可能な形態の人間行動として現れたものだけに絞ってそれを分析した。かれは人間の行動を観察するだけでなく、それに統計的方法を適応させたいと考えていた。大量の行動データをあつかおうとして、かれ

は景気循環の研究でよくみられるような統計的アプローチを採用した。経済行動を客観的かつ定量的に分析しなければ、経済学はこれ以上発展しないというのが、ミッチェルの考えであった。今世紀[20世紀]初頭、ミッチェルが経済学の研究をはじめたころには、正統派経済学者が経済行動の研究にたいする内省的なアプローチから手にいれられるものはほぼすべて手にいれたとミッチェルは考えていた。(Gruchy 1972, 43)³

もちろん、結果としてこれらの説明が正しいという可能性はある。しかし、説得力はあまりない。なぜなら、グルーシーはミッチェルがワトソンの行動主義を受け入れたと主張する根拠となるものを、うへの状況証拠以外に示していないからである。つまり、グルーシーは、1910年代にミッチェルとワトソンがともにみずからの専門領域の「科学化」を主張するために行動主義的立場をとったと説明している。おなじ時期に、ともに「行動の学問(science of behavior)」を主張したとしても、どうしてワトソンとミッチェルの関係を直線的に結べると判断できるのだろうか。ワトソン以外に客観的な「行動」に着目したものはいなかったのか⁴。かりにグルーシーの解釈が正しいものだととしても、すくなくともミッチェルがワトソンの行動主義にたいしてどのような見解をもったかについて確認すべきではなからうか。しかし、グルーシーはもとより、かれの主張を引用する研究者もこの点を見過ごしている。

III. ワトソンの行動主義にたいするミッチェルの見解

本節では、ミッチェルがワトソンの行動主義をどのように理解し、それを受容したのかを検討する。そのまえにワトソンの経歴について簡単に振り返りたい。

1878年、ワトソンはサウスカロライナ州グリーンヴィルに生まれた。ミッチェルは1874年生まれであったから、ワトソンとはおよそ4歳のちがいである。父親は大酒飲みのうえに浮気癖があり、かれが13歳のときに家を出てしまった。そのような家庭環境で育ったかれは、1884年に地元にある小さなバプティスト系のファーマン大学へ入学した。卒業

³ このグルーシーの文章を引用した研究としては、たとえば、佐藤(1988, 186)がある。

⁴ たとえば(1913)は W. B. ピルズベリー(Walter Bowers Pillsbury, 1872–1960)の行動主義的な見解をいちやく紹介している。「今日の如き心理学の発達状態においては、意識は行動に従属させる方が佳いやうです。心理学は行動の科学です。而して行動は個人の意識を通じ、且外部の観察によって研究せらるべきものです」(上野 1913, 292)。ピルズベリーはワトソン以前に行動主義的見解を主張した1人である。

後、ベイツバーグという小さな集落で学校の教師としての職をえていた。しかし、教育の世界で役に立つためには「本当の大学」で学び直す必要を痛感した。当時のシカゴ大学の学長であった W. R. パーカーへみずから手紙を送って奨学金の支援をとりつけると、1900年にシカゴ大学へ入り直して心理学を学んだ。さらにシカゴ大学の大学院へと進学すると、そこで機能主義を唱えていたエンジェルの指導を受けた。1903年に動物心理学にかんする博士論文を提出した。内観法による限界を感じ、かれはより客観的に観察される「行動」に研究対象を限定すべきとする「行動主義」⁵を唱え、当時コロンビア大学の心理学科長を務めていた J. M. キャッテルに招かれて 1912年から 1913年にかけて 6回の連続講義をおこなった。のちにその内容をまとめて発表した論文「行動主義者からみた心理学」(1913)は「行動主義宣言(The Behaviorist Manifesto)」ともよばれ、心理学史上の画期の1つとみなされた。

すでに注で触れたように、ワトソン以前にピルズベリーという行動主義者がいた。しかし、ワトソンはピルズベリーを行動主義者とみなさなかった。心理学者の W. M. ボームはこの理由についてつぎのように解説している。「ピルズベリーが……心理学を行動の科学と定義していながら、数ページで行動についての言及はやめてしまって、代わりに意識の『従来どおりの取り扱い』になっているのを知ってがっかりしたとワトソンは言っている」(Baum 2005, 9/訳 12)。

ミッチェルの統計的手法への傾倒をワトソンの行動主義に由来するものとして解釈するならば、かれはいっさいの先験的アプローチ、あるいは理論的アプローチを排除したと理解しなければならない。というのも、ワトソンは主観的にしか把握されない「意識」を排除して客観的に観察される「行動」に研究対象を限定したからである。しかし、Seckler (1975)によれば、そのような特徴はむしろ現代の計量経済学にちかく、ミッチェルが構想した定量的方法とはまったくのべつものである(Seckler 1975, 6)。このように判断できる理由をミッチェル自身が語っている。

ここでいう「行動」とは、心理学で使われるようになった専門的かつ限定的な意味ではないし、とくに J. B. ワトソンのものとは異なる。われわれが知りたいのは、ひとは

⁵ この宣言はドイツ流の心理学との訣別を意味する。これとおなじように、1910年代末から1920年代にかけての、すなわち戦間期のアメリカ経済学において、ドイツ流の経済学との訣別が意識された時期がある。1919年のハミルトンによる「制度主義宣言」がもっとも有名だろう。あるいは、1924年に出版されたタグウェル編『経済学の趨勢』も、ドイツで学んだ「新学派」に対抗するアメリカ育ちの若者による「宣言」であったとみなすことができる(高 2004, 170)。

どのように行動するか、つまり行動上の大規模な変化はどのように生じるのかということである。われわれは、その問題に光をあてると約束するいかなる調査手段をもあらかじめ排除すべきではない。(Mitchell 1969, 750)

ミッチェルは一般論としてひとの「行動」について研究する必要性を認識する。さらにかれは、ここでいわれる「行動」とは、心理学で用いられるような、あるいはワトソンの用いるような狭い意味のものではないと明言する。それから段落を改めて、経済学について具体的に議論を進める。

いいかえれば、経済現象をあつかうさいに、人びとの意識のなかで起きていることを考慮するいかなる努力をもあらかじめ排除し、人びとの行動を客観的に観察する研究だけに限定することは、重大な誤りであるように思われる。この方法がとても魅力的であることは間違いないし、これを用いることのできるどころでは、議論の余地のない結果がえられるであろうが、現在の状況では、経済学者が理論に関係するあらゆる経済活動を完全に客観的に観察することなどありえない。多くの場合、経済学者はいまだに、自分自身が実践している思考と行動の一般的な方法の分析手法や、なんらかの外部の客観的証拠を観察する手法を仲間内で有利に利用できる。……したがって、わたしは経済行動という用語を、ひとが欲求を満たす手段をもとめるさいのあらゆる活動を指すものとして使用し、経済学の目的はこれらの活動について最大限理解することであると考えたい。(Mitchell 1969, 750–751)

たしかに、ミッチェルにとって経済活動を完全に客観的に把握することは理想であった。しかし、それは経済学の現状に鑑みれば不可能である。したがって、当座は経済学者にとって方法をあらかじめ限定せずに研究することが賢明である。さらに、かれは同様の内容を、講義に参加した学生からの質疑にたいする応答という形式で説明している。

経済学者が経済学の客観的方法だけにこだわるというのは軽率だという考えに賛成します。ですが、経済学者はこれが安全な唯一の研究方法であると考えた時代は来るかもしれません。それは大きな可能性を秘めた方法でしょう。この方法は、経済学ではあまり用いられているものではありませんし、この方法がほかの方法にとって代わるだろうとはいえません。心理学の世界では、研究を進める大多数の研究者が(たとえば J. B. ワトソンのように)純粹客観的な方法で多くの成果をあげてい

ますが、それでもかれらは内観という一般的な方法は、いまもむかしも、そしておそらくこれからも場所を失うことはないと考えているのです。どの方法が適切かについては、経済学者がえられる結果によって判断されなければならない問題であり、まもなくもってなにか1つの方法に限定するというのは愚かなことです。このような否定的な判断は、つねに危険性をはらんでいます。(Mitchell 1969, 798)

以上の証言から、ミッチェルの「行動主義」は、けっしてワトソンの行動主義にかぎられるものではなく、広義の行動主義を意味したと考えられる。この議論はかれの経済思想史研究全体に関与するから、無視することはできない。「広義の行動主義」とはなにか。それはヴェブレンが提唱する「進化論的立場」といってよいのではないか。この点についてかれはつぎのように述べる。

経済学のあるべき姿についての行動主義的な一般概念は、これまで議論されてきたタイプの理論すべてがなんらかの貢献をしていることを示しているだけでなく、それぞれの貢献が問題全体にどのように影響するかを示す。……経済行動は、分析してみると、とても精巧で複雑な現象の集合体であることがわかる。そこでは、過去に由来する無数の影響が組み合わされ、現在もなお更新され、ひとが前進するにつれて変化しつづける。高度に体系化された思考は、ひとの行動、すなわちその経済行動にも影響をあたえる。衝動的な要素が加わる。いわゆる本能や最近では生得的衝動とよばれるものは、ひとがなにを目指して努力するかを決定し、ひとが徐々に身につける習慣を形成するのに大きな役割をはたしている。ひとの形式的な知識は、技術的なプロセスに影響をあたえ、その結果、ひとがおこなう研究の種類に影響をあたえ、ひとの習慣に反応し、ひとを世代ごとにそれまでの世代のものとはすこし異なる人びとに変える。(Mitchell 1969, 751)

グルーシーの主張は2つの根拠によって支えられていた。1つは、ミッチェルとワトソンが共通して「行動主義的立場」をとったことである。たしかに、両者の考える「行動主義」には重なる部分がある。しかしながら、主観的方法を許容するか否かにかんして両者の見解は一致しないことから、この根拠は否定されるだろう。もう1つは、ワトソンの行動主義心理学の急速な普及である。つまり、ワトソンの1913年の「行動主義宣言」によって、かれの主張が心理学の世界をたちまち席卷し、隣接領域にある経済学にまでその影響力がおよんだということである。しかし、この根拠も疑わしい。なぜなら、最近の心理学史

の研究から、すくなくとも 1913 年から 1923 年までの間、引用数の観点でワトソンの行動主義は W. ジェイムズや J. デューイらの既存の心理学を上回る影響力をもっていなかったことがわかってきたからである (Saulo de Freitas Araujo, Fernando Tavares Saraiva and Marcus Bentes de Carvalho Neto 2019, 131)。そうすると、グルーシーの主張を無条件に採用する研究の妥当性もあやしくなる。そのような研究は、ミッチェルがベンサム幸福計算に言及した理由を功利主義批判のためであったと主張する。

IV. 「幸福計算」とベンサムの社会科学への貢献

ミッチェルは「ベンサム幸福計算」という論文を 1918 年に発表した。その内容を要約すると以下のとおりである。第 1 節でミッチェルはベンサム幸福計算という方法をとるにいたった経緯について述べてから、第 2 節でその計算方法、第 3 節で計算上の問題点、第 4 節で功利主義的倫理学と機能心理学という幸福計算の二重性、第 5 節でベンサムの規範科学へのプライオリティについて論じ、最終節の第 6 節でベンサムは道徳哲学のニュートンではなくリンネであったと結論する⁶。この論文に関連して、本節ではミッチェルの「幻惑 (delusions)」という表現の含意とベンサムの社会科学への貢献という点についてミッチェルがどのような評価をあたえたかについて検討する。

1. ミッチェルの「幻惑 delusions」の三重の意味

ミッチェルはいまの社会学者が奇妙な精神錯乱ともいべき状態にあると述べる。人間行動が合理的な計算に支配されていると暗黙のうちに前提して経済学・政治学・法律学の体系化を試みながら、一方でそれが事実と反した前提であることを理解している。われわれがこのような「忌避しながらも実践する知識人の謬論 (fallacy) の不合理 (absurdity)」に気づくことができるのは、ほかならぬベンサムのおかげである。なぜなら、

⁶ Jacobs (1990) は、ミッチェルの「ベンサムは道徳哲学のニュートンではなくリンネであった」という命題をひきとり、ベンサムがリンネであるといえるゆえんについてミッチェルよりも詳細に議論する。分類は「自然分類 (natural classification)」と「人為分類 (artificial classification)」に分けられる。前者は対象物の複数の性質にもとづく分類であり、後者は対象物の単一の性質にもとづく分類である。この用法にしたがえば、ベンサムの犯罪の分類は人為的分類である。なぜなら、これは功利という区別される 1 つの特徴のみを用いているからである。さらに、リンネの分類も人為的分類である。なぜなら、かれはルドルフ・カメラリウスによる植物の生殖器官としての雌蕊と雄蕊の区別という 1 つの特徴にもとづいて分類をおこなったからである。したがって、ベンサムはリンネであった (Jacobs 1990, 590)。自然分類と人為分類の差異については、小出 (2011) を参照。

心理学の分野以外にベンサムほど、われわれの頭をたえず悩ませ、われわれの思索を支配する幻惑 (delusions) というものを説明したものはいないからである。この幻惑から解放されるためには、まずはこの幻惑を十分に意識してから、行動にかんするほかの考え方と対峙させなければならない。かれはこのように述べることで、ベンサムの解放者としての役割を強調する (Mitchell 1918, 161)。ここでミッチェルが用いている「幻惑 (delusions)」、「謬論 (fallacy)」、「不合理 (absurdity)」ということばがベンサム自身のことばであることに留意しなければならない。ベンサム研究者の高島和哉が指摘するように、ベンサムは「幻惑」を発見することで、「幻惑」の打破ないし「幻惑」の制度的基盤の解体をめざす一連の理論的・実践的な企てにとりくみはじめ、その結果として啓蒙専制君主に期待した「18 世紀のベンサム」から代議制民主制体に期待する「19 世紀のベンサム」へと質的転換をとげた (高島 2017, 275–276)。

ベンサムの「幻惑」とはいかなるものであったか。かれはこの単語を明確に定義しなかった。L. J. ヒュームによれば、「幻惑」という概念はベンサムの初期の著作からおぼろげに存在しており、かれがこの概念を不完全ながらも認識できるかたちで用い始めたのは 1809 年以降のことであった (Hume 1979, 24)。このヒュームの指摘を踏まえて、高島はベンサムの著作で断片的に語られた内容をつなぎ合わせてつぎのような解釈を示す。「ベンサムのいう『幻惑』とは、畢竟、人々の知性を麻痺させることによって彼らの精神に誤った意見や判断を刷り込む社会的メカニズムのことであり、かつまた、そのような仕方で誤った意見や判断を刷り込まれた (また、その結果として、社会的に有害な行為や態度をとりがちな) 人間の精神状態のことでもある」 (高島 2017, 282)。さらに、高島はベンサムの「幻惑」がマルクスの「イデオロギー」に相当するものであるとも述べる。つまり「理論の組み立てや用語の違いを超えて二人の哲学者が等しく問題視していたのは、現行の社会体制が抱える諸矛盾を隠蔽ないしは合理化することに役立つ偽りの観念や認識が、当該社会の (被抑圧者を含む) 大多数の人間の精神を支配しているという事態であった⁷⁾」 (高島 2017, 286)。この高島による説明の妥当性は、J. A. シュンペーターが裏づけている。かれは『経済分析の歴史』においてマルクスの「イデオロギー」という単語の

⁷⁾ H. L. A. ハートも類似の見解を示している。ベンサムとマルクスには気質や政治思想に大きな違いがあったが、2 つの重要な点で一致していた。「第 1 に、社会思想家としてのかれらの仕事は、人間社会の真の性格にたいする人びとの考え方を解き明かすことであるということ、第 2 に、多くの人間の不幸をもたらしてきた人間社会とその法的構造は、神話、神秘、幻想によって批判から守られてきたが、それらはかならずしも意図的に生みだされたものではないのに、利害関係者にとってそれらはすべて有益なものだということである」 (Hurt 1982, 25–26)。

横に‘delusion?’と書き添えていた(Schumpeter 1954, 36f/訳(上), 60f)。ベンサムは、少数の抑圧者がつくりだし、多数の被抑圧者とともにその行動を誤らせる「幻惑」を打破することで、人びとを解放することをみずからの仕事と考えた⁸。これがミッチェルがベンサムを「解放者」と形容する理由であり、「幻惑」の1つ目の意味でもある。

「幻惑」の2つ目の意味は、ベンサム自身が人びとを誤らせる「幻惑」をつくりだしているというものである。先行研究はこの第2の意味にのみに着目している⁹。清水([1972]2000, 102)が指摘するように、ミッチェルはベンサムの多岐にわたる著作を1冊の本に集約されるとみた。つまり、とりあつかわれる素材こそ多様であるが、結局のところ「功利という神聖な原理の適用」という1つのアイデアに帰着する。もちろん功利主義を唱えたものはベンサム以外にも大勢いたし、ベンサム自身もそのことを十分に理解していた。しかし、かれとほかの功利主義者をわけたのは、「功利にかんするすべての議論に厳密な方法を導入しようとしたかれの試み」であった。功利の議論はともすると曖昧なものに陥りやすい。かれの同時代の人たちは全体としての功利について語ることで満足したが、他方でベンサムはそのことに不満をもち、個々の功利の測定、すなわち数量化を企図した。この計画の導きの糸となったのは、当時の理想的な科学として考えられていたI. ニュートンの天体力学である。功利の数量化によってベンサムが道徳哲学のニュートンになろうとしてとった方法こそ、かれの「幸福計算(felicific calculus)」であった(Mitchell 1918, 162-164)。

ミッチェルは、とくにベンサムの幸福計算の功利主義的倫理学と機能心理学という二重の役割に注目し、それこそが「ベンサムの社会科学の真髄(quintessence)」であると論じた。「この計算は立法者、裁判官、倫理学者が行動を評価するさいにどのように進めるべきか(ought to proceed)を示す一方で、あらゆる人間が行動を導くさいにどのように進めるか([shall]do proceed)を示している」(Mitchell 1918, 172)。この倫理学と心理学の強い結びつきを示すベンサムのことばとしてよく引用され、また実際にミッチェル自身も引用したものは、『道徳と立法の諸原理序説』の第1章の冒頭の文である。

自然は人類を苦痛と快樂という2つの主権者の支配下においた。ただそれらのみが、われわれがなにをやるか(what we shall do)を決定するとともに、われわれがな

⁸ ベンサムはこの仕事を『謬論の書』という著作のなかでおこなっている。詳しくは高島(2017, 287-317)を参照。

⁹ たとえば、塚本(2007, 72)の解釈によれば、‘delusion’はベンサムの快樂主義という「誤った信念」を意味することばである。

にをすべきか(what we ought to do)を指示する。一方において正邪の基準(the standard of right or wrong)が、他方において因果の鎖(the chain of causes and effects)が、それらの玉座につながれている。(Mitchell 1918, 164 にて引用)

高島はこの引用部からただちにベンサムが事実と規範を混同していたと解釈してはならないと戒める(高島 2017, 58–59)。この混同は G. E. ムーアによって「自然主義的誤謬」とよばれる。しかし、この「自然主義的誤謬」を指摘するために、ミッチェルはこのベンサムのことばを引用したわけではない。というのも、ミッチェルの解釈するベンサムは、功利主義的な人間がすべて「最大多数の最大幸福」を自発的に望むとは想定していないからである。社会の幸福の総量は自然に任せておけば最大化するものではなく、なんらかの人為的な法律上の仕組みが必要になる。

したがってベンサムがみたように、「自己優先の原理」は人間本性の基本的な構成要素であり、国家運営の大きな課題は、必然的に利己的な個人がみずからの快樂をえるために、他人の快樂に奉仕しなければならないような巧妙な仕組みを整えることであった。アダム・スミスと弟子たちは経済のことがらでは自然的に利害が一致すると想定したけれど、ベンサムは法律や政治のことがらでは人為的に利害を一致させる必要があると考えた。(Mitchell 1918, 177–178)

先行研究は「幻惑」の 2 つ目の意味——ベンサムが「誤った信念」を流布したこと——を重視するが、ミッチェルは可能性としてあげているにすぎない。それはミッチェル自身がつくりだす「幻惑」——「幻惑」の 3 つ目の意味——の可能性とおなじ程度である¹⁰。戒めるべきは、一貫性のない方法である。「われわれのなかには、序文や序章で快樂主義を否定して意志的心理学(volitional psychology)や行動主義(behaviorism)を公言するものがある。さらに、すくなくとも経済学と心理学との間になんら適切な関係はありえないと主張するものもある。しかし、その書物の本論になると、本質的に合理的な生物のみに適用される行動についての推論に戻ってしまう」(Mitchell 1918, 161)。一貫性をもって研究をおこなうことは、たとえその方法が誤りだとしても、のちの人びとにたいして有益なものとなる。つまり、ミッチェルがベンサムを評価するのは、その一貫性であった。

¹⁰ セクラーの解釈によれば、ミッチェルは経済学における知識人の陥る謬論を非難したが、ミッチェル自身もその知識人の 1 人であることを認めた(Seckler 1975, 78)。

この論文の読者は、ベンサムの人間行動の概念が極端に人為的(*artificial*)であるという印象をもつだろう。この印象はわたしの表現方法のせいではないと思うし、ベンサムの風変わりな思考方法によるものでもない。……その概念が人為的であると感じる本当の理由は、われわれがベンサムの考えとは相容れない行動にかんするべつの考えをもっているからである。われわれの取り組むべき問題は、かれのように一貫性を保つことである。また、かれが信じた考えを利用したように、われわれもみずからの信じる考えを十分に利用することである。そうすれば、かりにわれわれの考えが間違っていたとしても、すくなくともベンサムが現在のわれわれにあたえてくれるのとおなじ類の助けをのちの人びとにあたえることができるであろう。(Mitchell 1918, 183)

2. ベンサムの社会科学への貢献にたいするミッチェルの評価

ミッチェルは、たしかにベンサムの「幸福計算」を批判した。なぜなら、それが「誤った信念」の流布につながったからである。しかし、これはかれがベンサムに一定の意義すら認めていなかったことを意味するのだろうか。もしそうなら、なぜミッチェルは『経済理論の諸タイプ』の比較的多くの頁をベンサムに割り、「ベンサムの幸福計算」というかなり限定した主題の論文を執筆したのだろうか。この問題を考えるうえで、当時の社会科学がどのように変容しつつあったかを理解することが重要だと考える。

19世紀末の社会学者は、大学のなかで協働して研究を実施することはほとんどなかった。つまり、経済学、社会学、政治学、心理学、その他の分野の研究者が、ある1つの社会問題を解決するために組織的な取り組みをおこなうことは、20世紀初頭になって出現した現象であった(Blumer 1980, 51)。1913年に『景気循環』を執筆した頃から協働的研究の必要性を痛感していたのだから、「ベンサムの幸福計算」論文の執筆段階において、ミッチェルが「独力による19世紀の社会学者」から「協働による20世紀の社会学者」への質的転換を考えていたとしても不思議はないだろう。

L. S. ミッチェルがミッチェルの主要な3つの協働的取り組みとしてあげた1つに、1923年に設立された社会科学研究評議会(SSRC)がある。SSRCは、公共の利益に資する政策について、さまざまな学問分野からなる研究者の知見を結集するために結成された。このような背景があり、ミッチェルはたとえ将来世代から誤りとみなされたとしても、ベンサムの「幸福計算」を、つまり功利の数量化による社会科学の統合を評価したのである。

V. 結論

ヴェブレンがダーウィンの進化論から学んだ最大の要点は、「人間の存在と行動を、植物や動物と共通性をもつ『種の一員』として捉えるという『生物学的』な人間把握である『性向』的要素と、『習慣』という人間独自の社会的・歴史的に形成されてきた社会・文化的要素とが織りなす『首尾一貫した体系』として、重層的・累積的な構造的因果連関のなかで理解しようとする点にある」(高 2002, 218)。人間は動物という大きな枠組みのなかにもありながら、より動物的ではない要素、すなわち人間固有の要素をみいだそうとしてきた。行動主義を宣言したワトソンの試みは、人間を動物とおなじ一種とみなすダーウィンの進化論と重なるところがある。「人間は、自分を他の動物と同じ綱に分類されたくない。人間は動物だが、『プラス X』をもっていることを喜んで認める。問題を起こすのは、この『プラス X』である。この『プラス X』のなかに、宗教、来世の生命、道徳、子どもの愛、両親の愛、愛国心等々として分類されるあらゆるものが入っている。心理学者としてずっと科学的でありたいなら、屠殺した牡牛の行動を記述するのに用いたのとまったくおなじことばで、人間の行動を記述しなければならないというちょっとおそろしい事実が、多くの内気な魂を行動主義から遠ざけたし、いまでも遠ざけているのだ」(Watson [1924]1930, 56/訳 4)。ワトソンは「プラス X」の存在について云々しない。かれの心理学は人間固有の要素を前提としないからである。「わたしが構築しようとする心理学は、人間も動物と同様に、生物は遺伝的および習慣的な装置によってみずからを環境に適応させているという観察可能な事実を出発点としている」(Watson 1913, 167)。

いま結論として論じるべきは、どのような意味でミッチェルが行動主義を受け入れたといえるかということである。まず先行研究がかかえる問題点として、ワトソンの行動主義にたいするミッチェルの見解の確認が不十分であることを指摘した。そこで本章では『経済理論の諸タイプ』の記述に照らして、その点をたしかめた。その結果、かれはワトソンの行動主義を批判的に摂取したことがわかった。つまり、かれは「行動」という用語にワトソンよりも広い意味を含ませた。広い意味とは、大きな目的を果たすために有用であれば、内省的要素はあらかじめ排除すべきものではないということである。しかし、もっとも重要だと思われることは、この大きな目的がミッチェルとワトソンとで一致しているということである。この大きな目的とは、ヴェブレンがダーウィンから学んだ点でもあるが、人間を生物的存在であるとともに、社会的存在でもあるものとして重層的に把握することであった。

このことから、ミッチェルの経済思想史研究上の課題、つまり経済理論の類型化をとおして試みたことが類推されるのではないか。経済思想史は、経済学がたどった一度か

ぎりの進化の歴史を記述したものといいかえることができる。たとえば、スミス、リカードウ、マルクス、マーシャルのように、かれらが属した時代や場所の問題に対応してそれぞれの経済理論を発展させたという意味では、かれらは「個人的・主体的な存在」であるから、おのおのが外形のことなる「タイプ」として識別される。しかし、同時にかれらは先立つ思想から影響を受け、またかれらのあとにつづく思想へと痕跡を残す「社会的・客体的な存在」でもある。前者は経済学者がなにを考えたか——経済的思索の構造(what)——に着目し、後者は経済学者がいかに考えたか——その機能(why, how)——に着目する。前者のみを強調すれば、全体としての経済思想史はたんなる「タイプ」の集合にすぎない。しかし、後者を強調すればそれ以上の意味をもつ。したがって、ミッチェルの類型化の試みは、過去と現在の経済学者が、そのさいにとりわけベンサム幸福計算が経済学者同士、あるいは範囲をより広くとれば、社会科学者同士を結びつける媒介の役割を果たしたと理解できよう。

第4章 ミッチェルの T. R. マルサス論——歴史と理論の協働

I. 序論

本章は、ミッチェルの経済思想史研究のなかから、T. R. マルサス(Thomas Robert Malthus)と D. リカードウ(David Ricardo)の知的交流にたいする評価をとりあげる。ミッチェルは、マルサスを経験主義者、リカードウを合理主義者と対照的にえがく。それにもかかわらず、ミッチェルは同時にマルサスの方法論に演繹的要素、またリカードウの方法論に帰納的要素があることを主張した。これは、ミッチェルが理論と現実とを切り離しては論じられないものとして認識していたからにはほかならない。つまり、理論とはつねに作業仮説であり、検証を必要とする。他方で、現実の認識の幅が広がれば、新たな仮説があらわれる。新たな仮説の出現と仮説の検証は、理論の発展過程を意味する。それゆえ、ミッチェルにとっては、気質の異なる経済学者の相互補完と相互批判こそが経済学の発展に対する貢献とみなされた。マルサスとリカードウとの間でなされた知的交流はまさにその典型であった。さらに、ミッチェルの景気循環研究にもどれば、1920年以降の研究アプローチの変更——独力の研究から協働の研究へ——は、このミッチェルの展望の実現とはみなせないだろうか。

本章で問題とするのは、現実の検証を過度に重んじたために、経済理論の非現実性を痛烈に批判したと解釈される通俗的なミッチェル像である。そこで、本章はつぎのような解釈を提示する。すなわち、ミッチェルはマルサスとリカードウの方法論のそれぞれに利点と欠点があることを説明した。その目的は、古典派の方法論を否定して、それよりも優れたものとして現代の制度主義的な方法論をあつかうことではなかった。むしろ、二者択一的な立場をとることよりも、それぞれの方法論の利点をとりいれ、欠点を補うことのほうが有益であることを示唆するためであった。ミッチェルは、研究者がそれぞれの気質や学派の違いを尊重したうえで、相互の補完や批判を経て経済学は発展しようと考えた。この「協働」を実現する場の1つとして、全米経済研究所(NBER)は設立された。以下では、このことを明らかにする。

II. 歴史家:マルサス——『循環的過程』

マルサスの経験主義的研究方法に対して、ミッチェルはどのように評価したか。この点に関する先行研究は2つに分けられる。1つは、赤澤(2002)が代表するように、「制

度主義学派の源流はマルサスにも遡ることができるのではないか」(赤澤 2002, 45)という仮説にもとづいて、ミッチェルはマルサスの経験主義的研究方法に共感してそれを好意的に評価した、とみなす解釈である。この解釈には、マルサスの方法論への共感と同時にリカードウの合理的人間性の仮定に対する否定が含意されている。もう 1 つは、塚本(1995)のように、「一見、経験主義的であり、しかも統計や数学的論理によって、強化されているように思える」(塚本 1995, 87)マルサスの議論は、事実ではなく「マルサスの極めて強固な先入観によって解釈された仮定」(塚本 1995, 87)にもとづいて展開されていることをミッチェルは批判した、とみなす解釈である。

どちらの解釈も共通して理論と経験とを対立するものとしてあつかう。しかし、馬渡(1990)が指摘するように、マルサスとリカードウは「2 人とも「理論と経験」を重視するものの、2 人の理論と事実の関係のさせ方に大きな違いがあった」(馬渡 1990, 34)。ミッチェルもそのように理解している。それゆえ、ミッチェルはマルサスの議論に演繹的要素が含まれていることを批判したのではない。また同様に、たんなる歴史の傍証の積み重ねがミッチェルにとって優れた研究とされたわけでもない¹。それでは、マルサスのいかなるところをミッチェルは評価したのであろうか。以下、『経済理論の諸タイプ』の第 4 章「トマス・ロバート・マルサスと経験的傾向」の記述内容から、そのことを明らかにしていく。

同章でミッチェルは、マルサスを「経験主義者」あるいは「現実主義者」としてえがく。ところが、ここでいう「経験主義者」や「現実主義者」とは、たんに膨大な歴史資料や統計の利用をさしているのではない。なぜなら、ミッチェルは、歴史資料を利用したアダム・スミスには「経験主義」、あるいはそれに類する用語をあたえていないからだ。もちろん、スミスが歴史資料にもとづいて説明した事実をミッチェルが無視しているわけではない。むしろ、ミッチェルが着目するのは、スミスとマルサスの研究対象の相違である。ミッチェルによれば、スミスの研究対象は「反復的過程 (repetitive process)」であり、マルサスの研究対象は「循環的過程 (cyclical process)」である (Mitchell 1967, 259 / 訳 I, 375)。

この 2 つの過程は、ともに一定期間に繰り返される経済活動を捉えたものであるが、力点の置かれかたが異なる。「反復的過程」の力点が年々の国富の変化といった過程それ自体の変動にあるのに対して、「循環的過程」の力点はその変動から近似的に導きだされる長期的な趨勢 (secular trend) の予測にある。つまり、「マルサスが研究した過程

¹ 高 (2002) はつぎのように論じている。「いかに定量的・統計的な個別研究を積み上げても、「スミス、リカードウ、ミル、マーシャルの著作を超えることはできない」とミッチェル自身が指摘していたことを、決して過小評価してはならない」(高 2002, 162)。引用元の文献は Mitchell (1925, 7) である。

は累積的であった—ある限界へと接近する長期的な趨勢で、この趨勢の周辺を動く循環的な変動によって変化を受ける過程」(Mitchell 1967, 259／訳 I, 375)であった。このようにミッチェルが理解する、マルサスの「循環的過程」とは、具体的にはつぎのとおりである。

マルサスによれば、実際の人口は増加するが、一定にではない。過酷というほどでなければ、人口はわずかに増加しはじめる。そのように人口が増加すると、いつもの食料供給に基づきやり方では生活ができなくなる。貧困の時期は結婚に対する抑制と乳児死亡率の増大をもたらす。人口は押し下げられる。しかしながら、これが意味するところは、労働の安価のゆえに「かれらの土地に多くの労働を雇用し、新しい土地を開墾し、今まで耕作していた土地に肥料を施し、地味を改良する」誘因が増大する、ということである。その結果、多少なりとも食料供給は増加し、豊かさのおかげで近年の著しい貧困から逃れ、人口は再び増加しはじめる。しかし、その人口増加はそれほど拡大しえない。人口増加が食料供給の増加を上回るまえに、またつぎの貧困の時期が人びとをおそう。(Mitchell 1967, 245／訳 I, 358)

以上のような長期的な趨勢を検証するために、ミッチェルはマルサスの研究には、歴史研究と統計学のアプローチが必須であったと考える。

かれ[マルサス]は……事実のひと(man of fact)であった。かれの見解の確証をえるさいに、可能な限り歴史的経験(historical experience)に依拠した。それをもっとも信頼できる指針として、そのもとで将来予測を行うのがかれの常なる傾向であった。かれは常に時勢を広く観察することにより、かれの過去の歴史研究(historical studies)に追補しようと努めた。(Mitchell 1967, 238／訳 I, 349)

引用から明らかのように、ミッチェルはマルサスを事実や経験を重視した人物と評価する。マルサスが著した『人口論』は広い歴史的観察の産物であった。言い換えれば、かれの人口の原理はたんなる思弁ではなく、現時点で最新の歴史研究に裏打ちされたものであった。さらなる観察からえられる事実があれば、現在の見解の補強に、あるいは修正や撤回に役立てられた。ミッチェルは、初版『人口論』からマルサスが歴史を理論の検証材料にしていた言説を引用する。

この命題の正しさが拠りどころとする理由は、きわめて明快だと私には思われるので、それのどの部分を否認することができるかを予測することに当惑を感じる。

人口が生存手段なしに増加できないことは、あまりにも明瞭な命題であるから、例証を必要としない。

生存手段があるところでは、人口は変わることなく増加することがかつて生存したすべての国民の歴史が、ゆたかに証明しているであろう。(Mitchell 1967, 246/訳 I, 359; Malthus 1798, 14/訳 35)

このマルサスの基本主張は「人類の経験 (human experience)」に訴えるものだが、それは同時に誤りであったことをミッチェルは見逃さなかった (Mitchell 1967, 246/訳 I, 359)。たしかにマルサスの主張は限界をはらむものであったが、この限界を指摘するためにミッチェルはマルサスの言説を引用したのではない。マルサスの言説の正否よりもさらに重要なのは、その説明方法であった。つまり、人口の増加率が食料の増加率を凌駕するという推論を現在および過去の経験から補強しようとした点をミッチェルは指摘する。

この説明[理論的説明]は同書のはんの一部をしめるにすぎない。残りの部分は、人口の原理に全面的に依拠して歴史の教え (teachings of history) がいかなるものであるかを示すために、経験の調査 (survey of experience) にさかれている。この説明でもって、マルサスは最初に未開の段階にある人びとの状態を扱い、つづいて文明化された段階にある状態を扱い、異なる場所で異なる時代の人口増加についての論拠薄弱の研究に基づいて、人口が実際に食料供給水準以下に抑制されてきたか明らかにしようとしている。(Mitchell 1967, 246/訳 I, 360)

ミッチェルによれば、マルサスはこの初版『人口論』の成功に満足しなかった。なぜなら、かれは「この問題について考えを深めるにしたがい、積み上げるべき経験的基礎 (basis in experience) がずっと少ないこと、実際に未開および文明化された状態で人口が増加する方法の検討が皮相的にすぎないことをいっそう意識するようになった」(Mitchell 1967, 254/訳 I, 369–370)からである。そこで、マルサスは第2版以降の『人口論』で、その「積み上げるべき経験的基礎」を充実するために過去と現在の資料をできる限り収集する。ミッチェルは、マルサスが第2版の改訂作業にあたって1802年のアミアンの和約以後の短期間にフランスとスイスに訪問したこと、初版の刊行から5年間に

わたって人口問題に関するあらゆる証拠を注意深く網羅的に調査したことを指摘する (Mitchell 1967, 255/訳 I, 371)。他方で、イギリスの第 1 回センサス(1801)の利用について、ミッチェルは言及していない。ミッチェルが経験主義的方法のみを評価していたとすれば、マルサスがセンサスを利用した事実にもさきに触れるべきであったろう。しかし、このことに関心を向けていないところを見ると、マルサスの方法を評価するうえで歴史資料や統計資料の積極的な利用はたしかにとりあげられるべき重要な側面にちがいないが、それよりもいっそう重要な側面があるとミッチェルは考えたのではないだろうか。つまり、ミッチェルはたんなる経験主義的資料の積み重ねを第一義とは考えなかった。マルサスの経験主義的傾向が触媒となって、かれとは異なる気質のもの、すなわちリカードウとの知的交流が促進され、このことをつうじて経済理論の発展に貢献したことをマルサスの最大の貢献であるとミッチェルはみなしたのである。

III. 理論家:リカードウ—『仮想実験』

R. ルーカスは「理論経済学の役割はいくつかあるが、その 1 つは実験室としての機能を果たす調整された人工的な経済システムを提供することである。その実験室では、現実の経済を対象に実験すれば莫大な費用がかかるさまざまな政策が、非常に抑えられた費用で検証される」(Lucas 1980, 696)と述べた。ミッチェルはこの「実験室としての機能」という意味で、リカードウの方法論を「仮想実験 (imaginary experiment)」と特徴づけ、その利点と潜在的な危険について説明する。

1. リカードウの研究方法

『経済理論の諸タイプ』の第 5 章「デイヴィド・リカードウと古典派経済学の成立」は、リカードウの性質や方法論および取り組んだ社会問題についてマルサスと対比させながら論じている。ミッチェルによれば、「リカードウは合理主義者であり、マルサスは現実主義者つまり経験主義者であった……リカードウが分析を信頼したように、かれ[マルサス—筆者]は観察、統計、歴史を信頼した」(Mitchell 1967, 275/訳 II, 17)。また、「アダム・スミスの分配の理論は、かれの体系の主要な要素というよりも付随的な要素であった……他方で、すくなくとも『経済学および課税の原理』が公刊される頃には、一国の生産物の分け方を決定することが、すでに経済理論の主要な問題となっていた、とリカードウの目には映じた」(Mitchell 1967, 286/訳 II, 28)。

リカードウはこの分配問題を論じるにあたり、問題を単純化することからはじめた。第 1

に、人口の増加と資本の蓄積は「耕作の拡大」をもたらすこと。第2に、耕作の方法は変化しないこと。第3に、貨幣は考慮外におかれ、実質賃金は恒常的であること(Mitchell 1967, 288/訳 II, 31)。もちろん、この単純化の仮定のもとに進められる分析は、実際の観察によって導かれた結論ではない。しかしながら、観察がリカードウの研究のなかで果たした役割について考えなければならない、とミッチェルは指摘する。すなわち、

かれ[リカードウ]は……生まれながらの理論家であり、幾何的問題に取り組むような思考過程で問題を解こうとした人物であった。それと同時に、かれはとても活動的な人生を送った。はじめは実業家として、のちには郷紳兼庶民院の議員として活躍した。かれは事業運営をきわめて成功裏に運んだ。そのため、当時のイギリスの経済生活に関するかれの事実の認識は相当なものであった。問題は、事物の進展に関するかれの観察がかれの理論研究にどのように関わっているのか、ということである。また、事実の認識と、仮定された前提にもとづく理論に対する偏向とがいかにしてかれの体系全体で調和を保つのか、ということである。(Mitchell 1967, 312/訳 II, 62)

ミッチェルによれば、ベンサムは幸福計算 (felicific calculus) にもとづいた研究を提案したが、リカードウの提案したものもベンサムと似ているのだという。ベンサムは「万人は快樂の追求によって導かれるものと想定する」のに対して、リカードウは「万人は自身の経済的利益の追求によって導かれるものと想定する」。これは「単純に快樂を経済的利益に言い換えたもので、リカードウもベンサムも同じ基準で人間本性を扱っているのだ」。このような性質で人間を説明しようとするれば、2つの平行的な議論が可能となった。つまり、第1に、最大の快樂をえるために人びとはどのように行動すべきかについて、第2に、そのために人びとは実際にどう行動するか、についてある程度は議論することができた。それゆえ「リカードウもこれと同じように経済行動を考察するにあたり、どのように行動することが人びとの利益となるか、そして必要であれば、利益の追求から一時的に離れる方法について議論することができた。しかしながら、この2つの議論のうち、人びとの利益にもとづいたものこそが、かれにとって、より重要なことであり、より科学的であると感じられた」(Mitchell 1967, 314/訳 II, 64-65)。ミッチェルはこのように述べて、それにつづけてリカードウのマルサス宛の書簡を引用する。

たしかに私の想定では、諸国民はとくに現在のように資本の用途の分化と資本の潤沢とが進んだ状態にあつては、自分たちの利点や利潤にきわめて敏感であるか

ら、事実上、貨幣を移動させることがそれを送り出す国にとっても、またそれを受け取る国にとっても、ともに有利でなければ貨幣は決して移動しない、ということになっています。第 1 に考察しなければならないのは、こう想定した場合の諸国の利害とはなにか、という点です。第 2 は諸国が実際にやっていることはなにか、という点です。ところで後のほうの点については、私があまり気にかける必要がないことは明らかです。公衆の利害は私が述べたようになっていくということを明白に論証すれば、私の目的にとっては十分です。人びとは、事業を営んだり、債務を支払ったりするうえでもっともよい、またもっとも安い方法をよく知らない、と主張することは、私に対する回答にはすこしもならないでしょう。なぜならこれは事実の問題であって科学の問題ではなく、また経済学のほとんどすべての命題に対して主張することができるからです。(Ricardo 1811, 63–64/訳, 73)

それゆえ、「リカードウは、人びとの現実の行動を研究するよりも、人びとの利益の実体を抽象的に、そして理性に訴えかけるような分析を用意するほうが、実際の利益をより効果的にもたらすことができると考えた」(Mitchell 1967, 315/訳 2, 65)。このような理由から、リカードウは演繹的方法を用いた。ミッチェルは、このリカードウの方法を「仮想実験」と特徴づけることを提案している²。

2. 「仮想実験」の利点と欠点

リカードウは抽象的・演繹的思考方法を好んだと一般に理解されている。しかしながら、ミッチェルは、演繹的というよりも、近年の物理学や化学の実験になぞらえて、リカードウの研究方法を「仮想実験(imaginary experiments)」と特徴づける。仮想実験とは、人為的に理想的な実験環境を想像し、頭のなかだけで実施される実験のことを指す。ミッチェルは物理学における仮想実験の例を 1 つあげる。それは 2 つの重さの異なる物体の落下実験である。真空中では軽い物体も重い物体もほぼ同じ速度で落下することがわかる。なぜ完全に同じ速度とならないのか。それは現実では完全な真空状態はつくり

² ここで述べられる「仮想実験(imaginary experiment)」とは、19 世紀末にエルンスト・マッハ(Ernst Mach)がその重要性を指摘した「思考実験(thought experiment)」と同じ意味であると解釈される。ミッチェルは、「仮想」という用語を現実から過度に遊離している、という批判的な意味で用いていない。また、佐々木(1991)によれば、リカードウの用いた方法を「思考実験」の一種と解釈する見方は、ミッチェル以前にもある。その一例として、ケアンズの「精神的に統御された実験(an experiment conducted mentally)」や「仮説的実験(hypothetical experiment)」を紹介している(佐々木 1991, 15)。

出せないからである。それゆえ、頭のなかの想像に頼らざるをえない。そして、リカードウの分析もまた同様であったとミッチェルはいう(Mitchell 1967, 323/訳 II, 77)。

ミッチェルがリカードウの研究方法を「演繹」ではなく、「仮想実験」としたのはなぜか。言い換えれば、なぜ物理学や化学の実験になぞらえる必要があったのか。それは「人びとの理論化のあらゆる過程において演繹から帰納へ、そして帰納から演繹へという不断の推移が存在する」からである。リカードウは「その手で扱うことのできない物質に関する新たな事実を発見しようとする人物のようである。かれの視点は、研究所を使わず、装置を発明することもできなければ、難解な実験に取り組むこともできない理論物理学者のそれに似ている。それゆえ、かれは認識されにくい材料をとりあげ、よく目にする事例を頭のなかに組み立て、それらの環境のもとで必然的に生じることを論じはじめる。それが人びとの経済行動に関する仮想実験の試行過程である」(Mitchell 1967, 328/訳 II, 83)。

この仮想実験には利点と欠点が存在する。ミッチェルは、その利点として「結論に達するための迅速性(quick), 容易性(easy), 低廉性(inexpensive)」をあげ、その有用性を「さらなる研究のための作業仮説(working hypothesis for further inquiry)」として認める(Mitchell 1967, 380/訳 II, 151)。他方で「その危険は、事実と反する特別な条件にもとづいて結論を引き出していることを忘れてしまうと、まるでその結論が世界全般にあてはまるかのように各所でこうした結論を考えはじめることである。このことはかれ[リカードウ]の追従者が共通して陥る誤りである」とミッチェルは述べている(Mitchell 1967, 324/訳 II, 78)。

ミッチェルによれば、リカードウはこのような失敗に陥ることはなかった。すなわち、

これは気軽に扱うには危険な議論の類型である。リカードウのように正直で、分析のために想像すべき特別な事例を選び取る能力をもった人物の手によれば、安全な手法となる。かれ[リカードウ]は物理学者ないし化学者のような洞察力をもち、仮想実験で、すなわち自身の頭のなかの研究所で、非常に実際的な事柄に照らして通常的事実と対立する条件を整える手法をよく知っている人物であった。リカードウの追従者の多くは、かれの研究過程をさらに進展させようと試みるときに、その実験室をかき乱すものとなった。かれらは試行されたときに重大な意義をもつ結論を生み出すような実験に関して無知同然であった。この方法により研究し、本質的な価値のある結果に到達するためには、正直で特別な能力をもつ人物であるように求められる。(Mitchell 1967, 325/訳 II, 79-80)

ミッチェルは統計的手法に傾倒し、理論に対しては批判的であったとする見解がある。この見解にしたがえば、仮想実験を用いたリカードウは非難され、統計的手法を用いたマルサスは賞賛されるはずである。そしてリカードウもまたマルサスの好んだ手法を採用すべきであったと結論されるはずである。しかしながら、ミッチェルはこのような結論に達しない。なぜなら「理論家は、所得分配に関する統計の計量的観察の形をとる資料をほとんどもっていなかった」からである。それゆえ「リカードウ時代の中心問題はマルサスが好んで用いた類の方法では扱うことができなかった」(Mitchell 1967, 326/訳 II, 80)。

しかしながら、ミッチェルの時代の研究環境はリカードウの時代のそれとは異なる。ミッチェルは「経済学者がこの種の問題をマルサスが本能的に好んだ方法で、つまり事実反する条件下の仮想実験にそれほど頼らず、統計データの助けを借りて広くそして自由に人びとが行うところを観察することにさらに頼ることで取り組むことが可能になる時代が迫りつつある」ことを指摘する(Mitchell 1967, 327/訳 II, 81)。それゆえ、ミッチェルはリカードウとマルサスの研究手法のどちらかではなく、どちらにもその有用性を認め、今日の経済問題に取り組むミッチェルの経済学には両者の研究手法の利点がりいれられているはずである³。

IV. 統計家:ミッチェル—「協働」

本節では、ミッチェルの経済学方法論の特質である「歴史」と「理論」の協働関係を示し、かれの景気循環研究にその協働関係が実現されていることを明らかにする。1920年に設立された NBER において、ミッチェルは他の研究員や研究助手、事務スタッフと協働することで、経済社会のあらゆる変化の数値化を目指して研究した。このような研究の組織化は他分野の専門家たちの相互補完を可能にした。さらに研究の組織化の効果は同じ時代の研究者を結びつけることだけにとどまらない。バーンズのような現世代および将来世代の研究者をも同種の研究に参画させているのである。組織による共同研究は経済学研究の細分化に関する現状認識と、今後ますます細分化が進展するというかれの見通しに対応したものであり、より現実に即した経済研究を促すものであ

³ ミッチェルは景気循環研究においても同様の主張を展開している。「重要な研究においては、理論と事実がさまざまな進行段階で詳しく論じられ、それぞれが互いに補完し合う。のちの研究者は、そのあらたな貢献により改善された事実と理論の混交から出発する」(Mitchell 1927, 59f)。

た。

1. 歴史と理論

ミッチェルは歴史や統計資料を用いた実証的な研究方法の重要性を各所で強調している。もっとも特徴的であるのが、経済史を学ぶ意義について述べられる箇所である。かれによれば、経済学は自然科学とは対照的に「速度が変わり、累積的な性質の変化を受ける研究対象をみつかる。この研究対象とは日常に存在する人間の行動である」。それゆえ、経済学者の課題は2つに絞られる。「第1の課題はいつの時代でも、そしていかなる場所においてもみられる人間行動について深掘りすることであり、第2の課題は不断に生じる人間行動の変化をつねに把握することである」。不断に変化するものを対象とするならば、過去をかえりみる必要はないと思われがちである。しかしながら、ミッチェルはその不断の変化が累積的な性質をもつがゆえに、過去はかえりみられなければならないと述べる。(Mitchell 1967, 9/訳 I, 21)

ミッチェルにとって歴史だけが重要なものではなかった。経済研究には理論も等しく重要であった。こうした態度には1880年代のグスタフ・シュモラーとカール・メンガーによる方法論争に対する批判が含意されており、かれは講義録のなかでマーシャルの『産業貿易論』(1919)から「学徒の第1の義務は尊大にならないこと、第2に論争を避けること」(Marshall [1919]1997, 663/訳 I, 239)との章句を引用して学生に注意を促している。かれの関心は、採用される方法論の正誤や適否を検討することではなく、その長所と短所を念入りに調査することに向けられる。たとえば、先に確認したようにマルサスの「循環的過程」のアプローチは網羅的な調査を実施するための時間と費用がかかるという短所があるが、それにより過去から現在に至る累積的な変化の過程を捉えることができる。他方で、リカードウの「仮想実験」はマルサスの方法論の短所を克服している。つまり、リカードウの方法論には迅速かつ簡便かつ安価に作業仮説を提示することができるという長所がある。

このように、経済学には多様な学派(schools)あるいは類型(types)ともよぶべき理論が並列して存在し、そのそれぞれが長所と短所を備えていた。そしてミッチェルの時代の学生はこの多様な理論類型のなかから自由に選択することができた。かれによればそうした学生のなかには「マーシャリアンになるものもいれば、新マルクス主義者になるものもいる。また新オーストリア学派になるものもいれば、数理経済学者、制度主義者になるものもいる」。まさに「諸学派の時代(the era of schools)」といえるような時代だからこそ、ほかにどのような学派や理論類型が存在するのか、それがどのようなことを提示する

ことができるのか、ということに学生は注意を払わなければならない。ほかの学派の意義を認める学生は「1 つの学派の信奉者にはけっしてならない」。このようなものこそが「諸学派の時代を終焉させられるであろうし、種々の経済理論家が研究における真の協働 (a real cooperation in research) を実現するために、ほかの者の研究を十分に理解する日をいっそう近くのものにするのである」(Mitchell 1967, 10/訳 I, 23)。

この「種々の経済理論家による研究上の真の協働」の意図は、「累積的な経済変化と経済理論の関係を明瞭に理解することで、いっそう優れた建設的な研究者となることを学生に促すため」と明示されている(Mitchell 1967, 10/訳 I, 23)。しかし、それと同時に、ミッチェル自身の実践的な活動をも暗示されている。すなわち、NBER における景気循環研究がその一例である。

ミッチェルによれば、実際的な応用こそが経済学への関心の中心をしめ、経済理論があるがままに受け入れた時代が2つあったという。1つは、リカードとマルサス以降のイギリスである。「経済制度の変更によって、経済学は人びとの運命の改善に対して何ができ、さらには何ができないかを示したために、多くの人びとは経済学を実質的に完全なものであり、もっとも重要な科学であると考えた」。そしてもう1つの時代は19世紀の最終四半期のアメリカであり、その余韻は1930年代になっても依然として存在していた(Mitchell 1967, 12/訳 I, 26)。このような経済学を社会改良の道へと誘う時代思潮のなかで、ミッチェルの景気循環研究における研究手法はどのように変わっていったのであろうか。

2. NBER の設立: 経済研究の組織化と分業

ミッチェルの景気循環研究は広範かつ豊富な統計資料にもとづくものとして知られる。実際にかれ自身もそのように述べている。1913年に刊行された『景気循環』はかれにとって最初の景気循環研究の成果であったが、同書で利用された資料は「主として1890年以降に経過をたどったアメリカ、イギリス、ドイツおよびフランスの景気循環に関する市況報告や統計資料からなる」(Mitchell [1913]1970, vii)。同書の執筆に際して、ミッチェルはこの膨大な資料を独力で収集し、また独力で分析した。この著作は、先行の景気循環学説の評論、貨幣経済の素描および1890年から1911年までの上記4カ国における景気循環の年譜(第1部)、統計資料の分析(第2部)、景気循環内部で進行する事態の説明(第3部)、という3部構成となっている(Mitchell 1941, v-vi/訳 1-2)。その第1部は初版が刊行されてから14年後に『景気循環——問題とその設定』(1927年)という題で改訂される。この改訂により、前著では取り扱われていなかった新しい豊富な

資料が加えられた。このことについてミッチェルは同書のはしがきでつぎのように述べている。

およそ 10 年もの間、私の分厚い 4 つ折り版は絶版となっている。少なくともそれだけ時代遅れのものとなってしまった。たんなる修正では、それを現在の研究と並行する水準を担保することはできない。現在進行中の研究になにか価値あるものを付加できるとすれば、ただ新たに本を執筆することしかないことが明らかになった。しかしながら、独力 *single-handed* では、私は豊富な新資料を処理することもできなければ、改良された統計分析の手法をも利用することができなかつたであろう。この苦境から私を救ったのは NBER で、NBER は私の必要とするデータの収集および分析、ならびに設備の不足を補うことを提案してくれたのであった。(Mitchell 1927, ix / 訳 1-2)

ここから明らかなように、『景気循環: その問題とその設定』は前著のたんなる修正ではなかった。現在の研究水準に合わせるために、新資料が追加された新著としての刊行を必要とした。しかも、同書で展開される豊富な新資料の収集と分析は NBER の支援により実現したものであった。また、新著に追加された資料に含まれる対象国は、以前の 4 カ国から 17 カ国にまで増加した。さらに、アメリカとイギリスに限っていえば、1790 年の資料にまで遡ることができた (Mitchell 1927, x / 訳 2)。とりわけ恩恵を受けた NBER の研究職員として、ミッチェルは F. C. ミルズ, W. I. キング (Willford I. King), W. L. ソープ (Willard L. Thorp), S. クズネッツの名前をあげている。このようにミッチェルはほぼ同年代あるいは 1 回り下の年代の研究職員と研究を分業することで、同書は刊行されたといえる。それゆえ、「独力的 (*single-handed*)」アプローチから「協働的 (*cooperative*)」アプローチへというミッチェルの研究手法の変更は、NBER が存在していなければ実現しえなかつたのではないか。

NBER は 1920 年に非営利の民間の研究所として設立された。この研究所の設立に奔走したのは、ミッチェルやハーバード・ビジネススクールの初代学長を務めたエドウィン・ゲイ (Edwin Francis Gay, 1867-1946) をはじめとする経済学者であった。しかしながら、ロックフェラー財団という民間財団の果たした役割を見過ごしてはならない。もちろんロックフェラー財団の貢献といえば、資金提供の面が一番大きいだろう。だが、ロックフェラー財団側と経済学者側を結びつけるはたらきをした人物の役割も軽視できない。というのは、研究所へ提供される資金を財団に拠出させるためには、財団と学者とがそれ

ぞれ描く社会の将来像について合意する必要があるからである。つまり、その資金を利用して社会にどのような改革をもたらすべきか、という構想を共有しなければならない。この役割を担ったのが、ジェロム・グリーン(Jerome Davis Greene, 1874–1959)というロックフェラー財団の理事であった。

1910年にグリーンはロックフェラー財団に加入したが、それ以前にはハーバード大学の理事を務めていた経歴をもつ。そのため、グリーンはゲイをハーバード・ビジネススクールの初代学長として選出する役目を果たしていた関係で、ゲイとはすでによく知っている間柄であった。グリーンはかつてジョン・D・ロックフェラー1世のもとで医学分野の研究所の設立に携わったことがあったが、それと同じように経済分野でも「長期的かつ集中的に協働した研究 (prolonged, extensive and co-operative research)」を実施する機関が実現できないものかと考えた。そしてこの組織図に、ハーバード時代の経験から監督者により構成される理事会を加えることを構想した。こうした構想は以前に財団から長期的な支援を保証された研究所のやり方を踏襲したものであり、財団からの支援をとりつけるための提案であった。それまで、大規模な調査を共同で研究するような社会科学分野の研究機関はなかった。たとえば、カーネギー研究所は1902年に経済的および歴史的研究部門を設置したが、その部門はそれぞれが別々の研究計画をもつ独立した経済学者や歴史学者の集まりにすぎなかった。グロスマンによれば、グリーンはこうした研究所には、当時の重大な経済問題や社会間の基礎となりうる成果を期待することができないと考えて、イノヴェーティブな研究所の設立に奔走したのであった (Grossman 1982, 62–63)。

グリーンはこの構想の実現のために、1914年にハーバード大学のかつての同僚やシカゴ大学の経済学者を中心に面会している。グリーンが最初に面会した人物はジェイムズ・ローレンス・ラフリン (James Laurence Laughlin, 1850–1933) であった。かれはシカゴ大学の経済学教授で、ミッチェルの大学院時代の指導教官であった人物である。グリーンはつづいてハーバード大学のゲイと面会して、かれからミッチェルに面会するように勧められる。当時、ミッチェルはコロンビア大学で教鞭を執っていたが、一時的にハーバード大学で講義をもった時期もあった (1908–1909年)。グリーンがハーバード時代のミッチェルを知っていたかについては定かではない。しかしながら、ミッチェルはグリーンと同じように改革の道具としての社会科学の可能性を信じていた。グロスマンは、ミッチェルがロックフェラー財団の役員に向けた覚書に「科学が医療の実践を改良する最重要の手段となるように、科学は社会的規制の実践を改良する最重要の手段にもなりうる」と記したことを指摘している (Grossman 1982, 63)。

NBER の設立趣意書にはつぎのような基本方針が示されている。

最大限に広範かつ自由な方法で、調査研究ならびに発見および人類の福祉への知識の応用を奨励する。具体的には、経済・社会・産業科学分野における正確かつ公平な調査の実施の指揮ないし支援、および政府・大学・学会・個人との協働である。(Fabricant 1984, 7)

NBER はあらゆるバイアスから自由であり、経済的事実のみを追究する組織であった。ミッチェルは NBER の初代研究責任者としてバーンズやクズネッツら研究者を指揮して、景気循環研究をおこなった。この共同研究を通じて、ミッチェルは統計資料の蓄積や統計技術の整備に努めた。こうした成果は、自然科学における分析機器と似た意義をもっているミッチェルは述べる。

統計データの蓄積と統計技術の改良からあり余るほどの財産が経済学にもたらされた。だれでも、物理学と生物学が望遠鏡、顕微鏡、分光器など人間の目には捉えられない物質を覗き込むために高度に特化した多くの機器に負っているような恩義についていくらかは知っている。現在にいたるまで社会科学は技術的に観察を補助するものからほとんど恩恵を受けることがなかった。社会科学に身を投じるものは、自分の目で確かめられるものだけに研究を絞らざるをえなかった。しかし経済学やその姉妹科学の番がやってきた。政府と企業は、おもに自らの目的のために、種類を増やしつづける人間活動にかんする多数の記録を作成し、公表しつつある。(Mitchell 1931, 393–394)

NBER の中心的な研究は、経済現象の変化を統計データという数値に置き換えて分析する、きわめて定量的な研究となった。この定量研究からえられる成果は、自然科学の分析機器と同じように、新たな理論構築を補助する役割と既存の理論を検証するはたらきをした。そうして NBER は「大量のデータを独創的な分析にかけるような現実の作業場」となった。

一方で、新たな理論構築を補助するもう 1 つの装置が存在した。先述した「仮想実験」である。「観察が可能となる範囲が限定された時代においては、研究者の頭のなかに (in the inquirer's mind) 社会の仮想状態を用意し、想定される条件のもとで生じることを考察することがもっとも効果的な方法」であった。ミッチェルはリカードウがこの方法を準

備し、この方法を用いたもっとも輝かしい例として限界生産力説を体系化したジョン・ベイツ・クラークの『富の分配』をあげる(Mitchell 1931, 399)。

仮想実験からえられた成果はどの程度現実に妥当するかわからない。多くの経済学者は、それが経済現象の本質(reality)に光をあてる限り、仮想的な説明を有益なものとして認めた。しかし、いまや NBER などの研究所が分析機器を提供する時代にある。それゆえ抽象度の高い取り組みからより直接的な取り組みが可能となりつつある。たしかにいまだに仮想実験的研究手法に固執する前世代的な研究者がいる。さらには、現実的な取り扱いがまだ困難な問題もある。しかし、「最近の研究の趨勢が、抽象的なものや仮想的なものから、具体的なものや実際的なものを直接に扱うような進路に強く舵を切っていることは疑いない」とミッチェルは述べる(Mitchell 1931, 399–400)。

V. 結論

ミッチェルは『経済理論の諸タイプ』のなかでマルサスの研究手法を「循環的過程」の研究と表現した。ここで「循環的過程」の研究とは、過去から現在にいたるまでの経済過程を累積的に変化するものとして把握する方法である。過去から現在の経済現象の変化をとらえるためにマルサスは膨大な歴史資料と統計資料に頼ったものとミッチェルは理解する。膨大な資料を独力で収集し分析するというマルサスの負った苦労は、長期間にわたるたびたびの改訂にあらわれている。ミッチェルはマルサスの手法を肯定的に評価するとともに、その手法の限界も指摘した。

他方で、ミッチェルはリカードウの研究手法を「仮想実験」として特徴づけ、簡便に結論がえられるものと評価した。しかしながら、この「仮想実験」によってえられる結論は作業仮説にはかならない。すぐさま現実に適用できるものではない。過去の多くの経済学者は、このような仮説を恣意的に現実に適用するという誤りを犯した。リカードウの意図は分配のグランドセオリーを提示することにあつた。ミッチェルはこのリカードウの意図自体を否定するものではなかった。実際のところ、ミッチェルはリカードウを高く評価した。さもなければ、『経済理論の諸タイプ』の多くの頁をリカードウの記述に割くことはなかったであろう。ミッチェルの意図はただ 1 つである。現代はリカードウの時代とは違い、経済現象を直接かつ広範囲にわたり観察することが可能になりつつあるため、経済学の研究手法は仮想的なものからより直接的なものへと変化している、ということであつた。そしてその観察の範囲の拡大に寄与したのが、NBER で実施された共同研究であつた。

NBER の共同研究は、それぞれ異なる研究計画をもつ独立した研究者ではなく、1 つ

の「長期にわたる集中的で協働的な」研究計画にもとづいておこなわれる多世代の研究者との分業によって成り立っていた。それゆえ、NBERの研究活動は過去と現在の研究を、そして現在と将来の研究を結びつけることになった。そのような性格をもつNBERの設立はミッチェルが40代のころにおこなった仕事の1つである。かれの妻は、社会改良活動に邁進したこの時期のミッチェルを「躍動の40代」と記している。

第5章 ミッチェルの D. リカードウ論——解剖家と画家の協働

I. 序論

W. C. ミッチェルは正統派経済学、とりわけリカードウ経済学を拒絶したと解釈されてきた。つまり、ミッチェルはヴェブレンの忠実な弟子であったから、ヴェブレンと同様に過度に単純化された経済学を受け入れることができなかった。たしかに T. W. ハチスンは、リカードウの正統な後継者よりも、ときにミッチェルがリカードウを擁護していると述べた (Hutchison 1951, 129) が、M. ブローグのように、ヴェブレンやミッチェルをはじめとするアメリカ制度主義者にとって、リカードウはかれらが憎悪する (detest) 正統派経済学の権化であったという見方 (Blaug [1962]1997, 133/訳 219) が主流である¹。ミッチェルのリカードウ論について論じる先行研究は、このブローグの見解に沿って、ミッチェルの要点がリカードウ経済学の欠陥を指摘することにあるという解釈を示してきたが、本章は従来とは異なる解釈の提示を試みる。なぜならミッチェルは、リカードウ経済学の妥当性について言及していないからである。

本章はミッチェルの論文「リカードウ派経済学の公準と先入観念」²(1929, 以下「公準と先入観念」と略記)をとりあげる。この論文を執筆することを経て、ミッチェルはヴェブレンから経済思想史研究の方法を摂取した。田中敏弘はその方法の特徴をつぎのように説明する。「ヴェブレンが指摘した経済理論の背後にある『先入観念』(preconception)を重視し、首尾一貫して、それぞれの経済理論・学説が成立・展開された歴史的状況の認識のうえにたつて、その経済学説を、経済学研究の主体である経済学者の『先入観念』との関連において明らかにしようとしたのであった」³(田中 2013, 1-2)。この特徴は、

¹ ミッチェルの「正統派経済学」評価にかんしては、F. H. ナイトによる 1938 年の書評がある。ナイトは、かれ自身を含めて大勢のものが、ミッチェルの「正統派経済学」の評価はその肯定的な側面を軽視するものであったとみなすが、この問題は学者間で一致しているわけではないと述べている (Knight 1938, 669)。

² 同論文は、T. V. スミスと W. K. ライト編『17 人のシカゴ大学博士らによる哲学論文集』“*Essays in Philosophy by Seventeen Doctors of Philosophy of the University of Chicago*” (1929) に初出され、のちにミッチェルの論文集『出費という後進的技術』(1937) に再録された。同論文の刊行の経緯にかんしては、ドーフマンによる以下の解説を参照。1913 年にコロンビア大学へ着任したとき、ミッチェルは当代の経済理論をまとめて“*Types of Economic Theory*”というタイトルをつけて刊行するつもりでいた。ところが仕事をすすめるうちに、かれは主流派の経済思想がたどってきた起源にさかのぼる必要を強く感じるようになり、1916 年に古典派経済学を詳細に研究しはじめた。同論文の原稿もこの時期に準備され、以後に適宜修正がくわえられて 1929 年に刊行された (Dorfman 1949, 455)。

³ ヴェブレン研究者の松尾博は、ヴェブレンの経済学説批判に欠点があることを指摘し

ヴェブレンからミッチェルへ、さらにミッチェルの弟子の J. ドーフマンへと継承された。田中はこれを「制度主義経済学史」の系譜とよぶ。

本章の構成は以下のとおりである。まず、先行研究の問題点を指摘するとともにミッチェルの用語法を確認する(第 II 節)。つぎに、ミッチェルが論文のなかでとりあげたバジヨットとヴェブレンのそれぞれのテキストにもとづいてかれらの方法を比較することで、公準と先入観念の意味を検討する(第 III 節)。さらに、リカードウの 3 つの先入観念とその理論形成との関係を示す(第 IV 節)。最後に、ミッチェルの経済学史研究における先入観念の役割について論じ、かれを解剖家として位置づける(第 V 節)。なお、本章はミッチェルのリカードウ解釈が正しいことを主張するものではない。あくまでも、焦点はミッチェルがキー概念である先入観念をいかにして明確化し、またそれをリカードウ派経済学の解剖に適用したかにある⁴。

II. 先行研究の問題点

制度主義者の経済学史研究の特徴を把握しようとする場合、「公準と先入観念」は不可欠な論文の 1 つである。しかしこれまで海外において活発な議論はなされていない⁵。むしろこの論文の重要性を認めてきたのは、齋藤(1992)、佐々木(1992)、塚本(1999)のような国内の研究者であった。かれらはミッチェルのリカードウ経済学批判に注目することで、そこからリカードウ経済学とは異なる新規軸の経済学を構築する姿を読みとろうとしている。かれらの貢献はミッチェル研究における先人不在の領域を開拓した点にある。しかしながら、これまでの研究は依然としてミッチェルの言説を概略的に紹介するにとどまっており、いくつかの問題点が残されている⁶。

た。「彼[ヴェブレン]の場合、いわゆる先入観念の批判にもつばらであり、半面、本来の経済理論の理解がきわめて不十分であることを否定できないであろう。彼は、いわば超越的[transcendental]批判に偏って、内在的[immanent]批判がこれに伴っていないのである」(松尾 1966, 97)。後述する D. ヒュームの「解剖家」と「画家」の対比を考慮すると、内在的批判の不在あるいは不足が経済学説批判の欠点になりうるか疑問に思われる。

⁴ 現代の制度学派を代表する G. M. ホジソンは、ミッチェルの最大の貢献をマクロ経済学に「集計量」という基礎的概念の提供したことに求める。つまり、ミッチェルは個人レベルとはべつに集団レベルの経済的考察の適切性を示唆しているということである(Hodgson 2004, 309–310)。ホジソンの分析は、おもに定量分析にかんするミッチェルの議論に立脚する。本章は、ミッチェルの経済思想史の観点からの貢献を検討する。

⁵ ハーシュは脚注でこの論文に言及している(Hirsh 1983, 111n)。そのさい引用情報として‘1937, p. 11’⁵と記載しているが、おそらく‘1937, chap. 11’⁵の誤りである。

⁶ 齋藤(1992, 41)は「ミッチェルは、…リカードの経済理論の類型が、検証可能な観察

第 1 に公準と先入観念の区別が明確になされていない。たとえば、齋藤(1992)はこの区別について言及せず、佐々木(1992)と塚本(1999)においてこの 2 概念は混同されている。かれらがこの 2 概念を混同するのにはもっともな理由がある。公準と先入観念を区別せずに用いていたものこそ、ミッチェルに大きな影響をあたえたヴェブレンであった⁷。ヴェブレンの論文集『近代文明における科学の位置』(1919)に収められた諸論文をみると、たしかに公準と先入観念の区別は明確になされていないように思われる。しかし、ここで問題となるのは、ミッチェルがこの論文集の存在を知りながら、あえてそのなかから後述するヴェブレンの 1 つの論文のみを選びとって「公準と先入観念」において引用したという事実である⁸。このことはなにを意味するのだろうか。

かりにこの区別が重要でないとしたら、なぜミッチェルは先入観念だけを詳述したのか。佐々木による答えは、公準が自然に先入観念と一体の状態になっているからというものである(佐々木 1992, 4, 5, 13)。しかし、この主張は誤訳にもとづいている。また塚本は「すべての仮定[Postulate]の全リストを作成することは不可能である」(塚本 1999, 120)からと主張するであろう。しかし、ミッチェルはすべてをリストアップできないことは先入観念についてもおなじであると述べているから(Mitchell 1929, 41)、この論点にかんする塚本の主張は成立しない。

反対の見解をとりあげよう。たとえば、F. C. ミルズはこの区別によってミッチェルの合理的過程にたいする絶え間ない疑念が明示されると述べる(Mills 1949, 734f)。ミッチェルは 3 つの資質——生来の懐疑主義、人類学と心理学への傾倒、伝統経済学を客観的な観点から検討する能力——を備えていたおかげで、さまざまな理論類型の公準と先入観念をあつかうことができた(Mills 1949, 734)。また、先に引用した田中(2013)に

ではなく、過度に単純化された状況下での、人間性とその経済的合理性から導出された諸仮定に基礎づけられている点を鋭敏に看取した」と結論する。しかし、「過度な単純化」それ自体はリカードウ経済学批判の要点ではなかった。佐々木(1992)は「ヴェブレンの伝統のうちにある」ということば、あるいはそれに類似した表現を 6 回繰り返すことで、ミッチェルの経済学批判の方法はヴェブレンのものとおなじものであったことを強調する(佐々木 1992, 1, 3, 4, 10, 13, 14)。ミッチェルがヴェブレンの成果になにもつけくわえることがなかったとすれば、むしろ両者の差異が問題となろう。佐々木はミッチェルが「ヴェブレンのような行動的心理学を必ずしも採用しない。彼はヴェブレンの本能理論を拒否している」(佐々木 1992, 2)と述べながら、その点については具体的に議論されていない。塚本(1999, 122)は「リカードの経済学は、『貨幣や財や、快楽を目指すものとして人間を扱う』ために、ミッチェルの指向する経済学とは、一線を画す」と結論する。

⁷ 杭田俊之によれば、ヴェブレンの先入観念と公準がダーウィン以後の科学の「観点」となっており、これがあらゆる経済学を公正に理解して批判するための出発点と基準をあたえる(杭田 2005, 15)。

⁸ ミッチェルは同論文集の編集および刊行に関与した。

においても、先入観のみが強調されていた。

第 2 に「リカードウ経済学」という表現にかかわる問題である。ミッチェルは論文タイトルに‘Ricardian Economics’という用語をあてる。先行研究はすべてこれを「リカード経済学」と訳している(齋藤 1992, 29; 佐々木 1992, 2; 塚本 1999, 111)。この用語はリカード自身の経済学をさすことであろう。あるいはブローグのようにリカードウの死後半世紀においてリカードウ体系の核心たる差額地代論を共有していた経済学者たち(Blaug 1958, 1-3/訳 17-20)をさすこともある。しかしミッチェルの場合はそのどちらにもあてはまらない。というよりも、その用語が指示する範囲はいっそう広く、1870 年代の限界革命以後のいわゆる「正統派経済理論」をも含む。こうした表現はかれ特有の理解に由来する。かれによれば、「正統派経済理論」は古典派経済学——とりわけリカードウ経済学——の概念、問題、方法を継承している。「公準と先入観念」の刊行に先立つ論文「経済学の展望」(1924)のなかでミッチェルはつぎのように述べた。

今日われわれが思い描く正統派経済理論は、古典派経済学の問題や方法を継承している。古典派経済学は、その問題をワーテルローの戦いにつづく期間のイギリス政治からえており、その方法を当時の学者(philosophers)と世間の人びと(men on the street)が共有する人間本性の概念からえている。(Mitchell 1924, 4)

1815 年 6 月のワーテルローの戦いによってナポレオン戦争が終結しても、戦争中に生じた社会対立がすぐに緩和されることはなかった(青木 2020, 59)。当時のイギリスは、ミッチェルがこの論文を発表した第 1 次大戦後とおなじような問題につぎつぎに直面した。ミッチェルは 3 つの問題をあげる。①通貨の下落、生活費の高騰、重税や戦費の負担への対応。②農民や地主といった農業生活者の利益の侵害なしに安価な外国産穀物入手する方法の模索。③あらたな参政権の要求への対応。リカードウは、1 人の経済学者として、また 1 人の国会議員としてこれらの復興にかんする問題に関心をもち、以下のことがらを提唱することでそれに応えた。①正貨支払いの再開、銀行システムの再編成、租税の体系化。②穀物法の撤廃。③議会の改革。つまり、リカードウはごく最近の問題を分析することで、自身の経済理論の軸となる方針を展開させたとミッチェルは解釈した(Mitchell 1924, 4-5)。

さらに、引用文にみられる「今日われわれが思い描く正統派経済理論」とは、たとえば「ジェヴォンズ、メンガー、ワルラス、[J. B.]クラークおよびかれらの門弟」の経済理論をさしているが、このような経済学者たちは「実質的になんらあたらしい種類の経済理論を生

み出したわけではない。かれらが生み出したと思ったものは、たんなるリカードウの種からあらたに派生したものにすぎない。効用理論を唱えるものも費用理論を唱えるものもおなじ人間行動の概念をもち、おなじ問題を研究し、おなじ方法を利用した。このような環境のもとでは、かれらの差異は表面的なものにならざるをえなかった⁹(Mitchell 1924, 15)。ミッチェルがリカードウ経済学を重要視したのは、それが当代の経済学へと連なる系統樹の始点であり、また根幹であると考えたからにほかならない¹⁰。

かれがリカードウ経済学そのものについて述べるときは、「リカードウタイプの経済学 (Ricardo's Type of economics)」と表現する。この種の経済学は「過度に単純化された 2, 3 の明白な仮定から推論することでえられた結論によってできている」。人間本性は変わらず、さらに生産性の改善もいずれ頭打ちになるとリカードウは予想したが、そのとおりにならず、人びとの生活水準は向上し、出生率は低下した。

結果的にリカードウが将来について下した結論の大半は誤りであることがわかっている。……だからといって、リカードウ派経済学が誤った仮定から紡ぎ出された誤った結論からなる 1 つの連結体 (tissue) であると軽々しく切り捨てることはできない。……リカードウの誤りについてよくよく考えることで学ぶこともあろうが、むしろわれわれはかれの研究をのちの世代の人びとがどのように利用し、どのように改良してきたかを考えることで、さらに多くのことを学ぶことができる (Mitchell 1924, 10)。

ミッチェルは系統樹の根幹が腐っているのだから、まさにその枝葉も検討に値しないという見解を否定する。かれの力点は、明らかにリカードウ自身の経済学ではなく、そこから派生して多様に結びついたリカードウ派経済学におかれている。ミッチェルにとってリカードウと当代の「正統派経済学者」の理論上のちがいは重要ではない。むしろ着目すべきは、かれらの内側に共有される概念である。たとえるならば、それは 1 本の系統

⁹ ヴェブレンは類似の見解をミッチェルに先立って述べていた。「このように[因果論的観点ではなく目的論的観点から理論を説明したという点で]限界効用学派は本質的に 19 世紀の古典派経済学とおなじである」(Veblen 1909, 621)。ヴェブレンはさらにつづける。「古典派経済学一般、そしてとりわけその特殊な派生である限界効用学派は、ともに 19 世紀初頭の快樂主義者の伝統的な心理学を共通の出発点としている。……その中心となる教義 (tenet) は快樂計算である」(Veblen 1909, 622)。

¹⁰ このようにリカードウを位置づけることは、おのずからリカードウの賃金論をミッチェルがどのように解釈しているのかということにも反映される。しかし、それには「リカードウを現代の経済学説の先駆者としたり、ある経済思想を正当化しようとする意図」(出雲 1993, 54n) は含まれていない。

樹を育む土壌のようである。「批判的吟味が十分になされないまま人びとの思考の一般的傾向をつくりだすような信念——すなわち先入観念」(Mitchell 1929, 39)を明らかにすることがかれにとっての中心問題となった。本稿でとりあげられるミッチェルの論文は、のちの『経済理論の諸タイプにかんする講義ノート』(1949)や『経済理論の諸タイプ』(1967)に反映されている。

III. ‘Postulates’——明示的前提／‘Preconceptions’——暗示的前提

ミッチェルは公準と先入観念をそれぞれどのように理解していたのか。本節ではこの点について検討する。「公準と先入観念」の冒頭は、つぎの一節からはじまる。

イギリスの経済学が洗練されたとき、すなわちリカードウにつづく世代において、どのような条件のもとで正統派の価値・分配論は当然視されたのかと問う慣習がはじまった¹¹。鋭い後年の批評家たちは、論理的公準よりも先入観念——すなわち批判的吟味が十分になされないまま人びとの思考の一般的傾向をつくりだすような信念——に目を向けてきた。(Mitchell 1929, 39)

この引用文に付された脚注において、かれはこのような研究のすぐれた先例として W. バジヨットの論文「イギリス経済学の公準」¹²(1876)とヴェブレンの論文「経済科学の先入観念」¹³(1899–1900)をあげる(Mitchell 1929, 39f)。ここでミッチェルはこの 2 人の名前をあげるだけにとどめている。引用文と両者の関係を明らかにするためには、のちに刊行された『経済理論の諸タイプ』をひもとく必要がある。「そのような研究類型[イギリス経済学の公準に着目する研究]をもっとも効果的に実行したのは、……ウォルター・バジヨ

¹¹ ミッチェルは『経済理論の諸タイプ』においてこのような試みをした最初の経済学者として N. W. シーニアの名前をあげている(Mitchell 1967, 608/訳 II, 510)。これは有名なシーニアの 4 命題のことをさしている。シュンペーターの『経済分析の歴史』でも同様の指摘がみられる(Schumpeter 1954, 575/訳(中)368; 佐々木 2001, 211 を参照)。

¹² A. マーシャルはこの論文を高く評価し、のちに独立した一冊の文献として編集して再版した(Hutchison 1953, 67/訳(下)79; 西沢 2015, 28, 35f; 岸田 1979, 9n)。マーシャル研究者の近藤真司は、マーシャルとバジヨットの間の差異についてつぎのように指摘している。「両者はリカードウを批判しながらも、古典派経済学の批判的継承を図り再構築を目指したバジヨットと、古典派には敬意を払いながらも新しい経済学の構築を目指したマーシャルとは、その後の立場が違ってくる」(近藤 2016, 23n)。

¹³ この論文は 1899 年から 1900 年にかけて『クウォーターリー・ジャーナル・オブ・エコノミクス』誌に 3 回に分けて掲載されたものである。

ットである」(Mitchell 1967, 329/訳 II, 85)。「鋭い後年の批評家たちは、公準よりも理論家が研究するさいに用いた先入観念をあつかってきた。……バジヨットが経済理論の公準に着目する研究をいち早く主張したように、ソースタイン・ヴェブレンはもう 1 つべつの重要な研究形態を主張した中心人物であった」(Mitchell 1967, 333/訳 II, 89)。このようにして、ミッチェルは「公準」をバジヨットから、「先入観念」をヴェブレンから引き継いだ。T. W. ハチスンはこの公準と先入観念の意味について興味深い説明をしている。ハチスンによれば、ヴェブレンの指摘する「先入観念」とは、バジヨットによって問題とされた「公準」よりも、なにか深い、より漠然としたものである(Hutchison 1953, 263/訳(下) 300)。以下でこの両者のちがいについてみていく。

1. 公準‘Postulates’——明示的前提

「イギリス経済学の公準」というタイトルにもかかわらず、その本文において「公準」という単語が登場するのはわずか 1 箇所すぎない¹⁴。バジヨットは「公準」に特別な定義をあたえていない。そこでまずはかれの論文の趣旨を理解したい。このために、1876 年の 2 月と 5 月に分載された論文の 3 つの構成部——序論(Bagehot 1876a, 215–229)、「労働移動の可能性(Transferability of Labor)」(Bagehot 1876a, 229–242)および「資本移動の可能性(Transferability of Capital)」(Bagehot 1876b, 720–741)——のうち、以下では序論部の内容をとりあげる¹⁵。

「イギリス経済学の公準」が『フォートナイトリー・レビュー』誌に掲載されたのは、A. スミスの『国富論』の刊行からちょうど 100 年が経過したときのことであった。このころには、『国富論』の教えはイギリスに暮らす人びとの生活を豊かにし、またかれらの常識として定着していた。バジヨットは、イギリス国民が「このようにして手に入れたよいものにすっかり慣れきっていて、それを正しく評価できなくなっている」と断じた。スミスにはじまるイギリス経済学の影響力はイギリス国内にとどまらなかった。フランスではナポレオンの財政の指針にも採用されるほどであった。ところが、いまでは「それは民衆の心のなかではむしろ死んでいる。かつてほどの関心を失っただけではない。信用もされていない。若者はそれを勉強していないか、それが自分にとって身近なものとも、自分の大部分の生きた

¹⁴ 合計 50 頁におよぶ論文のうち、当該の箇所は、「これらの推論によって、われわれはこれまで述べてきた経済学の基本的な公準があらわれない『前経済的』時代という概念を理解し、あらゆる富の発端がその時代に形成されたことを知る」(Bagehot 1876b, 737)という 1 文のみである。

¹⁵ 序論部については、岸田(1979, 42–66)と Briggs(2008, 328)を参照。

思想と交わるものとも考えていない」(Bagehot 1876a, 215–216)。バジヨットはこのように述べてからイギリス経済学にたいする不信の要因を探る。

バジヨットは、この要因を外的なものと内的なものにわけた。外的な要因とは、「自由貿易」と「政府活動」への態度がイギリスと外国とで異なるというものである。外国の人びとはイギリス経済学が過度に「自由貿易」を推進し、「政府活動」に反対するものとしてとらえるがゆえに、これを嫌悪する(Bagehot 1876a, 217)。つぎに内的な要因とは、経済学がイギリスにおいてあつかわれてきたやり方に 3 つの欠陥があるというものである。第 1 に「特定の社会における富に影響をあたえる主要な原因にかんする理論としてではなく、ときにはすべての社会における富に影響をあたえる原因としてしばしば提示されてきた」。第 2 に「このような概念の欠陥のために、経済学者は必要以上に抽象的で、結果的に無味乾燥なものになってしまった」。第 3 に「イギリスの経済学者たちがその検証において期待されるほどの成果をあげていないのも、このかれらの学問の欠陥ある概念のためである」(Bagehot 1876a, 225–226, 圏点はバジヨットのもの)。外的要因にくわえて、以上のようなイギリス経済学者がつくりだした普遍性の装い、過度の抽象性、実証の不在といった内的要因が互いに作用しあって、現在のようなイギリス経済学への不信が生じてしまったとバジヨットは考えた。かれはこの経緯をつぎのような比喩を用いて要約する。

わたしが「イギリス経済学」とよんでいるものは、アダム・スミスによって開始されたものであるが、かれがなしたことは、ある国を発見した最初の旅人による大まかな見取り図に似ている。つまりかれはその輪郭をつかみはしたが、誤解もあって多くのものを省略した。そして最初の地図をつくりあげた人物はリカードウである。かれはその主題を連続的な形に還元して、科学とよびうるものを構築した。これ以上の知的活動をして、これ以上の実りをえた人物はすくない。リカードウから、この学問は一連の頭脳——ジェイムズ・ミル、シーニア、トレンズ、マカロックなどは、リカードウの考えを練り上げ、精緻化し、完成させることに腐心した——に引き継がれた。以後 25 年間、イギリス世界ではこのような議論がさかんになされた。それから J. S. ミル氏……は、それらの議論の錯綜した内容のみごとな筆致でコンパクトにまとめた。……かれの書物のなかのあたらしい部分の多くは、みずからの頭脳から独創的な考えを生み出すというよりも、むしろある世界の現在の見解を表現し、調整し、再編集する編集書記(*Secrétaire de la Rédaction*)のようなものであった(Bagehot 1876a, 227–228)。

引用文から明らかのように、バジヨットはリカードウを高く評価しており、それ以降の経済学者は経済学を本質的には発展させえなかったと認識する。そこでバジヨットは「われわれに必要なことは、経済学の権威を疑うことではなく、それを最小限に抑えることである。確立されているところと、そうでないところをはっきりと意識しなければならない。その主権(sov^ereignty)は維持されるべきだが、その境界線(frontiers)は明示されなければならない。それがなされないかぎり、この学問にたいする多くのひとの疑問やためらいはいまとおなじままに残されるであろう」(Bagehot 1876a, 226, 圏点^レはバジヨットのもの)と述べる。より具体的には「この問題の助けとなるように、わたしは経済学の主要な前提(assumptions)を1つずつとりあげ、それぞれのどこが真実であり、どこがそうでないのかを、網羅的ではなく、大まかに示すことを提案する。そうすれば、われわれの経済学は、不定限の疑わしいものではなく、限られた範囲のもっとも確実かつ有用なものであることがわかるようになる。われわれの財産(property)に境界線を引くことによって¹⁶、われわれはその用途を学び、その価値を見積もるための明確かつ信頼できる基礎をもつことができる」(Bagehot 1876a, 229)と結論される。

このバジヨットの論文にはどのような意義があったか。A. マーシャルはこの点についてつぎのように述べている。「おそらく生活の実際問題にかんするリカードウ流の推論のうちにある真の意味を示すのに、……現在のあらゆる研究とそれ以前の世代の研究とを結びつける基本的な統一性を浮き彫りにするのに、これほど適した人物はいなかった」(Marshall 1885, vi)。シカゴ大学時代にマーシャルの経済学に親しんだミッチェルは、このマーシャルの言説を目にしていたかもしれない。ミッチェルが「公準と先入観念」のなかで、このバジヨットの論文をすぐれた例としてとりあげたのは、当代の正統派経済学に対抗する制度主義運動のなかにあつて、ふたたび「リカードウ流の推論のうちにある真の意味」を考察して、正統派経済学の限界を見極めるためであつたのではないか。またバジヨットは「公準」という用語に特別な意味をもたせなかつたから、ミッチェルにとつての「公準」とは、ふつうに理解されるような意味、すなわち明示された前提として利用されていると考えられる。しかし、これだけでは不十分であつた。なぜなら、バジヨットの焦点は古典派の経済理論家により意識された前提にあり、当然であるが見逃されてしまう前提が存在するからである¹⁷。この意識されない前提を考察したのは、ヴェブレンであつた。

¹⁶ 本節の冒頭において引用した「このようにして手に入れた良いものにすっかり慣れきっていて、それを正しく評価できなくなっている」(Bagehot 1876a, 215)という表現を想起されたい。

¹⁷ ミッチェルは『経済理論の諸タイプ』のなかで、理論家が自身の想定する前提をもれなく記述することはなく、とくに人間本性にかんする前提がよく見逃されてしまうことを指

2. 先入観念‘Preconceptions’——暗示的前提

ミッチェルはコロンビア大学の講義のなかで、当時の講義に参加した学生のひとりであった歴史家 H. E. バーンズ¹⁸から正統派理論にたいするヴェブレンの批判の特徴について問われることがあった。その問いにたいして、ヴェブレンと正統派のアプローチの差異をもっとも明瞭にするには、ヴェブレンの「経済科学の先入観念」と H. J. ダヴェンポートの著書『価値と分配』(1908)を対比させるのが一番の方法である、とかれは答えている。ダヴェンポートは、みずからの主要な先行者の経済理論を批判して発展させようとしたが、先行者の先入観念には触れようとしなかった。かれのもっぱらの関心は、先行者のどこが正しく、どこが誤りであるかをみいだすことにあったからである。他方においてヴェブレンもおなじように主要な先行者を批判的に論じながらも、先行者の理論についてその正誤を判断しようとはしなかった。ミッチェルの解釈によれば、人びとがみずからの見解をもっともだとおもわせるように仕向けるものはなにか、ということにヴェブレンの問題の核心があった。それゆえ、ヴェブレンにとっての先行者とは正誤の評価を受けざるをえない建設的な思想家(constructive thinkers)などではなく、その中身をできるだけ解剖してしらべるための博物標本(museum specimens)であった(Mitchell 1969, 616–617)。

ミッチェルはべつの論文でもこれと似た表現を用いる。「ソースタイン・ヴェブレンは異世界からの訪問者であった。かれは学生が無意識のうちに身につけている現在の常識を解剖した。あたかも日常のもっとも身近な思考が外部からあたえられた奇妙な産物で

摘する。「しかし、経済理論家がこのことをはっきりと認識し、人間本性についてどのような前提をもっているかを具体的に示そうとすることは、決して一般的ではない。ほとんどの場合、最終的に議論全体を左右する基本的な前提は記載されないままであり、おそらく理論家は心理学的な種類の前提をもっていることを意識していないのであろう」(Mitchell 1967, 192/訳 I, 275–276)。

¹⁸ H. E. バーンズ(Harry Elmar Barnes)は、1918年にコロンビア大学から刑罰学(penology)の歴史の研究で博士号を取得した。このことは、ミッチェルの講義が経済学を専攻する学生だけでなく、ひろく社会科学の学生を引きつけた一例を示している。ほかに、ドーフマンは O. W. ノース(Oswald Whitman Knauth)という学生の反応も紹介している。ノースがドーフマンへ宛てた1955年の手紙はつぎのような内容であった。「わたしは経済哲学が不変のものだと思っていました。ウェズリーは古典の公準をつぎつぎと分析していくものですから、わたしはすっかり驚かされてしまいました」(Dorfman 1955, 192)。グッドウィンによる経済学史の5つの発展期区分にしたがえば、ミッチェルの活動は第4期「黄金期——第一次世界大戦から約半世紀」にあたる。この黄金期において経済学史にとりくむ多くものは、経済学史を博士論文のテーマに選び、大学院で講義を提供した(Goodwin 2008, 52)。

あるかのように」(Mitchell 1930a, 5)。ミッチェルが「解剖」という表現をヴェブレンに用いたのは、おそらく D. ヒュームとの類似性を念頭においていたからであろう。かれは『ヴェブレンの教え』(1936)の序文において、ヴェブレンの「経済科学の先入観念」にみられるつぎの一節を引用する。「ヒュームが主張する特徴的な像(animus)を、ヒュームに訴えかけるような根拠にもとづいて説明するためには、イギリス社会における習慣的な物事の見方を形成することになった特殊な状況、すなわち究極的には物質的な状況を調査しなければならない」(Veblen 1899a, 136; Mitchell 1936b, vii にて引用)。ヴェブレンはヒュームを「温和な不信心者(placid unbeliever)」¹⁹とよび、18世紀の経済思想を語るうえで重要な人物とみなした(Veblen 1899a, 134)。ミッチェルによると、ヴェブレンはもうひとりの「温和な不信心者」であり、「近代科学の先入観念を説明することで、暗にかれ[ヴェブレン]自身の特徴的な像(animus)を説明した」(Mitchell 1936b, vii)。

ヒュームは「温和な不信心者」としてイギリス社会の人びとの精神を解剖した。かれはグラスゴー大学の道徳哲学の教授であった F. ハチスンにたいして、人間精神の解剖家たらんとするみずからの決意を示す手紙を送っている。

精神を研究するには、身体を研究するのとおなじようにさまざまな方法があります。それは解剖家のやり方か画家のやり方のどちらかです。解剖家のやり方はその秘められた源泉と原理を発見しようとするものであり、画家のやり方はその動作の優雅さと美しさを描写しようとするものです。わたしはこの2つの見解を結びつけることは不可能だと考えています。……しかしながら、解剖家は画家や彫刻家によい助言をあたえることができるのです。さらにおなじように、形而上学者はモラリストにとってきわめて有用であると信じています。もっとも、この2つの性質をおなじ著作のなかで結合させることは容易ではないでしょうが。(Hume to Hutcheson, September 17, 1739, in Burton 1846, 112–113)

実際、ヒュームの著書『人間本性論』(1739–40)第3巻の結論部でこの手紙とおなじように解剖家と画家の対比が展開されている²⁰。

ヴェブレンはヒュームと同様に解剖家である。いかえれば、かれは既存の経済学説の展開を整合的に描き出すのではなく、むしろその複雑な構造をありのままに描き出す。

¹⁹ 「温和な不信心者」という表現は、ヴェブレンからヒュームへ送られた賛辞である。この点については Feuer (1953, 102)を参照。

²⁰ この点については、とくに Hume ([1739–40]2001, 277–281/訳 180–182)を参照。

そうしてその内側に隠された源泉や原理を発見しようとする。ヴェブレンは「経済学者の視点はつねに大部分がその当時の正しい常識からできた視点である。したがって、ある世代の経済学者の神秘的態度は、かれらをとりまく世界に広がる理想や先入観から生まれる特殊な派生物である」(Veblen 1899a, 125)と述べる。かれは、徹底した懐疑がくわえられることのない「神秘的態度」こそが、人びとの思考習慣を隠してしまう要因であると考えた。だからこそ、かれはヒュームにならって経済学者の「神秘的態度」を「解体(deconstruction)」して、内側に隠されたものの正体を明らかにしようとする。

バジヨットとヴェブレンの相違点は、経済学あるいは経済理論の制度化という文脈で考えることができる。経済理論が制度化されるということは、その理論が経済学者の間で共有され、さらに進んで一般の人びとの間で共有されることを意味する。経済理論がもっとも有効になるのは、制度化された状態のときである。したがってバジヨットは経済学にたいする人びとの不信の原因をしらべて、それを払拭するために経済学の確信できる部分と疑わしい部分の間に境界線を引こうとした。バジヨットは制度化の正の側面に着目するものであり、かれの地図の比喻はこの制度化の進展を表現したものとみることができる。一方で、制度化は経済理論のラディカルな力を脅かすことにもつながる。なぜなら「常識」というヴェールによって経済理論が神格化されてしまうことで、異議をとなえることが難しくなってしまうからである。これは制度化の負の側面といえる。

要するに、バジヨットとヴェブレンの見解を分ける基準は経済学の権威を疑うか否かにある。いいかえれば、バジヨットは「画家のやり方」をとるのにたいして、ヴェブレンは「解剖家のやり方」をとる。この2つのやり方はかならずしも相互に排除するようなものではなく、場合によっては補完的であるかもしれない。この相互補完の関係について、ヒューム研究者はつぎのような解釈を示す。「解剖家であるヒュームは、道徳という研究課題における第3の役割をみずからに課した。その役割とは科学的基盤の形成である。それにより、ほかの著述家たちは実際に徳を行使することになるような警句をつくることができる。ヒュームの比喻には、読者をヒュームの解剖図を利用する道徳的画家に変えるという副次的な効果もある」(Sider Jost 2014, 143)。ひとの身体の内部構造についての知識がひとの身体の描写に役立つように、経済学説の内部構造の知識は経済学説の展開を描写することに役立つだろう。したがって、ヴェブレンの内在的批判の不在あるいは不足をかれの欠点といい切ることはできない。

ミッチェルは、ヒュームやヴェブレンと同様に「解剖家」の立場をとる。むしろかれは「解剖家」の資質を共有していたというほうがいいかもしれない。その資質とは、ミルズがすでに指摘した「伝統経済学を客観的な観点から検討する能力」である。ヒュームは経

験的学問の成果が専門的な学者の自己満足に終始することを批判して、世間一般の人びとの感覚の重要性を見逃さなかった(坂本 1995, 73)。このようにいえるのは、かれが少数の一般原理をみいだす学者の眼と、日常の経験を重視する世間一般の眼をもっていたからである。「かれ[ヒューム]はイギリス人をイギリス人的に超越している(He out-Britishes the British)」(Veblen 1899a, 135)とするヴェブレンの評価は、ヒュームの二重性として理解できる。ヒュームが「従来のイギリス的存在」を継承したという意味ではイギリス人であり、またそれと同時にかれが「将来のイギリス的存在」を体現したという意味でイギリス人ではなかった。だからヒュームの仕事は「脱イギリス(out-British)」と形容されたのである。おなじ意味でヴェブレンは「脱アメリカ(out-American)」であったといえるだろう。したがってミッチェルの「異世界からの訪問者」という表現はたんなる「ノルウェー系移民の末裔」のような血縁的属性を含意するものではない。その表現は 2 種類の眼からなるヴェブレンの客観的な観点をさしている。

われわれは 1 つの眼だけでは不十分である。ミッチェルは「われわれは関心を向ける問題の解決策を考えるさいに果たす先入観念の役割を曖昧にしか認識しない」と述べる。なぜなら先入観念は、常識という集団的に共有された見解から、信念という個人的な思い込みや期待へとそのかたちをすこしずつ変えてしまうからである。そうすると、たとえ厳密な研究であっても先入観念の影響を回避することはできない。われわれが最初になすべきことは、みずからの先入観念に気づくことである。つぎにその妥当性を熟考することである。そうして先入観念は先入観念でなくなる(Mitchell 1929, 41)。もちろん、先入観念が先入観念でなくなることはない。だが、ヒュームとヴェブレンの文脈をふまえれば、このミッチェルの言説は「脱先入観念(out-Preconception)」を主張したものと理解される。経済学者の主張(明示的前提)の裏側にはつねに先入観念が隠されている。その意味で先入観念は暗示的前提である。先入観念を解剖して読者の眼前に出すことが必要となるが、その解剖図を利用するのは読者である学生の仕事であった。

IV. リカードウの 3 つの先入観念とその理論形成上の役割

ミッチェルは公準と先入観念について解説してから、リカードウの 3 つの先入観念とその分析方法について論を進める²¹。

²¹ 齋藤(1992, 30-35); 佐々木(1992, 5-9); 塚本(1999, 112-116)を参照。

1. 3つの先入観

ミッチェルによると、第1にリカードは自然環境を不変と想定した。「かれ[リカード]の自然界(physical world)は、きわめて安定的であり、理論上の定数とされた」(Mitchell 1929, 43)。第2にリカードは社会構造を不変と想定した。「将来について、リカードはいま生活している『進歩的状態』から『定常状態』へと規則正しく移行すると考えた。…このような移行には、おもに地主・資本家・労働者にそれぞれ差し向けられる生産物の分け前の変化が含まれる。…しかしかれは社会構造が大きく変化するとは考えなかった」(Mitchell 1929, 44)。第3にリカードは人間本性を不変と想定した。「ベンサムとおなじように、…リカードは行動を利己心の追求としてとらえた。…この根本的な行動概念においてベンサムに同意する一方で、リカードはいくつか重要な点でかれとは異なっていた。リカードの人間はベンサムの人間とくらべて、みずからの利益を理解するにあたりわずかに合理的ではない。…とくに、リカードはベンサムよりも行動をコントロールする要因としての習慣を重視する」(Mitchell 1929, 46-48)。要するに、リカードにおいて自然環境、社会構造、人間本性はすべて不変であるか、またはわずかにしか変化しない、とミッチェルはとらえる。

しかし、なによりも重要なことは、リカードが習慣を重視したとする指摘である。ミッチェルの指摘が正しいものとするれば、リカードはベンサムの快樂計算を基本とすることで人間行動を「全般的に」合理化する一方で、習慣を修正要因としてとり入れることで「一時的な」合理化も認めていると理解できる。いいかえれば、これは制度学派が人間行動を「全般的に」規定する「本能」とそれを「一時的に」規定する「習慣」を重視する説明と一致する。ミッチェルがこの指摘の根拠とするのは、リカードの『経済学および課税の原理』(1817, 以下『原理』と略記)の「賃金論」と「外国貿易論」にみられる記述である。「労働の自然価格は……本質的に国民の習慣(habits)や慣習(customs)に依存する」(Ricardo [1817]1951, [96]96-97/訳 113; Mitchell 1929, 48 にて引用)。「資本がその所有者の直接の管理下でない場合、資本の想像上のまたは現実上の不安にくわえて、すべての人が自分の生まれた国やつながりのある国を離れ、固定されたすべての習慣をみにつけたまま見知らぬ政府やあたらしい法律に身を任せることを嫌悪するという自然な気持ちだが、資本の流出を抑制する」(Ricardo [1817]1951, [161]136/訳 159; Mitchell 1929, 48 にて引用)。

このようにリカードは労働者と資本家が「習慣」の影響を受けることを明言している。さらに「本能」はどうか。ミッチェルは「習慣」とくらべて、「本能」をあまり強調しない。かれがリカードの唯一の「本能」としてあげるのは生殖本能である。ところが、その生殖本能

でさえ習慣的な色彩をおびる。リカードウの表現によると、それは「家庭的団欒の喜び (delights of domestic society)」(Ricardo [1817]1951, [562]407／訳 467; Mitchell 1929, 49 にて引用)である。

以上のように、ミッチェルはリカードウの理論において「習慣」が大きな役割を果たすものと考えているが、「とくに注意すべきことは、リカードウの考慮する完全な合理性からの逸脱が、理論をつくりあげる作業の障害とはならないように、とても首尾一貫して標準化されているということである」(Mitchell 1929, 49)と指摘する。くりかえしになるが、労働者がいつもの生活基準や家庭の団欒を求めることはふつうであるし、また資本家が国内取引を優先させることもふつうであるから、リカードウはそれを人間の合理的行動として規定している、とミッチェルは解釈する。

この議論は一国の内部にかぎられる。それでは地域による人間本性の差異は考慮されたのか。ミッチェルはリカードウがハッチズ・トロワーへ宛てた 1823 年 7 月 24 日付の手紙を引用する。そこでリカードウはイングランド人の地主とアイルランド人の地主を比較している。「イングランド人の地主は、地代の決定権をもっていたとしても、借地人に厳しい条件をつきつけて乞食にすることは自分の利益にならないことを知っています。しかし、アイルランド人の地主はそうではありません……」(Ricardo to Trower , July 24, 1823, in Ricardo 1952c, 314／訳 349; Mitchell 1929, 50 にて引用)。

これは支配者層について述べたものであるが、一般市民もおなじである。「かれら[アイルランド人]に必要なのは、ただの食料以外のものを味わう感覚です。アイルランド人を活動的にし、あまった時間をもっとも肉欲的なことにつかうのではなく、自分たちのために贅沢をするような刺激があれば、ほかに推奨できるどのような方策よりも、自国の文明と繁栄に貢献することになるでしょう」(Ricardo to Trower, July 15, 1816, in Ricardo 1952b, 48-49／訳 56; Mitchell 1929, 50-51 にて引用)。

このように『原理』を中心とするリカードウの言及を引用することで、ミッチェルはなにを証明しようとしたのか。それは「リカードウが暗黙のうちに想定する人間本性の多様性」(Mitchell 1929, 51)である。リカードウの経済理論において、社会の 3 階級はそれぞれ異なる資質をもっていた。さらにいえば、うえでみたように社会の発展段階に応じて差異があるから、その資質とは生まれながらにもっているものではなく「習慣」によって形成されたものである。「資本家はおもに『おわりのない欲望』に突き動かされて最大の利潤がえられる投資をみつけたが、特定の取引の非金銭的な不利益にたいする従来の見方 (conventional eye) や外国よりも自国の投資への抗いがたい選好により修正される。……労働者は、習慣と婚姻に向かわせる気持ちに支配される生き物である。……地主

は、経済的対立のうえに鎮座するオリンポスの神々であって、怠惰と名誉という二重の利得を受ける」(Mitchell 1929, 51)。

2. 先入観念が理論形成に果たす役割

経済理論についてミッチェルはつぎのような見解を示している。「われわれの経済理論は、人間が実際になにをしているかを説明することではなく、賢明な市民からみて、人間がなにをするのが合理的であるかを述べるものである。リカードウはこのちがいを、1811年10月22日付の……マルサス宛ての手紙のなかで明瞭に表現した」(Mitchell 1916, 157f)。したがって、リカードウが現実からかけはなれた経済理論をつくりあげたために、経済学を誤った方向に向かわせた、という評価はミッチェルにはない。かれは、リカードウの視点が一般の人びとにちかいとすら述べている。「かれ自身経済学者になるまえの何年もの間、世間一般のひと(a man in the street)であったから、リカードウはほかのビジネスマンが身につけているような思考習慣を身につけていた」(Mitchell 1929, 52)。

リカードウの経済理論には3つの分析水準がある。リカードウは最初に小麦による実物タームから議論をはじめ、あらゆることが明らかになったあとで貨幣をよびもどして貨幣の使用により生じた差異をしらべた。このように価格の変化がすべて商品側の変化によって生じると仮定することで、「かれ[リカードウ]は問題を管理できるほど十分に単純にしながらも、資本家、労働者、地主が現実の人間のように行動し、貨幣で計算するようにした」(Mitchell 1929, 52-53)。

実物ターム、貨幣タームにくわえて、リカードウが利用した分析水準は感情タームである。しかし、感情タームで分析するさいにリカードウはJ. ベンサムとおなじ問題に直面したとミッチェルは理解する。その問題とは感情の個人間比較の困難である。リカードウは「人間本性の多様性」を先入観念として認めていたからこそ、この問題に直面したといえる。この問題にたいしてベンサムは「異なる対象の幸福の加算可能性」という一種の擬制を用いて議論を進めたが、リカードウは「そのような擬制なしに経済的議論をつづけた」。ミッチェルはこのような両者のちがいを指摘したうえで、リカードウがベンサムのような擬制なしに議論することができた理由を、かれが「ビジネスマンが合理的慣習の基礎としたところ——貨幣額(money prices)」に着目したからと説明する。つまり「あるひとの1シリングとまたべつのひとの1シリングを比較することは可能である」ということである(Mitchell 1929, 54-55)。感情は貨幣タームに変換しえる。さらにミッチェルの解釈によれば、リカードウは個人的な感情ではなく、社会的に共有される感情を想定していた。すなわち「かれ[リカードウ]の考慮する感情とはひろく行き渡っているもの、すなわち昔

からある感情である」(Mitchell 1929, 58)。「昔からある感情」という表現から、ミッチェルがみずから引きつけてリカードウを解釈していることがうかがわれる。この種の感情は、累積な変化により生じた思考習慣ともいいかえられる。

V. 結論

本章はミッチェルの論文「公準と先入観念」(1929)の読解をとおして、かれの「制度主義経済思想史」において「先入観念」というキー概念が演じた役割について検討した。この検討によってえられた成果のひとつは、ミッチェルの「先入観念」とヒュームの「解剖」の間に関連があることを明らかにしたことである。「解剖」とは研究対象の外側に身をおき、その研究対象をありのままに記録することを意味する。従来の研究では、ミッチェルを含む制度学派は正統派経済学の誤りを指摘する「アウトサイダー」として理解されてきた。いいかえれば、かれらの経済思想史研究とは正統派経済学を攻撃し、「正統」の立場を奪い取るための武器であった。しかし、このような解釈は妥当であろうか。

本章はミッチェルを解剖家として位置づけた。つまり、かれの方法は経済学者の明示された思考と暗示された思考の両面を合わせてありのままに記述するというものであった。その方法はもとより経済学的真理を確定するためものではない。むしろさまざまな視点からみずからの見解を相対化すること、すなわち複眼的思考の獲得を目的としていた。かれはS. クズネッツやM. フリードマンのようなその後の経済学界で活躍する多様な人材を輩出しただけでない。そのなかにはJ. ドーフマンのように「制度主義経済思想史」という方法を引き継ぐものもいた。したがって、ミッチェルの教育上の貢献は大きいといえよう。しかし、ミッチェルの研究上の貢献も忘れてはならない。ミッチェルは、当代の経済学がどのような先入観念のもとに形成されたのかという問題に挑んだ。リカードウ派経済学の解剖がその問題を解く鍵となった。その結果、ミッチェルはリカードウから当代にいたるまでの経済学者が自然環境、社会構造、人間本性の不変性を共通の暗示的前提としていたこと、さらに社会的感情の重要性を認識していたことを明らかにした。

終章 古典派経済学にたいする批判と鑑識

本論文は、L. S. ミッチェルが 1920 年代におけるミッチェルの研究の転換軸となったと示唆する「協働 (cooperation)」の概念を反射板にして、かれの経済思想史研究に光をあてるものである。とりわけミッチェルの古典派経済学批判をとりあげ、その否定的な評価ばかりを強調するのではなく、肯定的な評価も適切に掬い上げを試みた。こうした両面からのアプローチは、クズネッツがミッチェルの経済学に向ける眼を「批判と鑑識の眼」と表現したことに由来する。つまり、ミッチェルは古典派経済学を批判するだけでなく、その重要な要素を見極めようとしていた。

第 1 章では、『経済理論の諸タイプ』と『景気循環』というミッチェルの 2 つの主著を総合的に検討することで、かれの古典派経済学批判の重要な特徴として、協働という概念に着目する視点があることを指摘した。ミッチェルの古典派経済学批判にかんする従来の解釈は、おもに『経済理論の諸タイプ』に依拠してなされてきたが、このテキストはかれの死後にドーフマンによって編集され出版されたものである。ゆえに、従来の解釈がこの第三者性を十分に考慮しないままミッチェルの古典派経済学批判にたいする検討を進めてきたということが指摘できる。そこで、本章では、もう 1 つの主著である『景気循環』の内容とすり合わせることによって、ミッチェルの経済思想史研究を再検討した。それにより、2 つの主著の共通点として、以下の 3 点が明らかになった。第 1 に、経済理論は、制度、人間本性、知識という 3 つの要素の相互作用によって多様に変化するものであるため、1 つの体系的な学説に収斂されずに異なる傾向をもつ学説が互いに影響し合っているという認識である。第 2 に、ヴェブレンの科学観を継承し、科学を進化論的にとらえていることである。第 3 に、異なる理論家・仮説との協働を思考し、それぞれの立場の長所と短所を理解してみずからの研究に活用することを重視していることである。この第 3 の点は、ヴェブレンとは異なるミッチェルの経済思想史研究の独自性を示すものであり、したがって、協働の概念がその研究において重要な位置を占めていることが指摘された。

第 2 章では、ミッチェルの計画にかんする 2 本の論文、「社会諸科学と国家計画」(1935)と「知性と経済進化の導き」(1936)を分析することで、ニューディール期の計画論においてスミスの論理が果たした役割を探った。従来の研究では、スミスの自由放任にたいする批判こそが計画論の端緒であるとされ、ミッチェルはスミスを自由放任主義者として批判し、それを乗り越えるかたちで計画という概念を提案したのだと解釈されてきた。しかしながら、ニューディール期におけるミッチェルによるスミスの論理の援用に着

目することで、かれがスミスを自由放任主義者としてたんに批判したのではなく、スミスの論理から個人と政府との協働にかんするアイデアを得ていたことが明らかになった。1930年代、ミッチェルは、社会動向調査委員会や国家計画委員会のような行政機関への参加をはじめ、学会および複数の教育機関での講演や講義などによって活躍の場を広げていた。かれはこれらの機会を利用して、「アメリカの制度に適した」国家計画委員会の設置を提言した。そこにみられる急進的な改革に反対する立場はスミスと共通しており、ミッチェルは意図して『国富論』から引用したのだということが指摘できる。そのなかでもっとも重要なのは、「愚かさ」や「僭越さ」への批判的態度であり、これらのスミスのことばをとおして、ニューディール政策を推進する当時のローズヴェルト政権にたいするミッチェルの批判的態度が示されていた。その批判とはつまり、社会計画における政府による規制は、上から一方的になされる場合には警戒すべきものであり、国民全体の知性を結集させるかたちで設計されることが望ましいというものであった。ここには、スミスの論理をとおして、単純な自由放任とも政府規制とも異なる、第3の道となる個人と政府との協働にもとづく計画機関を構想したミッチェルの考えが指摘できる。

第3章では、ミッチェルの心理学にかんする論文「ベンサム幸福計算」(1918)と『経済理論の諸タイプ』を分析することで、行動主義という1910年代流行していた心理学上の主張にたいするミッチェルの立場と、その心理学にたいする態度がベンサム論にどのように反映されているかを考察した。従来の研究のほとんどは、ミッチェルの立場をワトソンの行動主義に近いものとして解釈してきた。しかし、かれの行動主義心理学の受容はベンサムの受動的な人間本性概念に接近させたが、それはヴェブレンの否定を意味した。その思索の格闘を経て、田中敏弘のいう「ベンサム主義の基礎」の回避する手段としてミッチェルが追求したのが統計であったと。しかし、本論文は従来の解釈の前提となっているワトソン流の行動主義の受容を『経済理論の諸タイプ』の記述から否定し、ミッチェルがたとえ誤りであったとしても社会科学を統合するアイデアを生み出したものとしてベンサムを評価したとする解釈を示した。

第4章では、マルサスとリカードウの知的交流にたいしてミッチェルがどのように評価したのか、さらにその経済思想史研究上にどのような含意があるかを考察した。その結果、ミッチェルはマルサスを経験主義者、リカードウを合理主義者と対照的に描き、かれらの気質のちがいが相互補完と相互批判を豊かにしたと評価していることがわかった。この相互補完と相互批判は、両者がそれぞれの気質や見解の相違を尊重したからこそ成り立つものであった。つまり、二者択一ではなく、それぞれの利点を取り入れ、欠点を補う方法をミッチェルは強調したのだが、かれの景気循環研究においてこの「協働」を実

現する場が 1920 年に設立された全米経済研究所 (NBER) であった。

第 5 章では、ミッチェルの論文「公準と先入観念」(1929)の読解をとおして、かれがヴェブレンから経済思想史研究の方法をどのように継承し、リカードウ経済学をどのように評価したかを考察した。その結果、以下の点が明らかにされた。制度主義経済思想史とよばれるミッチェルの方法は、2 つの概念、すなわちバジヨットの「公準」とヴェブレンの「先入観念」が基礎となっている。ミッチェルは「公準」を明示された前提、「先入観念」を暗示された前提と解釈し、それらの内容を明らかにすることをそれぞれ画家と解剖家の比喻を用いて説明した。画家の仕事は外側に表れたイメージを描写することであり、解剖家の仕事は内側に隠されたものを摘出することである。ミッチェルの方法は、経済学者の公準と先入観念の両面をありのままに記述することであり、コロンビア大学での経済思想史の講義は、当代の経済学がどのような先入観念のもとに形成されたかを説明することを目的としていた。ミッチェルはリカードウ経済学を解剖した結果、リカードウから当代の経済学にいたるまで、自然環境、社会構造、人間本性の不変性を共通の暗示的前提とし、さらに社会的感情の重要性を認識していたことを明らかにした。

従来の研究は、ヴェブレンの方法論の継承を前提としてミッチェルの経済思想史研究を解釈するものがほとんどであった。本論文では、こうした前提を疑い、ヴェブレンが痛烈に批判した古典派経済学にたいして、ミッチェルは「鑑識の眼」をもって一定の評価をあたえたと考えた。なぜなら、それが 1 つの学派の信奉者となることを防ぎ、あらゆる見解の利点と欠点を理解することにつながると信じたからである。そのようなものが「諸学派の時代を終焉させられるであろうし、種々の経済理論家が研究における真の協働(a real cooperation in research)を実現するために、ほかの者の研究を十分に理解する日をいっそう近くのものにするのである」(Mitchell 1967, 10/訳 I, 23)とミッチェルは述べたのである。本論文はミッチェルの経済思想史研究を対象としており、かれの経済思想の全体像を解明するためには、かれのもう 1 つの研究分野である景気循環研究において「協働」が果たした役割を検討しなければならない¹。これについては後日の課題としたい。

¹ クズネッツは、ミッチェルの著作を 2 つの群に分類した。第 1 群は広範な経験的・統計的研究であり、第 2 群は経済理論や経済研究のより広い諸側面をあつかった多様な論稿である。それら 2 つの群は相互補完的であることを指摘している (Kuznets 1963, 103-104)。これら 2 領域は、ミッチェルにおいて切り離すことのできない研究の両輪であった。

参考文献

【外国語文献】

- Alchon, Guy. 1985. *The Invisible Hand of Planning: Capitalism, Social Science, and the State in the 1920s*. Princeton: Princeton University Press.
- American Political Science Association. 1923. Progress Report of the Committee on Political Research. *American Political Science Review* 17(2): 274.
- Antler, Joyce. 1987. *Lucy Sprague Mitchell: The Making of a Modern Woman*. New Heaven: Yale University Press.
- Arnold, L. G. 2002. *Business Cycle Theory*. New York: Oxford University.
- Bagehot, Walter. [1891]1953. *Economic Studies*, ed. by R. H. Hutton. Stanford, California: Academic Reprints.
- Bagehot, Walter. 1876a. The Postulates of English Political Economy, I. *Fortnightly Review* (n. s. 19): 215–242. Reprinted in Bagehot [1891]1953, 3–45.
- Bagehot, Walter. 1876b. The Postulates of English Political Economy, II. *Fortnightly Review* (n. s. 19): 720–741. Reprinted in Bagehot [1891]1953, 46–78.
- Bagehot, Walter. 1885. *The Postulates of English Political Economy*, with a preface by Alfred Marshall. London: Longmans, Green and Co.
- Barber, W. J. 1988. Political economy in an Atmosphere of Academic Entrepreneurship: The University of Chicago. In *Breaking the Academic Mould: Economists and American Higher Learning in the Nineteenth Century*, ed. by W. J. Barber. Connecticut: Wesleyan University Press, 203–265.
- Baum, W. M. 2017. *Understanding Behaviorism: Behavior, Culture, and Evolution*. 3rd ed. West Sussex: Wiley Blackwell. 森山哲美訳『行動主義を理解する——行動・文化・進化』二瓶社, 2016(原著第2版の翻訳).
- Becker, G. S. 1965. A Theory of the Allocation of Time. *Economic Journal* 75(299): 493–517.
- Biddle, Jeff. 1996. Social Science and the Making of Social Policy: Wesley Mitchell's vision. *The Economic Mind in America: Essays in the History of American Economics: Perspectives on the history of economic thought, Selected papers from the History of Economics Society Conference*. ed. by Malcolm Rutherford, London: Routledge, 43–79.

- Biddle, Jeff. 1998. Social Sciences and the Making of Social Policy. In *The Economic Mind in America: Essays in the History of American Economics*, ed. by Malcolm Rutherford. London: Routledge, 43–79.
- Blaug, Mark. [1962]1997. *Economic Theory in Retrospect*, 5th ed. New York: Cambridge University Press. 久保芳和・真実一男訳『新版 経済理論の歴史I 古典派経済学の展開』東洋経済新報社, 1982(原著第3版の翻訳).
- Blaug, Mark. 1958. *Ricardian Economics: A History Study*. New Haven: Yale University Press. 馬渡尚憲・島博保訳『リカードウ派の経済学』木鐸社, 1981.
- Breslau, Daniel. 2003. Economics Invents the Economy: Mathematics, Statistics, and Models in the Work of Irving Fisher and Wesley Mitchell. *Theory and Society* 32(3): 379–411.
- Briggs, Asa. 2008. Bagehot, Walter. In *The New Palgrave Dictionary of Economics*, 2nd ed. vol. I, 327–329, New York: Palgrave Macmillan.
- Bulmer, Martin. 1980. The Early Institutional Establishment of Social Science Research: The Local Community Research Committee at the University of Chicago, 1923–1930. *Minerva* (18): 51–110.
- Burns, A. F. 1952. Introductory Sketch. In *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, ed. by A. F. Burns. New York: National Bureau of Economic Research, 3–54.
- Burns, A. F. and W. C. Mitchell. 1946. *Measuring Business Cycles*. New York: National Bureau of Economic Research. 春日井薫訳『景気循環の測定』文雅堂銀行研究社, 1964.
- Burns, A. F., ed. 1952. *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*. New York: National Bureau of Economic Research.
- Burton, J. H., ed. 1846. *Life and Correspondence of David Hume: From the Papers Bequeathed by his Nephew to the Royal Society of Edinburgh, and Other Original Sources*, vol. II. Edinburgh: W. Tait.
- Clark, J. M. 1952. Memorial Address. In *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, ed. by A. F. Burns. New York: National Bureau of Economic Research, 139–143.
- Coase, R. H. 1998. The New Institutional Economics. *American Economic Review*, 88(2): 72–74.
- Coats, A. W. 1968. Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism by Wesley C. Mitchell. *American Economic Review* 58(1): 206–208.

- Coats, A. W. 1992. *On the History of Economic Thought*. London, New York: Routledge.
- Coats, A. W. 2014. *The Historiography of Economics*, compiled and edited by R. E. Backhouse and Bruce Caldwell. London: Routledge.
- Cole, G. D. H. [1937]1948. *A Short History of the British Working-Class Movement, 1789–1947*, new edition completely revised and continued to 1947. London: George Allen and Unwin. 林健太郎・河上民雄・嘉治元郎訳『イギリス労働運動史』(全 3 巻)岩波書店, 1952.
- Creamer, D. B. 1956. *Personal Income during Business Cycles*. 春日井薫訳『景気循環中の個人所得』文雅堂銀行研究社, 1965.
- de Freitas Araujo, Saulo, Fernando Tavares Saraiva, and Marcus Bentes de Carvalho Neto. 2019. Reevaluating the Initial Impact of John Broadus Watson on American psychology: The Necessity of Comparative Parameters. *Journal of the History of the Behavioral Science* 55 (2): 122–138.
- Dean, Phyllis. 1989. *The State and the Economic System: An Introduction to the History of Political Economy*. Oxford University Press. 中矢俊博・家本博一・橋本昭一訳『経済認識の歩み』名古屋大学出版会, 1995.
- Dorfman, Joseph. [1934]1966. *Thorstein Veblen and His America*, with New Appendices. New York: A. M. Kelley. 八木甫訳『ヴェブレン——その人と時代』ホルト・サウンダース・ジャパン, 1985.
- Dorfman, Joseph. 1952. A Professional Sketch. In *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, ed. by A. F. Burns. New York: National Bureau of Economic Research, 125–138.
- Dorfman, Joseph. 1955. The Department of Economics. In *A History of The Faculty of Political Science Columbia University*, ed. by R. G. Hoxie et al. New York: Columbia University Press, 161–206.
- Dorfman, Joseph. [1959]1969. *The Economic Mind of American Civilization*, vol. III, vol. IV. New York: Augustus M. Kelley.
- Epstein, Philip. 1999. Wesley Mitchell's Grand Design and Its Critics: The Theory and Measurement of Business Cycles. *Journal of Economic Issues* 33 (3): 525–553.
- Fabricant, Solomon. 1984. Toward a Firmer Basis of Economic Policy: The Founding of the National Bureau of Economic Research.
- Feuer, L. S. 1953. Thorstein Veblen: The Metaphysics of the Interned Immigrant. *American*

- Quarterly* 5 (2): 99–112.
- Fogel, R. W. et al. 2013. The Early History of the NBER. In *Simon Kuznets and the Empirical Tradition in Economics*, ed. by R. W. Fogel et al. University of Chicago Press, 21–48.
- Gambas, J. S. 1946. *Beyond Supply and Demand: A Reappraisal of Institutional Economics*. New York: Columbia University Press. 佐々木晃監訳『需給を超えて——制度派経済学の再評価』多賀出版, 1988.
- Ginzberg, Eli. 1987. *The Skeptical Economist*. Boulder and London: Westview Press.
- Goodwin, C. D. 2008. History of Economic Thought. In *The New Palgrave Dictionary of Economics*, 2nd ed. vol. 4, 48–57, New York: Palgrave Macmillan.
- Grossman, D. M. 1982. American Foundations and the Support of Economic Research, 1913–29. *Minerva*, 20 (1–2): 59–82, Springer.
- Gruchy, A. G. 1939. The Concept of National Planning in Institutional Economics. *Southern Economic Journal* 6 (2) : 121–144.
- Gruchy, A. G. [1947]1967. *Modern Economic Thought: The American Contribution*. New York: A. M. Kelley.
- Gruchy, A. G. 1972. *Contemporary Economic Thought: The Contribution of Neo-Institutional Economics*. Crifton, N. J.: Augustus M. Kelley.
- Hagemann, Harald, ed. 2002. *Business Cycle Theory Selected Texts 1860–1939*. London: Pickering and Chatto.
- Hill, F. G. 1957. Wesley Mitchell's Theory of Planning. *Political Science Quarterly* 72 (1) : 100–118.
- Hirsch, Abraham. 1983. Wesley Clair Mitchell's Approach to the History of Economics. In *Research in the History of Economic Thought and Methodology: A Research Annual* vol. 1, ed. by Warren J. Samuels.
- Hirsch, Abraham. 1988. What is an Empiricist? Wesley Clair Mitchell in Broader Perspective (Presidential Address to HEB, June, 1988). *History of Economic Society Bulletin*, 10 (1): 1–12.
- Hirsh, Abraham. 1983. Wesley Clair Mitchell's Approach to the History of Economics. *History of Economic Thought and Methodology* (1): 93–112.
- Hodgson, G. M. 2004. *The Evolution of Institutional Economics: Agency, structure and Darwinism in American Institutionalism*. London: Routledge.

- Hollander, Samuel. 1997. *The economics of Thomas Robert Malthus*. Toronto: University of Toronto Press.
- Hughes, J. D. [2006]2016. *What is Environmental History?*, 2nd edition. Cambridge, UK: Polity. 村山聡・中村博子訳『環境史入門』岩波書店, 2018.
- Hume, David. [1739–40]2001. *A Treatise of Human Nature*, vol. III, OF Morals, Bristol: Thoemmes Press. 伊勢俊彦・石川徹・中釜浩一訳『デイヴィッド・ヒューム 人間本性論 第3巻 人間本性論』(普及版)法政大学出版局, 2019.
- Hurt, H. L. A. 1982. *Essays on Bentham: Studies in Jurisprudence and Political Theory*. Oxford: Clarendon Press.
- Hutchins, B. L. and A. Harrison [1903]1926. *A History of Factory Legislation*, 3rd ed. London: P. S. King & Son. 大前朔郎ほか訳『イギリス工場法の歴史』新評論, 1976.
- Hutchison, T. W. 1951. Lecture Notes on Types of Economic Theory: as delivered by W. C. Mitchell. *Economic Journal* (61): 123–130. Reprinted in Burns ed. 1952, 292–300.
- Hutchison, T. W. 1952. Historian of Economic Thought. In *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*, ed. by A. F. Burns. New York: National Bureau of Economic Research, 292–300.
- Hutchison, T. W. 1953. *A Review of Economic Doctrines, 1870–1929*. Oxford: Clarendon Press. 長守善・山田雄三・武藤光朗訳『近代経済学説史』全2巻, 東洋経済新報社, 1957.
- Jacobs, Struan. 1990. Bentham, Science and the Construction of Jurisprudence. *History of European Ideas* 12(5): 583–594.
- James, Patricia. 1979. *Population Malthus: His Life and Times*. London: Routledge.
- Keynes, J. M. [1936]1972. William Stanley Jevons 1835–1882: A Centenary Allocation on his Life and Work as Economist and Statistician. *Journal of the Royal Statistical Society* 99(3): 516–555. In *Essays in Biography, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. X. London: Macmillan. 大野忠男訳『ケインズ全集 第10巻 人物評伝』東洋経済新報社, 1980.
- Klein, P. A. 1983. The Neglected Institutionalism of Wesley Clair Mitchell: The Theoretical Basis for Business Cycle Indicators. *Journal of Economic Issues* 17(4): 867–899.
- Klein, J. T. 2010. *Creating Interdisciplinary Campus Cultures: A Model for Strength and Sustainability*. San Francisco: Jossey-Bass.

- Knight, F. H. 1938. The Backward Art of Spending Money; and Other Essays. by W. C. Mitchell. *American Journal of Sociology* 43 (4): 668–669.
- Koopmans, T. C. 1947. Measurement Without Theory. *The Review of Economics and Statistics*, 29(3): 161–172.
- Kuznets, Simon. 1963. The Contribution of Wesley C. Mitchell. In *Institutional Economics: Veblen, Commons, and Mitchell Reconsidered*, eds. by Joseph Dorfman et al. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 95–122.
- Lucas, Robert Jr. 1980. Methods and Problems in Business Cycle Theory. In *Journal of Money, Credit and Banking*, 12(4–2): 696–715.
- Malthus, T. R. [1798]1926. *An Essay of the Principle of Population*. ed. James Bonar. London: Macmillan. 永井義雄訳『人口論』中公文庫, 1973.
- Malthus, T. R. [1803, 1806, 1807, 1817, 1826]1989. *An Essay of the Principle of Population*, 2 vols. ed. Patricia James. Cambridge: Cambridge University Press. 吉田秀夫訳『各版対照マルサス人口論 I–IV』春秋社, 1948, 1949.
- Marshall, Alfred. [1907]1956. Social Possibilities of Economic Chivalry. In *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou. New York: Kelley and Millman, 323–346. 伊藤宣広『マーシャル クールヘッド&ウォームハート』所収, ミネルヴァ書房, 2014, 119–158.
- Marshall, Alfred. [1919]1997. Industry and Trade. In *Collected Works of Alfred Marshall*, ed. Peter Groenewegen. Bristol: Overstone Press and Tokyo: Kyokuto. 永澤越郎訳『産業と商業』全3冊, 岩波ブックセンター, 1986.
- Marshall, Alfred. 1885. Preface. In *The Postulates of English Political Economy*, ed. by Alfred Marshall, London: Longmans, Green and Co, v–vii.
- Mayhew, Anne. 2014. The Backward Art of Thinking About Consumer Spending. *Journal of Economic Issues* 48 (4): 949–958.
- Merriam, C. 1944. The National Resources Planning Board; A Chapter in American Planning Experience. *American Political Science Review* 38 (6): 1075–1088.
- Micarelli, W. F. 1998. Evolution of the United States Economic Censuses: The Nineteenth and Twentieth Centuries. *Government Information Quarterly* 15 (3): 335–377.
- Mills, F. C. 1949. Wesley Clair Mitchell, 1874–1948. *American Economic Review* 39 (3): 730–742. Reprinted in Burns (ed.) 1952, 107–124.
- Mitchell, L. S. 1952. A Personal Sketch. In *Wesley Clair Mitchell: The Economic Scientist*,

- ed. by A. F. Burns. New York: National Bureau of Economic Research, 55–106.
- Mitchell, L. S. 1953. *Two Lives: The Story of Wesley Clair Mitchell and Myself*. New York: Simon and Schuster.
- Mitchell, W. C. 1912. The Backward Art of Spending Money. *American Economic Review* (2): 269-281. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 3–19. 吳世煌・吉本寛・清水秀暢訳「消費支出面における技術の後進性」『中京社研』(中京大学総合科学研究所) (4): 57–81, 1975.
- Mitchell, W. C. 1913. *Business Cycles*. Berkley: University of California Press.
- Mitchell, W. C. 1915. The Making and Using of Index Numbers. In *Index Numbers of Wholesale Prices in the United States and Foreign Countries*. Washington: Government Printing Office, 5–114. 労働省労働統計調査局訳『指数の作り方と使い方』1948.
- Mitchell, W. C. 1918. Bentham's Felicific Calculus. *Political Science Quarterly* 33 (2): 161–183. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 177–202.
- Mitchell, W. C. 1919. Statistics and Government. *Publications of the American Statistical Association* 16 (125): 223–235. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 42–57.
- Mitchell, W. C. 1923. Making Goods and Making Money. *Mechanical Engineering* 45 (1): 4–6. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 137–148. 佐々野謙治訳「W・C・ミッチェルの「財生産」と「金もうけ」について」『第一経大論集』15 (2): 77–88.
- Mitchell, W. C. 1924. The Prospects of Economics. In *The Trend of Economics*, edited by Rexford Guy Tugwell, New York: A. A. Knopf, 3–34. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 342–385.
- Mitchell, W. C. 1925. Quantitative Analysis in Economic Theory. In *The Backward Art of Spending Money*, New York: McGraw-Hill. 1937, New Brunswick, U.S.A.; London, U.K.: Transaction. 1999, 20–41.
- Mitchell, W. C. 1927. *Business Cycles: The Problem and Its Setting*. New York: National Bureau of Economic Research. 春日井薫訳『景気循環——問題とその設定』文雅堂書店, 1961.
- Mitchell, W. C. 1929. Postulates and Preconceptions of Ricardian Economics. In *Essays in Philosophy by Seventeen Doctors of Philosophy of the University of Chicago*, ed. by T. V. Smith and W. J. Wright. Chicago: Open Court, 39–59.
- Mitchell, W. C. 1929. Postulates and Preconceptions of Ricardian Economics. In *Essays in*

- Philosophy by Seventeen Doctors of Philosophy of the University of Chicago*, ed. by T. V. Smith and W. K. Wright, Chicago: The Open Court, 39–59. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 203–224.
- Mitchell, W. C. 1930a. Research in the Social Sciences. In *The New Social Sciences*, ed. by Leonard D. White, Chicago: University of Chicago Press, 4–15. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 72–82.
- Mitchell, W. C. 1930b. Institutes for Research in the Social Sciences. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 58–71.
- Mitchell, W. C. 1931. Economics 1904–1929. In *A Quarter Century of Learning, 1904–1929: As Recorded in Lectures Delivered at Columbia University on the Occasion of the One Hundred and Seventy-Fifth Anniversary of Its Founding*, ed. by Dixon Ryan Fox. Freeport, N. Y.: Books for Libraries Press, 31–61.
- Mitchell, W. C. 1934. Mr. Hoover’s “The Challenge to Liberty.” *Political Science Quarterly* 49(4) : 599–614.
- Mitchell, W. C. 1935. The Social Sciences and National Planning. *Science* 81 (2090) : 55–62. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 83–102.
- Mitchell, W. C. 1936a. Intelligence and the Guidance of Economic Evolution. *Scientific Monthly* 43(5) : 450–465. Reprinted in Mitchell [1937]1999 : 103–136.
- Mitchell, W. C. 1936b. Thorstein Veblen. In *What Veblen Thought: selected writings*, ed. with introduction by W. C. Mitchell, New York: Viking Press, vii–xlix. Reprinted in Mitchell [1937]1999, 279–312.
- Mitchell, W. C. [1937]1999. *The Backward Art of Spending Money* with a new preface, introduction, and afterword by Eli Ginzberg. New Brunswick: Transaction Publishers.
- Mitchell, W. C. 1941. *Business Cycles and Their Causes*. Berkeley: University of California Press. 種瀬茂・松石勝彦・平井規之訳『ミッチェル 景気循環』新評論, 1972.
- Mitchell, W. C. 1945. The National Bureau’s First Quarter-Century. In *Twenty-fifth Annual Report of the Director of Research*. New York: National Bureau of Economic Research, 11–40. 経済企画庁調査局統計課訳『景気指標研究シリーズ No. 2 NBER の設立趣旨——The National Bureau’s First Quarter-Century, 1945』経済企画庁調査局統計課.
- Mitchell, W. C. 1949. *Lecture Notes on Types of Economic Theory*, as delivered by

- Professor Wesley C. Mitchell. 2 vols. New York: A. M. Kelley.
- Mitchell, W. C. 1951. *What Happens during Business Cycles*. 春日井薫訳『景気循環の過程』文雅堂書店, 1963.
- Mitchell, W. C. 1967. *Types of Economic Theory: from Mercantilism to Institutionalism*, ed. with an Introduction by Joseph Dorfman, vol. I. New York: A. M. Kelley. 春日井薫訳『経済理論の型態』全2冊, 文雅堂銀行研究社, 1971・1981.
- Mitchell, W. C. 1967. *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, vol. I. New York: Augustus M. Kelley. 春日井薫訳『経済理論の諸型態』(全2冊) 文雅堂銀行研究社, 1971–1981.
- Mitchell, W. C. 1969. *Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism*, vol. II. New York: Augustus M. Kelley.
- Müller, Leos. 2003. The Swedish East India Trade and International Markets: Re-exports of Teas, 1731–1813. *Scandinavian Economic History Review* 51 (3) :28–44. 「スウェーデンの東インド貿易と国際市場——茶の再輸出 1731–1813」『近世スウェーデンの貿易と商人』所収, 玉木俊明・根本聡・入江幸二訳, 嵯峨野書院, 2006: 181–204.
- Pasinetti, L. L. 2021. Economic Theory and Institutions. *Structural Change and Economic Dynamics* (56): 438–442.
- Patel, K. K. 2016. *The New Deal: A Global History*. Princeton: Princeton University Press.
- Penz, Reinhard und Holger Wilkop. 1996. Einleitung: Einige Bemerkungen zu Thorstein Veblen und zum amerikanischen Institutionalismus. Herg. Reinhard Penz, Holger Wilkop. *Zeit der Institutionen - Thorstein Veblens evolutorische Ökonomik*. Marburg: Metropolis-Verlag, 9–49.
- Perlman, Mark. 1992. Understanding the “Old” American Institutionalism. *Revue d'économie politique* 102 (2) : 281–295.
- Reagan, P. D. 1999. *Designing a New America: The Origins of New Deal Planning, 1890–1943*. Amherst: University of Massachusetts Press.
- Redman, D. A. 1997. Malthus and Ricardo: Opposing or Complementary Methods? In *The Rise of Political Economy as a Science*. Cambridge, MA: MIT Press, 259–320.
- Ricardo, David. [1811]1952. Letter to Malthus (22 October). In *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. VI. 中野正監訳『リカード全集』第VI巻所収, 1970.

- Ricardo, David. [1817]1951. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, vol. I. 堀経夫訳『デイヴィド・リカード全集 第 I 卷 経済学および課税の原理』雄松堂書店, 1972.
- Ricardo, David. 1952a. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, vol. VI. 中野正監訳『デイヴィド・リカード全集 第 VI 卷 書簡集 1810 年–1815 年』雄松堂書店, 1972.
- Ricardo, David. 1952b. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, vol. VII. 中野正監訳『デイヴィド・リカード全集 第 VII 卷 書簡集 1816 年–1818 年』雄松堂書店, 1972.
- Ricardo, David. 1952c. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, vol. IX. 中野正監訳『デイヴィド・リカード全集 第 IX 卷 書簡集 1821 年 7 月–1823 年』雄松堂書店, 1972.
- Rutherford, Malcom. 1994. *Institutions in Economics: The Old and the New Institutionalism*. Cambridge, UK and New York: Cambridge University Press.
- Rutherford, Malcom. 2009. Towards a History of American Institutional Economics. *Journal of Economic Issues* 43 (2): 308–318.
- Rutherford, Malcom. 2011. *The Institutional Movement in American Economics, 1918–1947: Science and Social Control*. New York: Cambridge University Press.
- Schumpeter, J. A. [1952]1997. *Ten Great Economists: From Marx to Keynes*. London: Routledge. 中山伊知郎・東畑精一監訳『シュムペーター十大経済学者——マルクスからケインズまで』日本評論新社, 1952.
- Schumpeter, J. A. 1954. *History of Economic Analysis*, ed. by E. B. Schumpeter. New York: Oxford University Press. 東畑精一・福岡正夫訳『経済分析の歴史』(上・中・下, 全 3 冊)岩波書店, 2005.
- Schumpeter, J.A. [1952] 1997. Wesley Clair Mitchell (1874–1948). In *Ten Great Economists: From Marx to Keynes*. London: Routledge, 239–259. 高橋長太郎訳「ミッチェル」中山伊知郎・東畑精一監修『十大経済学者——マルクスからケインズまで』日本評論新社. 1952.
- Seckler, David. 1975. *Thorstein Veblen and the Institutionalists: A Study in the Social Philosophy of Economics*. London: Macmillan.
- Seim, D. L. [2013] 2016. *Rockefeller Philanthropy and Modern Social Science*. New York: Routledge.

- Sider Jost, Jacob. 2014. David Hume, History Painter. *ELT: English Literary History* 81 (1): 143–165.
- Smith, Adam. [1776]1966. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, vol. I, II. New York: A. M. Kelley. 大河内一男監訳『国富論』全3巻, 中央公論社, 1976.
- Smith, M. C. 1994. *Social Science in the Crucible: The American Debate over Objectivity and Purpose, 1918–1941*. Durham, N.C.: Duke University Press.
- Spiegel, H. W. 1971. *The Growth of Economic Thought*. Durham, N.C.: Duke University Press.
- Stable D. R. and A. F. Kozak. 2012. *Markets, Planning and The Moral Economy: Business Cycles in the Progressive Era and New Deal*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Veblen, T. B. [1919]1994. *The Place of Science in Modern Civilization and Other Essays*. London: Routledge / Thoemmes Press.
- Veblen, T. B. 1898. Why is Economics Not an Evolutional Science? *The Quarterly Journal of Economics* 12 (4): 373–394. 高哲男訳「附論 経済学はなぜ進化論的科学でないのか」『有閑階級の理論 増補新改訂版』所収, 講談社, 2015, 386–415.
- Veblen, T. B. 1899a. Preconceptions of Economic Science, I. *Quarterly Journal of Economics* 13 (2): 121–150. Reprinted in Veblen [1919]1994, 82–113.
- Veblen, T. B. 1899b. Preconceptions of Economic Science, II. *Quarterly Journal of Economics* 13 (4): 396–426. Reprinted in Veblen [1919]1994, 114–147.
- Veblen, T. B. 1900. Preconceptions of Economic Science, III. *Quarterly Journal of Economics* 14 (2): 240–269. Reprinted in Veblen [1919]1994, 148–1179.
- Veblen, T. B. 1909. The limitations of Marginal Utility. *Journal of Political Economy* 17 (9): 620–636.
- Watson, J. B. 1913. Psychology as the Behaviorist Views It. *Psychological Review* 20 (2): 158–177.
- Watson, J. B. [1924]1970. *Behaviorism*. New York: Norton. 安田一郎訳『行動主義の心理学』ちとせプレス, 2017.
- Yonay, Y. P. 1998. *The Struggle over the Soul of Economics: Institutional and Neoclassical Economists in America between the Wars*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Zimmerman, L. J. 1972. Types of Economic Theory: From Mercantilism to Institutionalism

by Wesley C. Mitchell and Joseph Dorfman. *Weltwirtschaftliches Archiv* (108): 107–109.

【日本語文献】

- 青木康. 2020. 「伝統と革新の相剋」『イギリス史』下巻所収, 川北稔編, 山川出版, 41–83.
- 赤澤昭三. 2002. 「制度主義経済学者のマルサス観」『マルサス学会年報』12: 45–61.
- 生垣琴絵. 2010. 「1920年代アメリカの消費論—女性経済学者ヘーゼル・カーク」『経済学研究』(北海道大学) 60(3): 29–41.
- 石田教子. 2007. 「ヴェブレンによるイギリス経済思想史解釈の意義——進化論的経済学の位置をめぐって」『経済学史研究』(経済学史学会) 49(2): 18–34.
- 出雲雅志. 1993. 「リカードの賃金論と経済社会像」『経済学の射程・歴史的接近』所収, 稲村勲編著, ミネルヴァ書房, 33–60.
- 今井光映. 1994. 「消費者教育の自覚と発展(Ⅰ)——1900年代初頭のコンシューマリズム第1波の時代まで」『消費者教育』(14): 1–26.
- 上野陽一. 1913. 「行動説の主張=心理学の新定義」『心理研究』4(3): 289–292.
- 内田成. 2012. 「W. C. ミッチェルの方法論」『川口短大紀要』26: 43–57.
- 大芦治. 2016. 『心理学史』ナカニシヤ出版.
- 大阪野村銀行調査部. 1925. 『景気循環に関する諸学説』大同書院.
- 大沢真理. 1986. 『イギリス社会政策史』東京大学出版会.
- 岡田泰男. 2000. 『アメリカ経済史』慶應義塾大学出版会.
- 春日井薫. 1962. 「ウェスレイ・C・ミッチェル——その人と思想」『明大商学論叢』46(1・2・3) 明治大学商学研究所, 37–66.
- 春日井薫. 1971. 「訳者序文」『経済理論の諸型態』(全2冊) 文雅堂銀行研究社, 1971–1981, 1–3.
- 金指基. 1982. 「ミッチェルの景気循環論と現状」『商学集志』(日本大学) 52(1): 29–47.
- 岸田理. 1979. 『ウォルター・バジヨットの研究——経済思想および経済理論を中心に』ミネルヴァ書房.
- 紀平英作. 2017. 『ニュースクール——20世紀アメリカのしなやかな反骨者たち』岩波書店.
- 杭田俊之. 2005. 「ヴェブレン進化経済理論の構成と『観点』」『アルテス リベラレス』(岩手大学人文社会科学部紀要) (77): 13–35.

- 久保芳和. 1988. 『アメリカ経済学の歴史』啓文社.
- 小出良幸. 2011. 「自然分類と人為分類について——生物種と鉱物種を例にして」『札幌学院大学人文学会紀要』(90), 23-45.
- 小泉信三. 1952. 「アメリカ(上)」『新文明』2(3): 54-59.
- 近藤真司. 2016. 「マーシャルの経済学方法論に関する一考察——リカードウの方法論批判を中心にして——」『マルサス学会年報』(26): 1-27.
- 斎藤宏之. 1990. 「W. C. ミッチェル思想の基本的特徴——景気循環研究と学史研究との関連をめぐって」『経済科学研究所紀要』(日本大学経済学部)14: 149-159.
- 斎藤宏之. 1991. 「W. C. ミッチェルとアダム・スミス」『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』(15): 87-104.
- 斎藤宏之. 1992. 「W. C. ミッチェルとデイヴィッド・リカード」『経済集志』(日本大学) 62(3): 27-41.
- 斎藤宏之. 2015. 「ウェズレー・C・ミッチェルの経済思想史観」『経済集志』(日本大学) 85(2・3): 51-62.
- 坂本達哉. 1995. 『ヒュームの文明社会』創文社.
- 佐々木晃. 1982. 「W. C. ミッチェルとトーマス・ロバート・マルサス——『人口の原理』における人間性の概念をめぐって」『経済集志』(日本大学) 51(4): 1-8.
- 佐々木晃. 1985. 『ヴェブレンとミッチェル』ミネルヴァ書房.
- 佐々木晃. 1992. 「W. C. ミッチェルとリカード経済学」『経済集志』62(4): 1-14.
- 佐々木晃. 1993. 「W. C. ミッチェルとリカード経済学」『経済集志』(日本大学) 62(4): 1-14.
- 佐々木憲介. 1991. 「リカードウの“strong cases”」『経済学研究』(北海道大学) 41(3): 15-34
- 佐々木憲介. 2001. 『経済学方法論の形成——理論と現実との相剋 1776-1875』北海道大学図書刊行会.
- 佐々木豊. 2014. 「戦後初期における社会科学研究所評議会とカーネギー財団による地域研究の推進——揺籃期の地域研究と社会科学」『アメリカ研究』(アメリカ学会) (48): 119-137.
- 佐々野謙治. 1982. 『アメリカ制度学派研究序説』創言社.
- 佐々野謙治. 1985. 「W. C. ミッチェルのリカード論」『第一経大論集』14(4): 139-158.
- 佐々野謙治. 1991. 「ミッチェルの経済学展望——経済学の過去・現在・未来」佐々木晃編著『制度派経済学』所収, ミネルヴァ書房, 198-246.

- 佐々野謙治. 1995. 『制度派経済学者ミッチェル』ナカニシヤ出版.
- 佐々野謙治. 2003. 『ヴェブレンと制度経済学——制度派経済学の復権を求めて』ナカニシヤ出版.
- 佐藤光宣. 1990. 「W. C. ミッチェルとアダム・スミス経済理論」『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』(14): 127-147.
- 清水幾太郎. [1972]2000. 『倫理学ノート』講談社学術文庫.
- 高哲男. 1991. 『ヴェブレン研究——進化論的経済学の世界』ミネルヴァ書房.
- 高哲男. 2004. 『現代アメリカ経済思想の起源——プラグマティズムと制度経済学』名古屋大学出版会.
- 高哲男. 2013. 「19世紀末から20世紀初頭アメリカにおける経済学史研究の特徴」『経済学史研究』(経済学史学会)55(1): 75-85.
- 高哲男. 2002. 「制度進化の経済思想——T. B. ヴェブレン」『自由と秩序の経済思想史』所収, 高哲男編, 名古屋大学出版会, 215-232.
- 高哲男. 2004. 「W. C. ミッチェルと制度経済学」『現代アメリカ経済思想の起源——プラグマティズム』所収, 名古屋大学出版会, 149-185.
- 高哲男. 2013. 「19世紀末から20世紀初頭アメリカにおける経済学史研究の特徴」『経済学史研究』55(1): 75-85.
- 高哲男. 2017. 『アダム・スミス——競争と共感, そして自由な社会へ』講談社.
- 高島和哉. 2017. 『ベンサムと言語論——功利主義とプラグマティズム』慶應義塾大学出版会.
- 高橋滯子. [1999]2016. 『心の科学史——西洋心理学の背景と実験心理学の誕生』講談社学術文庫.
- 竹内敬子. 2021. 「工場法」『社会経済史学事典』所収, 社会経済史学会編, 丸善出版: 230-231.
- 田中敏弘. 2002. 『アメリカの経済思想——建国期から現代まで』名古屋大学出版会.
- 田中敏弘. 2012. 「W. C. ミッチェルによる制度主義経済学史について」『経済学論究』(関西学院大学)66(3): 1-32.
- 田中敏弘. 2013. 「J. ドーフマンの経済学史研究——文化過程のなかの経済思想——」『経済学論究』(関西学院大学)66(4): 1-10.
- 種瀬茂. 1972. 「訳者あとがき」『ミッチェル 景気循環』新評論, 1972, 275-279.
- 塚本隆夫. 1995. 「W.C.ミッチェルの T.R.マルサス『人口の原理』批判——その学史研究の手法をめぐって」『経済集志』(日本大学)65(1): 73-88.

- 塚本隆夫. 1999. 「W. C. ミッチェルのリカード経済学批判——リカード経済学の先入観をめぐって」『経済集志』69(3): 109–123.
- 塚本隆夫. 2002. 「W. C. ミッチェルの貨幣経済——その進化論的経済学の手法について」『経済集志』(日本大学)71(4): 217–235.
- 塚本隆夫. 2002. 「W. C. ミッチェルの J. ベンサム「幸福計算」批判——その「人間性の概念」をめぐって」『経済集志』(日本大学)76(4): 69–81.
- 中谷義和. 2005. 『アメリカ政治学史序説』ミネルヴァ書房.
- 西川純子. 1999. 「タグウェルとニューディール」『アメリカ人の経済思想——その歴史的展開』所収, 田中敏弘編, 日本経済評論社:185–217.
- 西川純子. 2021. 「制度学派とニューディール——J. M. クラークを中心に」『立命館経済学』69(5・6):73–92.
- 西沢保. 2015. 「イギリスにおける経済学史研究の形成——1870年代–1920年代」『経済学史研究』57(1): 25–50.
- 萩原敏朗. 1980. 「ウィリアム・レイニィ・ハーパーの「大学論」—1—シカゴ大学創設期における「大学と社会」」『東北大学教育学部研究年報』28: 149–179.
- 松橋透. 1997. 「両極的矛盾の現実的発現様態——W.C.ミッチェル『景気循環』の検討を通じて」『商学論纂』(中央大学)38(5): 341–353.
- 松尾博. 1966. 『ヴェブレンの人と思想』ミネルヴァ書房.
- 馬渡尚憲. 1990. 『経済学の方法ロジー』日本評論社.
- 蓑谷千鳳彦. 1984. 「シュンペーターと計量経済学(1)」『三田学会雑誌』(慶應義塾経済学会)77(1): 18–40.
- 明治大学商学研究所. 1970. 「春日井薫博士 略歴および著作目録」『明大商学論叢』(明治大学商学研究所)53(3・4・5・6): 453–488.